

平成 20・21 年度

# 自己点検・評価年次報告書



釧路短期大学自己点検評価委員会

# 発刊にあたって

学長 西塔 正一

本学は、平成 20 年度に(財)短期大学基準協会(認証評価機関)が行う第三者評価を受け、平成 21 年 3 月「適格」と認証された。書面・訪問調査を行った評価員の皆様には、忌憚のないそして親身なアドバイスを頂き、改めて心から感謝申し上げたい。

地方の小規模な短期大学が抱えている深刻な実情も、本学の地域密着・地域共創の大学作りの内容などもご理解頂けたと思う。

本報告は、その後の自己点検・評価報告書である。書名から分かるように平成 20 年度 21 年度、二ヶ年分の点検評価活動である。それは、第三者評価で指摘を受けた本学の特色や改善点をさらに進展、改善をしていくために、単年度では短いと考え経年で点検評価をした。とくに第三者評価の「評価領域Ⅸ財務」で、短期大学部門はおおむね問題はないが、学校法人全体の財務体質改善の必要性を指摘された。以前から学園各部門毎、自主的に改善努力を実施してきたが、予測よりも少子化の流れが速く、翌平成 21 年度から学園全体の「経営改善計画(5ヶ年)」の策定、取り組みを開始した。一年目は計画以上に好転しているが、やはり私学は盤石の経営、財務基盤たる下部構造と上部構造たる優れた教職員達による建学の精神、教育理念に基づく教学が同時・照応的に確立させることでなければならない。そしてもちろん、大学は、学生達が居て存在意味があるのであり、学生達のニーズをできる限り充足させてこそ、私達大学人としての役割を果たすこととなる。そのために、如何に魅力ある大学にしていくか、入口と出口の重要性はもちろんであるが、どのような人材を養成、形成していくのか(教育課程)、その教育・学習の成果が問われることとなる。まさに釧路短期大学のエンドレスな目標である。

引き続き平成 24 年度から大学教育の更なる質の向上と改革の支援を目的にした第三者評価第二クールが始まるが、上述のエンドレスな目標に向かって確実に歩み実績を作っていくほかないであろう。

今回も報告書作成に尽力頂いた自己点検評価委員会の皆様始め、短大、法人事務職員を含む全教職員の努力に感謝しつつ、また自らの大学、学園は、教職員自らの自覚と努力によってしか改革、改善はできないとの認識を肝に銘じ、未来を切り開いていこう。

# 目 次

発刊にあたって

I	平成20・21年度取組・点検評価	
1.	学科の取組	
	生活科学科	2
	幼児教育学科	6
2.	附属機関の取組	
	生涯教育センター	11
	附属図書館	14
3.	常設委員会の取組	
	教務委員会	16
	入試委員会	18
	学生委員会（学生相談室を含む）	21
	就職委員会	24
4.	管理運営部門の取組	
	教務・学生課	27
	法人事務局	31
II	別添資料	
1.	教育課程表	39
2.	取得可能な免許・資格	46
3.	取得可能な免許・資格の履修科目・単位	46
4.	卒業要件単位数	46
5.	FD・SD 研修会の実施日時等	47
6.	教員組織および年齢構成	48
7.	専任教員の平均担当持ちコマ数	48
8.	校舎・校地一覧表	49
9.	図書館蔵書数等	49
10.	貸出冊数の推移	49
11.	退学・休学・留年等の状況	50
12.	単位認定状況・免許資格取得状況	51
13.	就職の状況	54
14.	奨学金の利用状況	55
15.	相談室利用状況	56
16.	サークル活動状況	58
17.	多様な学生の受入状況	58
18.	専任教員の研究業績等	59
19.	生涯教育の内容および受講者数（リカレントを含む）	98
20.	教授会開催状況	100
21.	理事会・評議員会開催状況	102
22.	財務諸表	103
23.	その他基本情報	106
	（入学定員・出身校所在地別学生数・法人が設置する他教育機関	
III	参考資料	
1.	FD・SD 研修実施概要（2008年度～2010年度）	109
2.	職場が求める人材調査概要（2009年度～2010年度）	131

# 1. 平成 20・21 年度取組・点検評価



生活科学科

<p>課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. カリキュラム編成</li> <li>2. 進路希望に合わせた学習指導・就職支援</li> <li>3. 栄養士免許取得率の向上・栄養士職希望者の増加</li> <li>4. 休退学者対策</li> </ol>
<p>課題への取組と自己点検</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. カリキュラム編成           <p>生活科学専攻では平成17年度に大幅なカリキュラム改訂を行い、地域を理解しコミュニケーション力にも優れた人材の養成を強化し、さらに平成19年度には学生の科目選択の自由度を高めた。その後、平成21年度に小幅なカリキュラム変更(科目統合、科目内容・名称変更)を行うと同時に、地域理解教育の地域活性化教育への発展ならびに社会人基礎力養成を目的とする学生による地域活動の展開、厳しい就職状況に対応できるキャリア教育の強化をポイントとする新カリキュラムへの検討を進め、平成22年度新カリキュラムとして結実した。基礎力がある社会人として地域で活躍できる人材の養成が期待される。</p> <p>食物栄養専攻は平成19年度に栄養士養成科目を法令の定めに基づき変更するとともに、本学独自の判断で栄養士養成に係わる科目も新設した。その後、学生たちの化学・生化学分野また食材に係わる知識の不足、集団給食に関連した実習時間の不足、栄養士実力試験への対応の強化などの課題が明らかになり、平成21年度にはそれらに対応できるカリキュラム編成への検討を進め、平成22年度新カリキュラムとして結実した。これによって必要とされる知識と技能を高いレベルで有する栄養士の養成が期待される。</p> </li> <li>2. 進路希望に合わせた学習指導・就職支援           <p>多様な進路が想定される生活科学専攻には、2年次の遅い時期になっても進路希望を明確にできない学生が少なからず存在する。このことも影響して学生たちの学習意欲が分散し、授業展開に小さくはない困難が生じることもある。このことを踏まえ、長く懸案のひとつであったキャリア教育について検討を続け、平成22年度新カリキュラムにおいて科目「キャリアデザインⅠ・Ⅱ・Ⅲ」を新設した。職業選択などへの様々なサポートならびに就職に必要な基礎力の一部を養成するものである。これを通じて学生たちが自分と社会・将来を考え、それにより学習意欲が高まっていくことを期待している。</p> <p>食物栄養専攻においては、栄養士免許取得予定学生の学習意欲・学習態度が比較的良好であるのに対し、栄養士免許を取得しない学生の学習意欲が低下する傾向があった。このことへの対策を栄養士養成を柱としている当該専攻のみで施すことは容易ではない。そこで、開放科目(他学科他専攻の学生が受講可能で取得単位を卒業単位数に算入できる科目)の拡大を求め、平成22年度から、本学が開設する専門教育科目は一部を除き開放科目とすることが決定された。当該専攻で栄養士免許を取得しない学生たちが、とくに一般就職に向けた科目(すなわち生活科学専攻の一部科目)を受講し将来に向かっていくことを想定し、開放科目拡大を求めたものであった。この措置が栄養士免許を取得しない学</p> </li> </ol>

生たちにとって意義あるものになることを期待している。

### 3. 栄養士免許取得率の向上・栄養士職希望者の増加

近年、栄養士職求人は比較的安定しており、栄養士免許を取得し栄養士職への就職を希望する者はすべて就職が決定することが続いている。栄養士免許を取得し栄養士職就職を希望する場合に就職の可能性が高まると期待できるため、食物栄養専攻入学者のうち栄養士免許取得を希望する者の免許取得率を高くすること、免許取得者中の栄養士職希望者を増やすことが望ましいとは言える。

他方では、食物栄養専攻卒業時に栄養士免許を取得した者ならびに栄養士職に就職した者は、平成20年度－卒業21・免許取得16(76.2%)・栄養士職就職者10(免許取得者の62.5%)、平成21年度－卒業26・免許取得20(76.9%)・栄養士職就職者13(免許取得者の65.0%)であった【参考：平成19年度－卒業28・免許取得21(75.0%)・栄養士職就職者16(免許取得者の76.2%)】。この3年を見ると、卒業者のうち免許取得者は概ね3/4、うち2/3～3/4が栄養士職に就いている。なお、免許を取得しなかった理由は、必要単位を取得できなかったことと免許取得を自ら辞退することに大別される。

質の高い栄養士養成が求められている近年において、単位取得のために求めるレベルは高まりこそすれ低まることはない。栄養士実力試験で然るべき成績に達することも必須になってきている。単位取得に必要な知識・技能のレベルを下げることはありえない状況下で、栄養士免許取得率を上げるのは容易なことではないが、きめ細かな学習サポートを続けるほかない。

免許取得者中の栄養士職希望者の割合を高めるためには、栄養士を求める企業の説明会(就職委員会主催)を含め、栄養士職-3に関する情報提供を進めてきた。

### 4. 休退学者対策

平成19年度以降の休退学状況は以下である。

#### 生活科学専攻

平成19年度入学者

休退学0(平成18年度入学者の復学卒業1)

平成20年度入学者

休退学0(平成17年度入学者の復学卒業1)

平成21年度入学者

退学2(進路変更1－就職、病気1)

#### 食物栄養専攻

平成19年度入学者

退学3(進路変更2－調理師・漫画、体調不良1)

平成20年度入学者

退学2(家庭の経済的事情1、免許取得困難1)

平成21年度入学者

休学2(体調不良1、人間関係1)

生活科学専攻は休退学が比較的少なく、休学者が復学・卒業するケースが続いた(休学期間中にも教員が連絡)。しかし平成21年度入学者のうち2名が退学となった。うち1名は病気により休学→復学→休学→退学との経過をたどった。教員および教務

	<p>学生課職員が本人・保護者と頻繁に連絡し、自宅訪問も行ったが退学となった。他の1名は、出席・学習良好→10日間程度欠席→教員が当該学生の友人を通じて連絡を試みる→退学届提出という、対策を講じる時間のない予期せぬ退学であった。たとえ結果は変わらないにしても、学生の意思の変化を早期に把握できるかが課題となっている。</p> <p>食物栄養専攻の休退学者は体調不良と進路変更が目立つ。うち進路変更は、入学前からの希望が顕在化した、入学後に明確な希望を見いだしたといった事由であった。他方では、2年間での栄養士免許取得が困難になった者の休学または休学から退学といった事例も見受けられる。限られた経済的条件の中で栄養士免許取得を希望するため、2年間での免許取得が困難になったときのモチベーションを確保するのは容易なことではないが、短大卒業という履歴(学歴)の意味や一般就職への転換等について伝え、サポートすることも必要であろう。</p> <p>これらの課題がある中で、平成22年度から導入されたクラスアドバイザーの個別化が果たすであろう役割に期待したい。</p>
<p>今後の課題</p>	<p>1. カリキュラム編成</p> <p>平成22年度からの新カリキュラムの効果(成果)・問題点を常にチェックすることが必要である。</p> <p>生活科学専攻は、社会人基礎力・若年就職基礎力の養成にキャリア教育を加えたカリキュラム展開の問題点と有効性、および地域活性化活動の社会的評価に常に目を向け、予定している平成24年度カリキュラム改訂(司書科目の大幅改訂を含む)に向けて経験と知見を蓄積する。</p> <p>食物栄養専攻は、質の高い栄養士養成に向けて編成したカリキュラムと入学者の学力・技能状況とその成長を比較検討し続け次のカリキュラム検討へとつなげ、かつ地域社会との係わりを強める方向も模索する。</p> <p>2. 進路希望に合わせた学習指導・就職支援</p> <p>生活科学専攻ではキャリア教育、社会人基礎力養成教育、若年就職基礎力養成教育の成果・問題を検討しつつ、多様な進路に対応できる多様な就職口開拓を(就職委員会とともに)進めなければならぬ。また、短大での学習と卒業後の職業との係わりから資格課程を見直すことも必要となろう。</p> <p>食物栄養専攻では質の高い栄養士養成に向けてきめ細かな学習サポートを強めるとともに、栄養士免許を取得しない学生あるいは免許は取得するが栄養士職を希望しない学生への対策を検討する。平成22年度からの開放科目の拡大により、たとえば生活科学専攻のビジネス系の科目履修は可能になったが、年次進行の関係による不適合も予想される(2年間の系統的履修を前提に編成されているため、食物栄養専攻学生が2年次になってから生活科学専攻のビジネス系を受講しようとしても間に合わない他-たとえば簿記学習は1年次1年間の学習で検定試験受験可能になるが2年次学生だと卒業までに間に合わない)。この点について、新たな検討が必要である。</p>

	<p>3. 栄養士免許取得率の向上・栄養士職希望者の増加  求めるレベルを下げずに取得率を向上させるには、教員によるさらにきめ細かなサポートが必要であるが、同時に学生本人が自らの力と課題を見定める自己認識力とより一層の努力が求められる。教員としては学生の疑問・質問に答える態勢をより整備する等の措置を採りつつ、学生に対しては“ わからないことを認識し質問をするなどで早期に解決する”“ 希望すれば誰でも栄養士免許を取得できるわけではない、人一倍の努力が必要” ということをしっかり伝えなければならない。  栄養士職希望者の増加に関しては、当該職の経験者の情報を多く伝えるなどの方法で進めていきたい。</p> <p>4. 休退学者対策  1年次学生に対して、生活科学科は1人のクラスアドバイザーで対応してきたが担当科目の関係もあり全員の状況を把握するのは難しかった。平成22年度からのクラスアドバイザーの個別化が、休退学者の減少に向けて意味のあるものになるよう努めたい。</p> <p>5. その他－司書教育の条件整備  その他として、平成21年度にその内容が示されて平成24 年度実施となっている司書養成の改訂カリキュラムにおいて、情報関係が強化されることに関連して、附属図書館の電算化が必要となってきている。これ自体は附属図書館の所管業務ではあるが、生活科学科としてはさらに、釧路地域の高等教育機関はもとより、釧路管内の公共図書館の電算化もほぼ終了している。  小中高等学校図書室の電算化も進んでいる現況にあって、司書養成教育でも利用する本学附属図書館が時代の進展から大きく遅れることは、学内での司書養成教育のみならず、実習先図書館との著しい相違を生み出すことで図書館実習の成否にも影響する可能性があることにも留意し、平成24 年度には登録、貸出、書誌情報の検索・閲覧等の電算化システムが導入されることを望む。</p>
<p>自己点検評価委員会の意見と評価</p>	<p>☆生活科学専攻の教育目標にそってカリキュラム見直しが見え、学生にとって学びの内容が明確になってきた。</p> <p>☆生活科学専攻の学生・卒業生が地域社会で評価されるためには、ビジネス教育や生涯教育の観点で授業科目の検討を継続すべきである。</p> <p>☆栄養士免許を取得できない学生が少なくないようだが、その原因について検討し対策を練る必要があるのではないか。</p> <p>☆栄養士養成で本学独自の科目が開設されているが、地域の学生に対するニーズにこたえるものとして評価できる。</p> <p>☆栄養士実力試験の結果判断はあきらかでないが、内部で説明をうけているかぎり全国平均に達しているようであり、成果は確実になっているとみるべきと考える。</p>



幼児教育学科

<p>課題</p>	<p>1. 保育者養成に向けた教育内容の見直し            ①実習体制の改善、②実習指導の改善            2. 休退学者対策            3. 学科教育・研究成果の地域への展開            4. 保育者養成・再教育の役割</p>
<p>課題への取組と自己点検</p>	<p>1. 保育者養成に向けた教育内容の見直し            ①実習体制の改善            《科目等履修生への実習科目単位取得の拡大》            既に幼稚園教諭免許あるいは保育士資格のいずれかをかつて本学科で取得した卒業生を対象に、実習科目単位を科目等履修で取得できるよう、平成20/2008年度から内規を改正した。幼稚園教諭・保育士の両養成校である本学科としては、可能な限り幼保一元化・幼保一体化に対応できるようにした措置であった。受け入れ実績は1名。また、北海道幼稚園教諭養成連絡協議会(以下、幼養連)で統一した「教育実習評価票」を導入し、学生の実習評価項目をこれにあわせて修正した。            《幼稚園見学実習の廃止》            平成21/2009年度には、教育実習1年次の見学実習（5日間）を2年次本実習と統合の方向で検討し、2010年度から実施することとした（幼稚園見学実習の廃止）。全国では分割実習の例も存在するが、北海道内では他例がなく受入れ園へ複数の実習指導体制を強いていたことが不評であったこと、春休みを前後した分割実習のメリットを活かすための実習指導体制が必ずしもよく伝わらず、結果的に分割実習のメリットを活かせなかった学生も一定数存在したことが理由である。</p> <p>②実習指導の改善            《「総合的な保育活動」の導入》            平成20/2008年、幼稚園教育要領および保育所保育指針が改定され、2010年度入学生からの幼稚園教諭養成課程に「教職実践演習」が新設されることになった。これに伴い、本学では、実習内容研究Ⅱ（実習事前事後指導）の再編成を行ったが、このうち「教職実践演習」の構成要素である「総合的な保育活動」を平成21/2009年度の「実習内容研究Ⅱ」に前倒して導入した。その際、元幼稚園教諭である外部講師の協力を得た。            《『実習の手引き』による指導体制の構築》            平成20/2008年、本学科発行『実習の手引き』の改訂版を作成し、これにより事前事後指導を実施した。旧版で幼稚園実習に向けた手引きであったものを保育所実習まで対象を拡大し1冊での指導体制を可能にした。また、同年、全国保育士養成協議会北海道ブロック協議会（西塔学長が執筆者の一員）発行『保育実習ガイドライン(福祉施設実習編)』が完成し、北海道ブロック協議会の合意により、本学の実態に対応するよう一部を修正し、これに基づく指導を開始した。これにより、福祉施設実習の事前事後指導を体系的に実施できるようになった。            《個別面談の新設》            平成20/2008年、実習前の2年生に対し行っていた個別面談（5月）を、実習終了後の就職へ向けた時期にも追加し、複数回</p>

実施することとした。これは学生の進路希望や実習後の課題を把握するのに効果があったため、翌年、さらに1年生の保育所見学実習前にも個別面談を新設し、課題を明確にして実習を迎える体制へと改善した。

#### 《実習報告の形式の変更》

平成21/2009年7月の教育実習報告会（1年生を含めて実施）時には報告学生の一部に各自の学びを他者へまとめて伝える心構えが欠如していたため、食物栄養専攻学生の実習報告などを参考に、10月の保育実習報告時には全員にスーツ着用を求め、しっかり準備し、緊張感をもった形での報告を実施するよう求めた。形を整えることを通して学生自身が実習成果を自らの努力の集大成として報告することができるようになった。

## 2. 休退学者対策

本学科における休退学状況は以下である。

平成19 /2007年度入学者（2年生のみ）

休退学1(事故を契機に学習意欲喪失1)

※他、08年度内には、1年次より休学した3名が退学2、除籍1、前々年度から休学していた平成17年度入学者が、退学1

平成20/2008 年度入学者

休退学2(進路変更1、学業不振・経済事情1〈いずれも1年次中〉；平成17 年度入学者の復学卒業1

平成21/2009 年度入学者（1年生のみ）

休退学2(進路変更2ーうち就職1)、

退学1（進路変更1）

あるケースは、グループ担当、相談室担当教員、職員が定期的に働きかけたが、学生それぞれの状況が改善されず、学業継続とはならなかった。また、春休みに突然、進路変更をすると連絡が入り、説得の間もなく退学となったケースもあった。

平成18/2006年、1年次の全専任教員によるグループ担当制を取り始めてから数年経つが、それ以前に比し、休退学者は減っている。総じて、複数の教員・職員が学生の状況を把握し、資格取得を継続するかどうか、それを外した場合の履修相談や課題の明確化、登校の促しなどを行って来て、幾分かはその効果があったと考えたい。

## 3. 学科教育・研究成果の地域への展開

従来、「より開かれた学科としての取組」という改善事項の下、「保育現場と共同の活動（研究等）の推進」、「地域社会への公開、連携の検討」を「改善すべき内容」として掲げて来たが、評価該当年度にはこの分野がかなり展開し、これらにかかわる指導や準備にもかなりの時間を要した。以下、列記したい。

まず、学生による対外的な研究活動としては、従来から積極的な展開を行っている音楽ゼミによるオペレッタ公演があり、平成20/2008年度には幼稚園・保育所・児童館等で4回、市民文化会館での公演を2回、平成21/2009年度には幼稚園・保育所・児童館等で7回、市民文化会館での公演を2回実施し、より、機動的に各所での公演を実施することができた。

ほかにも、平成20/2008年度の健康ゼミによる釧路市内幼稚

	<p>園・保育所における食事・遊び・睡眠実態調査および調査協力各園への報告、平成21/2009年度の子育て支援ゼミによる子育て支援調査があった。</p> <p>学生グループ、個人で特筆すべき活動として次の2件を記しておきたい。①平成20/2008年、地元リサイクル業者との連携でオリジナル絵本2冊を学生3名が制作、出版したこと。この成果が知られ、学生3名は大地太陽幼稚園（北広島；造形美術を重視した園）における研修会への参加の招待を受けた（短大後援会から旅費補助）。さらに、②同年、「ほっかいどう子育てメソッド」形成事業（子育て支援ふれあい読書推進事業）、弟子屈町（釧路教育局管内～北海道教育委員会モデル事業）の絵本の創作作業に学生若干名がかかわったこと、以上である。</p> <p>また、教員による対外的な研究活動としては、平成21/2009年度、幼児教育の改善・充実調査研究委託（北海道・釧路教育局主管、標茶町を対象に実施）への協力を幼児教育学科専任教員2名・非常勤講師1名（生活科学科専任教員2名）がかかわった。これは新たな試みであった。また、同年のくしろ市民大学で幼児教育学科教員1名が講座を担当した。</p> <p>高等学校から出前授業・進路説明会の要請が、平成20/2008年度の秋には幾つも重なり、全てではなかったがそのうちの6件に延べ7名が対応した。なお、翌年度は2件であった。</p> <p>4. 保育者養成・再教育の役割</p> <p>所属する保育士養成協議会の北海道ブロック協議会担当で全国保育士養成協議会の全国大会（平成20/2008年9月24～26日、函館）が行われ、本学からも理事の西塔学長をはじめ、計3名が実行委員として準備にあたった。また、平成21/2009年2月、北海道ブロック理事が改選され、西塔学長に代わって井上学科長が新たに選ばれた。</p> <p>教員免許更新講習の創設により、本学は、①幼養連により共同で講師派遣をする方法と②地域での展開として「北海道東部地域教員免許状更新講習コンソーシアム」（略称：道東コンソーシアム；北海道教育大学釧路校を中心に、本学、釧路公立大学、帯広畜産大学、帯広大谷短期大学で構成）に加わった。いずれも諸準備を平成20/2008年度から始め、本学は①②間で情報収集とその提供を行う役を担い、①では平成21/2009年10月の道東ブロック研修会で更新講習講師を担当した。</p> <p>本学は小さな地方私立短大ではあるが、北海道東部の数少ない高等教育機関でもあり、その専門分野では地域代表として、また地域のニーズに応える働きを期待され、可能な限り応えていると言えよう。</p> <p>本学独自の卒業生に対する再教育の試みとして、リカレント講座があり、これを平成21/2009年9月に、中西新太郎教授（横浜市立大学）を招いて実施した。講演に引き続いて、卒業生2名から現場での試みなどについて報告を受け、他の出席者への良い刺激となった。</p>
今後の課題	<p>1. 保育者養成に向けた教育内容の見直し</p> <p>①実習体制の改善</p> <p>実習を2年生に統合するため、2年次前期の授業時間数（週数</p>

) 確保が課題である。3月末の前倒し集中講義の本格的検討が必要である。また、教育実習形態変更（平成22/2010年度入学生から、幼稚園「見学実習」がなくなること）を関係方面へ周知する必要がある。

平成22/2010年度中に保育士養成課程変更に伴う保育士養成カリキュラムの変更が想定されている。そのため、今後示されるガイドラインのほか、「指定保育士養成施設の指定および運営の基準について」の一部改正について（厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課保育係通知；2009年3月10日付）に基づいて、新保育士養成課程内容と照合し、承認申請時までには内容改訂を要する。また、教員養成6年制（構想段階）、保育士資格の上位資格あるいは専門資格創設の可能性があり、検討の動向を見ながら資料収集を行う必要がある。あわせて、「平成19年度教員免許課程認定大学実地視察について」に沿うよう、障害児保育の取扱（選択科目→必修科目への変更）、教育内容の修正を検討する。

以上のように新制度に合わせた見直しのほか、既に生活科学科で実施し、本学科でも懸案となっていた社会人基礎力養成をどのような形で組み込むかも課題である。

#### ②実習指導の改善

『実習の手引き』や『保育実習ガイドライン』は、これらを活用する方法について改善の余地がある。

平成22/2010年度新生より、最初の実習が1年次の秋から冬（1月下旬）に繰り下がるため、特に1年次後期の指導方法を大幅に変更しなくてはならない。方針としては、前期の保育観察で得た感覚を鈍らせないように、保育現場にも協力を求めながら実践力を身につけさせたい。

#### 2. 休退学者対策

平成15/2003～平成17/2005年入学の学年で8名～12名程いた退学者は少なくなっている。事故、健康面、経済事情による学業継続困難という事態には対応し難い場合も多いが、もう少し密な関係を持ち、何がしかの対応を試みる余裕があればと感じるケースもないではない。

平成22/2010年度からの新アドバイス・システムにより、個別の面談機会などで得られる課題や懸案事項の共有に努め、対応に活かしていく必要がある。

#### 3. 学科教育・研究成果の地域への展開

出前授業は外部からの要請が特定時期に集中したため、その対応に苦慮した側面もあったが、本学からも高校生や指導ご担当の先生へ、意識的に保育の楽しさを訴えていく機会としては有効であった。

近年、平成19/2007,平成20/2008,平成21/2009年度中に実施した入試で、幼児教育学科入学生が3年連続定員を割ってしまったこと、また、全国的にも保育系学生の受験者が年々減少して行くという状況にあり、今後、本学としては、受験希望者を開拓・拡大していく必要がある。

入試委員会や平成22/2010年度から本格化する地域連携室の取組と連携して、高等学校からただ要請を受けるだけでなく、積極的に本学から保育者として働く意義やそのたのしさを訴

	<p>え、働きかけていきたい。</p> <p>4. 保育者養成・再教育の役割</p> <p>保育・幼児教育における養成校の役割が重視されてきており、幼保一元化や時代の変化に伴って新たなニーズを養成課程に組み込むよう要請を受け、その対応だけでも労が多いが、これを地域や卒業生に伝える役割も養成校に求められている。</p> <p>道内の幼稚園教諭養成校はどこも教員免許更新講習を単独開催できない状況であり、幼養連として、基本は札幌での集中開催(必修12時間と選択12時間)と各地方での選択6時間という形式をとり、本学は主に道東ブロック研修会での選択6時間を担当することになった。しかし、多くはないが個別の問い合わせがあり、釧路地域での30時間開催を求める声もあって、この更新講習が続くとすれば、道東コンソーシアムとの関係調整を含めて、教育大釧路校の一部科目として講習を担当するなどの方法も検討する必要がある。</p> <p>今後の保育界の動向を見据えながら、地域においても必要な役割を果たすという大きな課題が生じている。</p>
<p>自己点検評価委員会の意見と評価</p>	<p>☆学外実習に関して、実習体制・実習指導(事前事後含む)のあり方などについて細かな検討・改善・配慮がなされており、意義深い実習になっていると推察できる。</p> <p>「教育内容の見直し」の叙述がほぼ学外実習関係に集約されているが、他の科目や教育内容・効果等には問題点はないのだろうか(「今後の課題」部分でも、保育士養成カリキュラム変更などの“外的要因”が注目されている)。</p> <p>一時期10名程度はいた休退学者が激減したことは特筆に値する。グループ担当教員の配置を含めた教職員の努力の成果として参考になる。</p> <p>☆幼児教育学科は、地域からの学生ボランティアやイベントへの参画について要請が増えてきている。これらの場合は、学習の成果や社会人基礎力の課題を自ら確認する機会にもなる。しかしながら、学生は時間割が過密でゆとりが少ない。時間割をスリムにするかカリキュラムの中に反映するなど、何らかの地域活動の機会確保ができないか。</p> <p>☆個人面談の回数増設は、少人数制を特色とする本学だからこそ容易にできる課題であり、学生一人一人に対する細やかなサポート体制の強化に直結すると考えられる。こうした取組が現在減少傾向にある休・退学者数に対し、更なる好影響を及ぼすことを期待したい。</p> <p>☆2007年度入学生から続く本学科の定員割れ状況については、早急に改善が望まれるところであるが、大学全入時代の中で必要単位を規定の時期に取得し、専門職の現場に通用する人材の育成に耐えうる入学者の確保が今後も容易でないことは明白である。このような中で、2010年度から地域連携室によって整理され、本学出前講座が一覧として近隣高校に配布されるに伴い、高校生が本学の講座を体験できる機会が増え、より目的意識を高く持った入学者確保の一助となろう。</p>

生涯教育センター

<p>課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域の生涯教育の研究</li> <li>2. 公開講座の開設と実施</li> <li>3. 地域との提携</li> <li>4. 生涯教育センター運営体制の整備</li> </ol>
<p>課題への取組結果と点検・評価</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域の生涯教育の研究             <ol style="list-style-type: none"> <li>①地域に根ざし、市民のニーズに対応した生涯教育課題を発掘するため、附属図書館を通じ情報収集をすすめている。</li> <li>②生涯教育センターのすすめる生涯教育研究のあり方について、学外有識者を含めた運営委員会を開催し、研究方針を定めている。</li> <li>③平成20年度に取り組んだ課題は「地域理解教育の支援」同様に21年度は「地域開放から公開講座」。生涯教育センターが掲げる地域との提携を具体化するため平成20年度からすすめている研究テーマ「地域循環型システムの構築と『知的環流ソフト』開発」の一環。それぞれこれまでの経過と考え方を取りとりまとめた。</li> </ol> </li> <li>2. 公開講座の開設と実施             <ol style="list-style-type: none"> <li>①平成20年度は主催講座（2種 2講座 10コマ）、提携講座（2種 2講座 6コマ）、後援講座（1種 1講座 2コマ）を実施し、延べ944人の参加があり、うち学生参加は3.2%であった。平成21年度も主催講座、提携講座、後援講座の三領域で講座を実施し、参加者数は8.3%増の1,022人となった。</li> <li>②うち「道東文化塾」については釧路市長期滞在ビジネス研究会の委託講座として実施した。</li> <li>③本学は平成20年度を自己点検評価重点年度に位置づけており、学内教職員の負担軽減をはかった形となったが、平成21年度から平年度ベースに戻すとともに、地域との提携事業を拡大した。</li> </ol> </li> <li>3. 地域との提携             <ol style="list-style-type: none"> <li>①釧路支庁管内標茶町との提携は継続して実施し、その経過は『標茶町との提携を中心とした 釧路短期大学生涯教育年報』で集約する。</li> <li>②本学の所在地たる釧路市では、平成19年度から準備中の「くしろ検定」が実施年度を迎えたため、「地域理解教育支援」のうえから経済団体の行う事業と提携した。</li> <li>③「地域との提携」は生涯教育センター発足時からの理念であり、平成20年度生涯教育センター運営委員会では、その具体像として「地域循環型システムの構築と『知的環流ソフト』開発」と定め、テキスト出版ならびに講座開設した。</li> <li>④平成21年度においては、「近未来戦略戦略推進経費」補助金採択を受けて、地域の「知識基盤社会の拡充」に資するものであることをめざすことにした。</li> </ol> </li> <li>4. 生涯教育センター運営体制の整備             <ol style="list-style-type: none"> <li>①本学所在地にも短期大学の開放に取り組んで7年。平成20年度に短期大学基準協会の第三者評価を受審した。</li> </ol> </li> </ol>

	<p>ここまで附属図書館職員が事務を兼任し、各種テキスト、年度ごとに増加する多様な講座を担当し、受講者数延べ1,000人超過（年間）が、通例となった。</p> <p>②講座内容に対する要求が高度化し、入門から体系化した講座へのニーズが高まり、講座担当者（講師）発掘と専門性の高い系統的な講座開設を研究している。</p> <p>③開設講座ごとに関係する学科・専攻から選出された運営委員が従事者会議を個別に開催し、講座運営をすすめている。</p>
<p>今後の課題（現状）</p>	<p>1. 地域の生涯教育の研究</p> <p>①附属図書館資料を活用した生涯教育を提案する観点から、教育・学習情報の収集と提供の一体化を研究する。</p> <p>②生涯教育センター創設時とは、市民の学習ニーズも変化しているので、学外有識者を含めた運営委員会の機能をいかして研究方針を定める。</p> <p>③平成21年度には、「地域開放から公開講座へ」をテーマに研究する。</p> <p>2. 公開講座の開設と実施</p> <p>①生涯教育センターや附属図書館の地域開放講座は、学生にも公開している。参加を促進したい。</p> <p>②リカレント講座については、平年度なみの対応をめざし、「卒業後もメッセージを送りつづける短期大学」としての特質を示す機会と位置づける。</p> <p>③生涯教育センター講座の参加者と図書館の学外利用をむすび、高等教育機関の資源（情報・グループ閲覧室など施設開放）に依拠した生涯教育を展開する。</p> <p>3. 地域との提携</p> <p>①標茶町との提携は、講座内容では「子育て支援」に特化しながら、自治体の本学への期待は高い。テキストをあらかじめ用意して行う講座は停滞している。知識基盤社会の拡充をすすめるものとして、緻密に取り組む。</p> <p>②短期大学協会は『短期大学の再構築を目指して－新時代の短期大学の役割と機能－』を公表し（平成21年1月）、短期大学総体を「地域の生涯学習拠点」と位置づけている。名実ともに具体化したい。</p> <p>③「地域との提携」の具体像として掲げた「地域循環型システムの構築と『知的環流ソフト』開発」を具体化し、内容の豊富化を図る。</p> <p>④平成20年度に受審した第三者評価では、地域社会への貢献のための相互交流・連携の努力には「並々ならぬものがある」とする、評価があった。</p> <p>4. 生涯教育センター運営体制の整備</p> <p>①生涯教育センター運営の増加・多様化により、附属図書館業務への負担が誠に過重となっている。</p> <p>参加者が延べ1,000人超過（年間）も通例となったため、平成21年度、22年度において、事務補助職員確保のための予算を措置している。</p>

	<p>②講座内容の高度化、体系化に対応するうえから、「やりなおし英語」（仮称）などのテキスト作成に21年度から取り組み、講座は平成22年度から実施する。</p>
<p>自己点検。評価委員会からの評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆リカレント講座を除き、道東文化塾などの主催講座参加者は高齢者が多いと見受けるが、他の年齢層市民の参加を促進する方法を立案できるだろうか。その一環としてたとえば以下を検討願いたい。</li> <li>☆生涯教育センターに“ エクステンションセンター” 的な機能を付加し、在学生や比較的若い卒業生を含む社会人向けの資格取得講座開設(有料講座)を展望できないか、検討願いたい。</li> <li>☆近い将来に、新設の「地域連携室」との係わりを整理することだが、その折には専任職員配置を望む。</li> <li>☆専任職員の配置については、生涯教育センター発足当時の懸案事項であり、事業の拡大・受講者層の拡大をするのであれば、考慮する必要がある。</li> <li>☆協定・提携が課題である。図書館への負担。対象の拡大・事業の拡大は職員の配置が課題。同窓会、卒業生への働きかけも先生方の負担は確実に増える。</li> <li>☆ビジネスのテーマ設定が必要。釧路検定とのかかわりから、講座をつくる視野もある。</li> <li>☆リカレント講座も短期大学の卒業生は女性が多いから、職を辞する人が多い。どこまでやっていくか難しい。</li> <li>☆同窓会対象をどうするかが課題。</li> </ul>



附属図書館

<p>課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 図書館予算、蔵書更新</li> <li>2. 収集方針整備（選書に関する規定等整備）</li> <li>3. 情報化の推進</li> <li>4. 図書館利用教育の拡充</li> <li>5. 学内外への情報発信</li> </ol>
<p>課題への取組と自己点検</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 図書館予算、蔵書更新             <ol style="list-style-type: none"> <li>①図書及び資料購入費について、平成20年度当初予算は平年度ベース47%強の減額で内示があった。</li> <li>②寄附金の充当、事務経費の縮減、他附属機関からの充当によって経費獲得をはかるも、平年度ベースで82%前後の経費調達にとどまった。</li> <li>③このため、平年度目標としている学生一人あたりの図書及び資料購入費は80%を下回った。</li> <li>④学生一人あたりの図書及び資料購入費は平成20年度に実施された認証評価のヒアリング調査で説明した平年度水準を下回るようになった。</li> </ol> </li> <li>2. 収集方針整備（選書に関する規定等整備）             <ol style="list-style-type: none"> <li>①収集方針は図書・紀要編集委員会の所管事項である。</li> <li>②実際には担当職員の選書作業を定例の委員会では追認する形となっている。</li> <li>③規定等整備の資料収集に着手し、平成20年度実施の認証評価ヒアリング調査に備えた。</li> </ol> </li> <li>3. 情報化の推進             <ol style="list-style-type: none"> <li>①図書検索の電算化など情報化の推進について、本学では学生収容数及び蔵書規模に照らし費用対効果の観点から見合わせてきた経過がある。</li> <li>②近年、図書館司書養成課程を擁している点から、「費用対効果」とは別に司書養成の条件として導入を検討する必要性が生じている。</li> <li>③しかし、図書及び資料購入費すら減額を求められることがしばしばあり、現在、電算化導入について学内コンセンサスを形成中である。</li> </ol> </li> <li>4. 図書館利用教育の拡充             <ol style="list-style-type: none"> <li>①平成20年度の研究課題として「地域理解教育の構築に対する附属図書館の支援」、同21年度は「地域開放から公開講座へー釧路短期大学附属図書館の試みー」を設定、北海道図書館大会のポスターセッションや『短期大学図書館研究』を通じて発表した。</li> <li>②『附属図書館報』や「新刊書紹介コーナー」を通じた読書啓発、「原典を読む」「図書館資料で巡る地域セミナー」などの講座開催が、学内・学外を含めて貸出図書冊数の増加にむすびつくとこの展望をもっている。</li> </ol> </li> <li>5. 学内外への情報発信</li> </ol>

	<p>①図書館ホームページを開設し、開館情報・刊行物一覧・図書館利用教育情報にアクセスすることができる。</p> <p>②また、国立情報学研究所が構築する学術雑誌公開支援事業で本学紀要の電子化を行っている。</p> <p>③平成20年度の認証評価では、「専門分野により研究成果に多寡」のあることが指摘された。</p>
<p>今後の課題</p>	<p>1. 図書館予算、蔵書更新</p> <p>①学生納付金のほかに例年、後援会から助成金が交付されており《絵本とお話の部屋「でんでん」》の蔵書充実にあてている。</p> <p>②平成21年度から地域提携事業を通じ、提携先団体からの寄附金等を導入することができないか検討するなど、図書資料購入費についていくぶんりの増額を研究している。</p> <p>2. 収集方針整備（選書に関する規定等整備）</p> <p>①平成21年度も継続して研究し、次年度以降の成文化をめざしている。</p> <p>3. 情報化の推進</p> <p>①平成20年度に21年度、22年度における準備作業をすすめるべく、事務補助員経費を予算化した。</p> <p>②導入システムを研究し、システム購入経費については補助金とリンクさせながら獲得をめざすも、メンテナンス経費を継続して確保する必要がある。</p> <p>③メンテナンスについて外部委託、学内管理の両様で研究する必要がある。</p> <p>5. 図書館利用教育の拡充</p> <p>①平成17年度からの取り組みを継続し、効果の測定を続ける。</p>
<p>自己点検評価委員会の意見と評価</p>	<p>☆予算編成において附属図書館予算は常々減額対象にされてきたように見えるが、学習に必要な情報を蓄積・提供する図書館に対する視座は大学という存在にとって重要事と考える。資料購入費他の予算を安定して確保するために全学的な合意を形成されたい。</p> <p>☆選書に関して、一専門分野を見ても、学生が手に取りやすい適切な本が購入されている。</p> <p>☆次第に電算化されてきた小中高校で学んできた学生たちが、また地域の他の高等教育機関を訪れた経験のある学生たちが、電算化されていない附属図書館に驚き落胆することもある。近隣の図書館がほぼ電算化を終えたこともあり、司書課程を擁する本学の附属図書館が電算化など情報化にこれ以上後れをとることは、図書館実習を含めて今後の学習のあり方に大きな影響を及ぼすと考える。遅々としてではあれ、実験・実習設備の改善(入れ替え等)やピアノ練習室の整備が進められてきたが、そろそろ図書館の整備に力を注ぐ時期にきているのではないだろうか(附属図書館の課題ではあるが、全学的課題として考えるべき)。</p>

教務委員会

<p>課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 一般教育の改革</li> <li>2. ファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動</li> <li>3. 授業料の減免等</li> <li>4. 講義科目の他学科・他専攻への開放</li> <li>5. 休退学者対策</li> </ol>
<p>課題への取組と自己点検</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 一般教育の改革            一般教育の改革の重要性がいわれて久しいが、本学における一般教育科目の構成・考え方は旧態といっても過言ではないであろう。短大で充実した一般教育を行うことは大きな困難があると予想されるが1～2年内に大幅な改革を実施したい。具体的には、可能な限り本学の専任教員が少なくとも1科目の一般教育科目を担当し、学生に講義する体制を整えたい。このことによって、専門教育科目へのつながりも明確になることが期待される。</li> <li>2. ファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動            短期大学基準協会による第三者評価では、「学生による授業評価結果を生かすための組織的な対応や教員相互の公開授業などによって、教育改善を教員間で更に促進し、また、スタッフ・ディベロップメント (SD) 活動の活性化・組織化が望まれる。」との指摘をいただいた。少ないとはいえ、定期的に行っている学生による授業評価をこれからも継続的に行うことが重要と全スタッフが認識する必要がある。これまで実質的な授業公開は行われてきていないのが現状である。</li> <li>3. 授業料の減免等            経済的な事情をもつ学生に対する授業料等の分納、減免等については、平成20年に検討され、21年度から実施されるようになった。また、障がいをもつ学生に対する入学金の全額もしくは半額免除について、申請時期を入学前に限っていたが、入学後の申請も適用されるよう整備した。</li> <li>4. 講義科目の他学科・専攻への開放            講義科目の他学科・専攻への開放については、従来も行ってきたが、生活科学科および幼児教育学科の協力のもと、今年度から基本的に支障がない限りすべての科目について原則実施した。目的意識が薄らいだ学生が専門職就職ではなく、一般職に対して新たに目標を持てる効果が期待できる。</li> <li>5. 休退学者対策            最近の不景気により、学納金が完納できない学生（保護者）が増加する傾向が認められる。このことが原因で休学・退学をせざるを得ない学生がいるのが現状である。平成21、22年度と卒業単位を充たしている学生が学納金未納のため卒業式に出席できないという事態が生じた。現在、授業料免除制度は家計急変に対するものがあるが、いわゆる家計困難に対応するものは制度化されていない。家計困難学生に対しては、今年度から本学と提携したローン会社の紹介をしているが、ローン会社の審査を通らない</li> </ol>

	場合もあった。怠学による休退学と事情が異なり、学生の努力では及ばぬ部分であり、卒業後の納付も今後検討したい。
今後の課題	<p>1. 一般教育の改革 課題への取込と自己点検でも記したが、可能な限り本学専任教員による一般教育を行いたい。一部教員の時間数増加などの問題をクリアできるかが課題である。</p> <p>2. ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動 定期的なFD（SD も含む）活動はこれまで通りに行う予定である。これまではおもに外部から講師を招いて講演などの方法で行ってきたが、内部教職員による相互研修も課題として取り組みたい。</p> <p>3. 授業料の減免等 入学時から家計困難学生の救済を制度化したいが、分納や支払猶予制度を措置したに留まっている。家計が急変した学生に対する減免は措置済みだが、家計困難なまま入学した学生への減免措置はなかなか進展しないままである。</p> <p>4. 講義科目の他学科・専攻への開放 原則すべての学科の学生が単位数制限はあるが受講できるようになった。初年度でもありこれからの状況を観察していかなければならない。</p> <p>5. 休退学者対策 家計困難学生の授業料等の減免制度を拡大していきたいが財政的な理由もあり、なかなか困難なところもあるのが現状である。精神的な原因や怠学による休退学者については、学科および学生相談室とも連携して対策を進めていきたい。</p>
自己点検評価委員会の意見と評価	<p>☆一般教育の改革にあたって、各専任教員が少なくとも1つの一般教育科目を担当する態勢を整えるとのことだが、教員によって負担増を感じる方もいると思われる。そこで、関連する科目を統合した科目、あるいは何らかのテーマを設定してそれを複数の教員が多面的に説いていくようなオムニバス方式の科目(例を挙げると、生活科学専攻の「地域を知る」)の設置を検討してはどうだろうかと考える。</p> <p>☆一般教育科目は20科目かオムニバスもしくは隔年での実施が考えられる。幼児教育学科では（資格との係わりから）憲法は開講する形となる。</p> <p>☆教員の入れ替わりにも、融通が利くような形が良い。</p>

入試委員会

<p>課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 広報手段の拡充</li> <li>2. 社会人入学制度の周知</li> <li>3. 近隣高校生および保護者との接触機会の確保</li> <li>4. 入試時期、および回数検討</li> <li>5. 生涯学習奨励金の金額見直し</li> <li>6. 社会人入学の年齢条件等の見直し</li> </ol>
<p>課題への取組と自己点検</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 広報手段の拡充                      インターネットの普及により、進学関連業者などが運営する学校紹介サイトが増加の一途を辿っているが、各サイトへの学校情報掲載には、安い企画で数十万円から、大手業者の管理するサイトでは百数十万円の費用がかかり、予算面で参画不可能である。こうしたサイトを運営する業者には、印刷物主体だった頃には無かったような業者も多く見られるため、各サイトの閲覧回数や信頼性などを踏まえながら、参画できるサイトを選択していくべきと考える。                      釧路出身者が志願者の大半を占める本学の特性上、地域を限定した地元への広報活動が不可欠である。このため、新聞の小さな枠の確保に予算を掛けるのではなく、地元新聞の比較的面積の大きいカラー企画や、地元新聞の発行するフリーペーパーなどに、入試情報やオープンキャンパス情報などを掲載開始した。                 </li> <li>2. 社会人入学制度の周知                      本学には社会人を対象とした入学試験として、社会人特別推薦入学試験と社会人特別入学試験を行っているが、高校生を対象とした広報活動だけでは、これらの入試制度を社会人入学区分対象者へ周知するには力不足である。そこで大学案内パンフレットの他に、社会人学生募集に特化したパンフレットも作成し、近隣のコミュニティーセンター、生涯学習センター、市立図書館等の資料コーナーに配布している。                      このほか、対象を社会人に絞った社会人入学説明会を年2回継続開催してきているが、対象者の生活ペースは様々であるため、開催日時の設定には毎回苦慮している。平成19年度からはオープンキャンパスと同日開催の形で1回、平日の夜間に独立企画として1回開催している。                 </li> <li>3. 近隣高校生および保護者との接触機会の確保                      従来通り、進学関連業者の行う進学相談会への参画や、本学独自に企画するオープンキャンパスを継続開催している。                      進学相談会は釧路・根室・十勝・網走管内に限って参画している。遠方への参加についてはできる限り、超勤対象とはならない教員の担当としたいが、授業を優先するため教務学生課職員に担当を依頼することが頻繁である。                      さらに教務学生課の繁忙期である場合には、担当者調整は更に難航する。                      オープンキャンパスでは、平成20年から在学生のスタッフを加えている。学生スタッフが参加者からの様々な疑問、                 </li> </ol>

	<p>質問に対応する企画「在学生に聞こう」、学生の視点で解説しながら学内を案内する「SENTAN TOUR」を開始した。</p> <p>4. 入試時期、および回数の検討  本学の入学試験は11月に各推薦入学試験、1月中旬にⅠ期A日程の一般および特別入試、2月中旬にⅠ期B日程の一般および特別入試、3月上旬にⅡ期A日程の一般および特別入試、3月下旬にⅡ期B日程の一般および特別入試を行っている。このうち推薦入試以外の入試での志願者数は多くなく、志願者がいない場合もある。</p> <p>5. 生涯学習奨励金の金額見直し  現在、年齢が高くなるに連れて生涯学習奨励金の金額が高くなる設定になっているが、むしろ年齢が高い社会人は金銭的余裕がある傾向にあり、若年社会人の方が金銭的援助を必要としている場合が多いため、奨励金額の見直しをすべき時期となっている。</p> <p>6. 社会人入学の年齢条件等の見直し  入学時点で20歳、21歳の学生の場合、本学独自に奨学金を給付する奨学生制度、社会人に支給される生涯学習奨励金のどちらも受けられる可能性がない。しかしこの年齢の入学者が実際におり、何らかの援助や給付が受けられる機会を設けたい。</p>
<p>今後の課題</p>	<p>1. 広報手段の拡充  大手業者が管理する学校紹介サイトは、現在の入試委員会予算では参画が不可能であり、現在は一つも参画していないが、金銭的に抑えられた企画があれば、費用対効果を考慮しながら参画の可否を検討して行く。</p> <p>2. 社会人入学制度の周知  近隣のコミュニティーセンター、生涯学習センター、市立図書館等の資料コーナーに配布したパンフレットは、定期的に残部をチェックし、不足分については補充していくことが理想的である。しかし入試委員全員がそれぞれ、教員や本来の所属部署業務との兼務であり、継続的な配布には至っておらず、現状の委員構成では改善が見込めない。広報業務を専属で行う部署の設置が望まれる。</p> <p>3. 近隣高校生および保護者との接触機会の確保  進学相談会の地方担当については、全員が兼務となっている現行の入試委員会体制では調整が難航する場合が多い。この体制を改め、他の大学と同様に広報関連業務を行う専属部署の設置を訴えたい。  現在は地元からの進学者が8割から9割を占める本学も、今後も続く18歳人口の減少傾向により、ある程度、他地域</p>

	<p>からの志願者開拓に乗り出さざるを得ない。      広報専属職員が配置されれば、現在参画しているエリアを越え、ある程度遠方の地区での相談会参加も可能となる。</p> <p>4. 入試時期、および回数の検討      推薦入試以外の4回の入試では志願者数が少なく、それに比べて入試準備に関わる教職員負担が大きいいため、入試回数の削減を検討する。</p> <p>5. 生涯学習奨励金の金額見直し      若年社会人への援助を目的の一つとするが、年齢を追うごとに下降線を辿る、現在と逆の金額設定を行うと、本学の定める社会人区分の年齢である22歳になった途端に高額の支給を受け、21歳で入学する者との差が極端に大きくなる。よって、どの年齢でも支給額が均等になるような設定以外に、選択肢はないと考える。</p> <p>6. 社会人入学の年齢条件等の見直し      推薦入試に於いて、高校からの推薦を受けられる年齢を引き上げ21歳までとし、奨学生採用試験を受ける機会を確保する方法もあるが、現実的ではない。他の短大の例などを研究しながら、社会人区分の年齢条件引き下げを検討していく。</p>
<p>自己点検評価委員会の意見と評価</p>	<p>☆入学生確保の為に改革が迅速になされ、高い評価ができる。</p> <p>☆釧路短大を表現するキャッチフレーズを検討してはどうだろうか。釧路短大を短いフレーズで表現するのは難しいだろうが、パンフレットの表紙・ホームページのトップなどに掲載できるキャッチフレーズがあると便利かとも考える。</p> <p>☆難しいことだが、地元から8～9割が入学する本学にこそ展開可能な「地の利」を生かした広報方法はないだろうか。パンフレット・ホームページ・オープンキャンパス・相談会・出前講座等々多面的に活動しているが、地元の短大しかできないような広報のあり方を発見・創造できれば、若年人口減にもある程度対抗できるかもしれない。</p> <p>☆就職に直結した進路選択が強まっている中、情報公開の充実をするとともに学校選択に資する情報公開について、その対応を検討する必要がある。</p>

学生委員会・学生相談室

<p>課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 業務内容の再点検</li> <li>2. 学生研修講座や大学祭などを通じた地域連携の推進</li> <li>3. 学内規律の確立</li> <li>4. 学生会の運営支援と活動の充実</li> <li>5. サークル活動など学生生活の充実と全学共通時間の活用</li> <li>6. 学生のニーズに対応した相談業務の推進</li> </ol>																		
<p>課題への取組と自己点検</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 業務内容の再点検             <ol style="list-style-type: none"> <li>①これまでの学生委員会の職務内容と本短大の学生現況から、学生指導のあり方を考える。</li> <li>②釧路短期大学学生委員会規程を見直す。</li> <li>③予算や教員研修のあり方を考える。</li> </ol> </li> <li>2. 学生研修講座や、大学祭などを通じた地域連携の推進             <ol style="list-style-type: none"> <li>①学生研修講座については、学生指導や健康教育にライフスキルを身につける。 地域の人材を活用する講座を設ける。</li> </ol> <table border="1" data-bbox="555 907 1268 1160"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月</td> <td>健康講話 食生活と健康</td> <td>健康講座 体と心の健康</td> </tr> <tr> <td>5月</td> <td>管理</td> <td>管理</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>デートDV講演会</td> <td>釧路地方と防災</td> </tr> <tr> <td>10月</td> <td>自動車保険と社会的責任</td> <td>護身術</td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td>賢い消費者になるために 防災講座 教務共催</td> <td>薬物乱用防止 賢い消費者になるために</td> </tr> </tbody> </table> <p>学生の自主企画講座の開催</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>21年度「お茶会」実施 教務との共催                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・企画担当 「学生アシストグループ」</li> </ul> </li> <li>②大学祭では、短大からの発信を明確にし、関連機関、地域町内会への公開、他大学とのつながりも試行する。                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域町内会への案内(緑ヶ岡連町、貝塚緑ヶ岡連町)</li> <li>・同窓会との連携</li> <li>・他団体への呼びかけ(消費者協会、人権擁護関係団体、環境保護団体)</li> <li>・大学、高校、キッズダンス出演依頼</li> <li>・クッキーコンテストの実施、クッキーキャラクターコンテストの実施</li> <li>・ゼミの特色を活かした展示等</li> </ul> </li> </ol> </li> <li>3. 学内規律の確立             <ol style="list-style-type: none"> <li>①講義に臨む服装、上靴の着用、携帯電話、バック等全学的な指導が必要。各先生方との共通理解を図り推進する。                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・教授会に提示し、21年度より教室掲示</li> </ul> </li> <li>②授業を受ける姿勢、特に私語に対する指導の徹底。</li> <li>③外部の方に対する挨拶などは評価されているところであるが、更に本短大学生としての誇り、社会に通じる常識を身につける指導。</li> </ol> </li> </ol>		平成20年度	平成21年度	4月	健康講話 食生活と健康	健康講座 体と心の健康	5月	管理	管理	6月	デートDV講演会	釧路地方と防災	10月	自動車保険と社会的責任	護身術	11月	賢い消費者になるために 防災講座 教務共催	薬物乱用防止 賢い消費者になるために
	平成20年度	平成21年度																	
4月	健康講話 食生活と健康	健康講座 体と心の健康																	
5月	管理	管理																	
6月	デートDV講演会	釧路地方と防災																	
10月	自動車保険と社会的責任	護身術																	
11月	賢い消費者になるために 防災講座 教務共催	薬物乱用防止 賢い消費者になるために																	



	<p>4. 学生会の運営支援と活動の充実</p> <p>①学生会会則の改正</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・役員の構成 厚生を廃し、各学科、クラスより運営委員を選出し、各学年クラスとの連携を図る。</li> <li>第15条 献血2名 (削除) 運営は各クラスより2名選出 (追加)</li> <li>第16条 7) 献血委員会削除</li> <li>第20条 選挙より、運営、献血を削除</li> <li>・役員選出方法を、本学の実態にあった改正を検討する。。</li> </ul> <p>②活動内容を、自治意識を向上させ学内生活の向上、社会的な活動にも目を向ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア活動の推進</li> <li>・駐車違反、土足禁止</li> <li>・学内規律に関する呼びかけ</li> </ul> <p>③学生会との懇談会を定期的に開催する。 4月 7月 10月 12月 1月 2月実施</p> <p>5. サークル活動など学生生活の充実と全学共通時間の活用</p> <p>①サークルの継続性を志向し、活動内容の掌握に努める。</p> <p>②全学共通時間のサークル活動へ一部開放する。</p> <p>6. 学生相談室</p> <p>①平成20年度、21年度の相談業務報告</p> <p>②支援的要素を取り入れた運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談室を開放し、来室の抵抗感を低減する方策の実施 第2週、第4週の昼休みに開放</li> <li>・困り感のある学生への支援 心の健康チェックシートの活用など</li> </ul> <p>③心の健康を意識した自己管理能力を身につける 学生研修講座を学生委員会共催で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メンタルヘルス「ストレスの予防と対策」 UPI調査の実施と対策 *ストレスに関わる抑うつ症状を中心とした有害事項を予防するには、 ○ストレス関連事象をさまざまな集団に時期を変えて調査を繰り返すこと。 ○予防対策を一般健康人に広げ、より有効な予防ツールを作成し、実践すること。</li> <li>・「一短期大学における抑うつ症状とその関連要因についての検討」塚本久仁佳学内カウンセラーによる</li> </ul> <p>④掲示による啓蒙</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学外カウンセラーによる「性格の自己判断キッズ」の展示</li> </ul> <p>⑤ピアサポート構想について</p> <p>21年度UPI調査を実施した。本学では、他大学の調査結果より高い数値を示した。困り感のある学生が多いことが予想される。メンタルヘルスを考えるとき、このような学生の支援が必要である。</p> <p>相談に行くほどでもないが、友人関係の不安感のある学生、教室での居場所を失いつつある学生、修学、就職、実習などにストレスを感じている学生に、ホッと一息つける居場所の提供が必要</p>
--	--

	<p>と考える。</p> <p>相談室の開放は、その対策の一環としてきた。この場に、学生同士と一緒に話し合える場になっていければと考える。この橋渡しをするピアサポートの取り組みを構想したい。この活動のメリットは、学生同士の教育力の推進が上げられる。サポートされる側もサポートする側も、コミュニケーション力の向上が期待できる。</p> <p>取り組みとして</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア募集(教務のボランティア、学生会など)</li> <li>・サポート希望内容の調査と活動内容の検討</li> <li>・ピアサポート研修</li> </ul> <p>⑥学生相談室の運営</p> <p>学生相談室の運営については、全学的な共通理解を図ることや具体的な学生へのニーズに対応するため組織的な運営を目指す。</p> <p>⑦運営委員会を設置し関係委員会の長、教務学生課長、相談室長、学内カウンセラーを構成メンバーとして、相談室の運営に関わる協議を行い、効果的な運営を目指す。</p> <p>⑧相談員による相談室会議を設け、相談内容や調査等を通して、学生のメンタル的な傾向等について研修を行い、学生への具体的なアプローチを図っていく。</p>
<p>今後の課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学生委員会が果たすべき役割につて、今日的課題も含め検討をしていく。</li> <li>2. 学内規律の確立に向けた取り組み。</li> <li>3. 学生会活動の全学的な支援。</li> <li>4. 学生のニーズにあった研修講座と、学生を取り巻く社会的な課題につての啓蒙のあり方。</li> <li>5. 地域連携の推進。</li> <li>6. 学生のメンタルヘルスの推進と学生のニーズに対応した相談室業務の充実。</li> </ol>
<p>自己点検評価委員会の意見と評価</p>	<p>☆ライフスキルの定義とは。</p> <p>説明：内容はいろいろあるが世界保健機構WHO（世界保健機構）が定めた「ライフスキル」の定義では、「個人が日常生活の欲求や難しい問題に対して効果的に対処できるように 適応的、前向きに行動するために必要な能力」、たとえば「1. 自己認識、2.意志決定、3.コミュニケーション、4.目標設定、 5. ストレスマネジメント」などをいう。</p> <p>☆さまざまな取り組みの効果があったと思うが、学生のニーズとはどういうものか、学生の感想はどうか。</p> <p>☆調査については就職支援、メンタルヘルスなど中間報告として出したものはあるが、教務委員会から先生方へわかりやすく、効果測定について報告を提出した方が良い。</p>

就職委員会

<p>課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 就職ガイダンスのあり方（出席率向上に向けて）</li> <li>2. 就職率の向上と、一般職で括られる就職支援のあり方</li> <li>3. 卒業生の進路追跡、フォローアップ及び就職支援</li> <li>4. 求人開拓（正規採用での就職率向上含む）</li> </ol>
<p>課題への取組と自己点検</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 就職ガイダンスのあり方（出席率向上に向け） <p>（平成20年度）ガイダンスは過去の事例も踏まえ、内容に応じて全学・学年・学科専攻・進路別など意識的に区分して開催し検証した。釧短生仲間としての他学科専攻情報は伝えづらいが、的を絞った直接的情報は伝わりやすかったと思われる。しかし、出席率にはバラツキがあり、開催内容と時期の再検討を行うこととした。</p> <p>（平成21年度）ガイダンスは再検討した計画で開催した。1年次には就職に関する知識、思考、情報検索方法、書類の書き方など、基本的な情報提供を中心に指導した。2年次には実践的な就職活動に重点を置き指導・支援し、伝達事項は学科専攻授業内で行った。結果として、①学科専攻で行っている専門職支援との連携が見えやすくなった。②2年次専攻別では、全員履修する科目が無く連絡に苦慮したが、回覧を回すことで確認が出来た。③1年次の終盤、全員出席の企画に一般職のスタート情報を織り込んだが、対象専攻学生の出席は0名であった。これは、開催案内掲示と顔を見ての声掛けをしたにも関わらず残念な結果であり、回覧で求人情報提示スタートを知らせ、全員が確認出来たと思うが、2年次に向けかなり不安が残った。</p> </li> <li>2. 就職率の向上と、一般職で括られる就職支援のあり方 <p>学科、ゼミ担当教員や教務学生課の支援も大きいですが、就職委員も早い時期から学生の個人面談を行い、声かけしやすい環境作りを心がけている。一般職か専門職かと迷う学生に、専門職に自信を持たせるフォローを行い、専門職新卒ブランドとしてスタートしたケースも少なからずある。過去の進路データより、食物栄養専攻や幼教教育学科の専門職での就職希望者は、ここ数年100%またはこれに近い実績となっている。しかし、専門職希望者は食物専攻生の約半数であり、幼児教育学科は全員に近い状況である。また、図書館司書資格での図書館勤務は厳しく、公務員試験を受けることを勧めている。</p> <p>就職希望者中一般職希望者は、平成19年度30%（29名）、20年度27%（19名）、21年度は予測通り38%（36名）であり、一般職希望者中の就職率は順に4月時点で、62%（18名）、47%（9名）、63%（20名）であった。22年度に関しては、学科在籍人数や進路希望調査などから21年度に近い数値と予測した。一般職で括られる事務職、営業、販売などは、意識の持ち方に二極化があり、2年次の早い時期に内定を勝ち取る学生がいる反面、卒業が見えて来てやりたいことがまだ分からないと右往左往する学生も少なくない。これにはキャリアの問題では無くパーソナルな問題解決の手助けが必要であり、委員会の面談では限界を感じている。平成22年度から新設されるキャリア教育に期待したい。</p> </li> </ol>

	<p>委員会では、求人資料や受験報告書を早い時期から閲覧することを勧め、また毎年各種問題集などを購入し図書館管理のもと、積極的な活用を呼びかけている。利用は増加傾向にある。</p> <p>幼児教育学科は、学科の就職支援データを学科教員と共有し、豊富な受け入れ先情報などにより、就職支援の学科管理システムが確率されつつある。</p> <p>3. 卒業生の進路追跡、フォローアップ及び就職支援  (平成20・21年度) 同窓会繋がり的情報を期待したが、開催の兆しが無く、以前の方式の口コミ・聞き取りによるデータ蓄積で、整理を継続している。データは、委員会のホルダーで管理しているが、情報量は少ない。既卒者に対しての求人情報は、求職中の意思表示がある者や、あるいは就職未確定の者に対して、連絡し確認している。卒業生との関わりで見える問題点は、卒業時のゼミ担当教員が退職したため、相談や声掛けをためらうケースも聞こえる。卒業生経由の職場や求人情報を大切にすると共に、卒業生と短大教職員が近距離にいられるシステムづくりが必要に思える。</p> <p>4. 求人開拓（正規採用での就職率向上に向けて）  (平成20年度) 企業訪問は過去に一般職で求人をお願いした約60社へ、年度の初めから就職委員が訪問し収集した情報記録を残しているが、時間確保が難しく新規開拓は出来ていない現状である。他100社は、郵送による求人依頼である。幼児教育学科専門職依頼は、委員会が8月に発送している。訪問は学科教員が学生実習先巡回などで情報を得、学科内で共有している。  (平成21年度) 釧路青年会議所との人的繋がりができ、インターンシップの広がり企業へは、訪問し求人依頼も行った。栄養士職は札幌にある給食受託会社4社を、出張の折りに訪問し人事担当責任者と面識を持ったことで、話しやすい繋がりを増す傾向にある。  本学は、卒業生本人の退職に伴い後任の求人をいただくケースも多いため、企業への挨拶回りや他の機関とのより一層の情報収集が大切に思える。平成20年度から法人事務局に諸対応窓口が設けられたが、一般職希望の学生のためにも企業との顔繋ぎや情報収集などを深めるために、この部署と協力・連携が取れるようぜひ検討願いたい。</p>
<p>今後の課題</p>	<p>1. 就職ガイダンスのあり方  ①学科専攻の専門職の為の支援と、委員会が行うべき支援や業務の洗い直しを行う。  2. 一般職で括られる就職支援のあり方の検証（就職率の向上に向けて）  ①要注意専攻の2年次は早い時期に個人面談を行い、ゼミ担当教員との連携を強める。  ②カリキュラム上に開かれた「キャリアデザイン」との協働で、早期に進路の方向性に気づくための情報提供を行い、内定に繋がる支援を検討する。  ③幼児教育学科、食物栄養専攻における一般職希望者の支援方法</p>

	<p>を検討する。</p> <p>3. 卒業生の進路追跡、フォローアップ及び就職支援</p> <p>①ティーパーティーの立案を検討する。</p> <p>4. 求人開拓（正規採用での就職率向上含む）について</p> <p>①求人情報による雇用条件の確認</p> <p>②法人事務局の諸対応窓口との連携依頼検討する。</p> <p>5. 社会人基礎力・社会常識力の為の日常指導共有について</p> <p>①授業内外での指導及び共通理解について</p> <p>6. 事業所へのアンケート調査結果（教務委員会）より、委員会に求められる事柄の検討</p>
<p>自己点検評価委員会の意見と評価</p>	<p>☆就職ガイダンスをコース別の内容にするのか、スリム化するのか、それぞれのニーズの見直しを。全学共通時間に実施しているが、学生の意識がついていかない。</p> <p>☆就職ガイダンス出席率は入学後は比較的高く、その後低下しているという面をどう捉えるか。就職が決定した学生の話は聞くのか、就職活動での失敗例などマイナスの情報も聞きたい。</p> <p>☆全学共通時間の認識が低い。強制的にしていける必要がある。</p> <p>☆キャリアデザインの観点。他大学での生涯学習事業では、公務員試験対策の講座や資格講座を設けているところもある。有料にして、カリキュラム以外の講座、生涯教育センター事業として考える余地がある。</p> <p>☆就職ガイダンスをコース別の内容にするのか、スリム化するのか、それぞれのニーズの見直しを。全学共通時間に実施しているが、学生の意識がついていかない。</p>

教務・学生課

<p>課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 教育の実施体制（施設・設備関係）</li> <li>2. 研究、教育活動支援</li> <li>3. 管理運営（教授会運営、事務職員ほか）</li> <li>4. 卒業生との連携</li> </ol>
<p>課題への取組と自己点検</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 教育の実施体制（施設・設備関係） <ol style="list-style-type: none"> <li>①授業用教育機器について <p>一般教室の近くにあった教務・学生課が階下へ移転したことから授業準備等に対する機動性低下が課題であったが、平成20年度に授業担当教員へ実施した「教育環境調査」をもとに、授業環境の利便性向上を検討。平成21年度より利用度の高い教室から順に固定式プロジェクタを設置、暗幕、ノートPC等も順次補充中。</p> </li> <li>②校舎・施設について <p>安全対策について見直し、平成21年度に3階教室の転落防止対策と一部教室の避難対策強化を検討、平成22年度に措置予定。</p> </li> </ol> </li> <li>2. 研究・教育活動支援 <ol style="list-style-type: none"> <li>①研究活動について <p>釧路市の補助金削減（20年度20%削減、22年度さらに20%削減）の影響を受け、個人研究費が圧縮傾向であるため釧路短期大学特別研究費枠による重点配分の適正化を検討しつつある。一方で、教育活動を取りわけ優先している本学の特色と各教員の社会的活動、地域貢献活動の幅の広がりもあり、研究時間確保の課題は未解決のままとなっている。</p> </li> <li>②教育活動について <p>平成20年8月、学長の諮問により臨時委員会として「教育活動検討委員会」を設置、大学全体の活性化をねらいとした教育改革について、実現可能な具体案（全学的なプログラム）を策定することとなった。その結果、平成20年度より共創的地域連携をはじめ、出口対策と学士力等の質の保証、高大連携、外部資金獲得などを検討。平成21年度は、未来経営戦略推進経費ほか採択制課題や地域活性化貢献等の領域において日本私学振興・共済事業団特別補助金を増額（特別補助：平成19年度16,091千円、平成20年度20,053千円、平成21年度35,346千円）し、各活動の推進基盤を整備しつつある。</p> </li> </ol> </li> <li>3. 管理運営 <ol style="list-style-type: none"> <li>①教授会の運営 <p>本学の定例教授会は毎月第一土曜に実施している。結果は個人情報守秘を徹底し、全教職員が情報共有している点が特色で、この点はシステム化された。</p> <p>上程事項は会議開催に先立ち、原則3日前までに提出し、事前配布をしている。しかし、各部署に直前まで持ち込まれる案件が多くなり、この点が徹底しにくくなってきた。</p> </li> <li>②短大事務機能の充実について（教務・学生課職員の教員と学生からの支持と信頼関係）</li> </ol> </li> </ol>

	<p>a. 学生との関係</p> <p>課題としていた窓口対応の向上については、「平成19年度学生生活実態調査」（教務・学生課の印象）でトップだった「忙しそうで声をかけにくい」という回答に対し、改善の必要性を話し合ってきた。その後同一の調査を実施していないため、数値の変化は比較できずにいるが、学長方針の「情報公開」「説明責任」「満足度の向上」に教務・学生課では「あたたかく、毅然とした（迎合しない）」を加え、学生を最優先とする対応を心がけた。指摘の「忙しそう」に見える点は、教務・学生課業務の範囲、質、量、人員配置等を分析する必要がある。新規事業や外的要因の影響を受け、業務が拡大傾向であるが、学生に与える印象に配慮したい。</p> <p>なお、単純作業やカレッジライフ（学生便覧）の作成補助等として、学生アシストを募集したところ、平成20年度は2名、21年度は7名がボランティアを申し出てくれた。21年度は、のべ約100時間ほどの作業時間となり、学生目線の意見も得た。</p> <p>b. 教員との関係</p> <p>教員と事務の機能分担と連携・協力関係は、きめ細かな教育活動をはじめとする本学の運営すべてにおいての基盤である。教務・学生課は、教員の本務である教育、研究、社会的活動等々（大学の「質」を決める部分）を支援する組織であるが、課題となっていた教員の研究時間確保や学内業務の負担軽減については、解決していない。解決には、学内活動、学生支援等領域を共にする業務において、教務・学生課の役割を増やすことがひとつの方策である。しかし、この点が、多種の教学事務機能（入試、教務、学生生活・就職等厚生補導業務等）を統合した課の人員構成（事務専任2名と実習助手兼務の職員3名）において力不足な面がある。</p> <p>③事務組織のSDについて</p> <p>外部研修は、平成20年度は「スチューデントコンサルタント基礎研修講座」（学生文化創造）、平成21年度は「コーチング研修」（日本私立短期大学協会北海道支部就職担当者研修会）、「教務事務担当者研修」（日本私立短期大学協会）に参加。学内SD研修は、平成20年度は第三者評価で実施できず、平成21年より再開。第1回は8月28日「危険体験ツアー－地震・火災を体験し危機管理を考える－」、第2回9月11日「学生の成長を促す対応方法とは」、第3回11月24日「学生情報の一元管理と共有化」の3つの公開勉強会を教務・学生課が実施した。現時点でSDは、教務・学生課内で実施。課員が外部で情報収集したことを課内および学内に報告し、教職員より意見を求めながら課の機能維持・向上に繋げている。このほか、研修は同年9月15日教務委員会企画の「FD・SD研修会－学生を総合的に成長させる教育活動をめざして」を準備し、参加した。</p> <p>④情報の一元管理</p> <p>経営改善計画の教務・学生課の課題である「学生情報の一元管理」については、平成21年7月より情報収集を実施した。パッケージソフトを含めてその利便性と導入コストとの折り合いを検討中である。</p> <p>4. 卒業生との連携</p>
--	---

	<p>卒業生との連携については、本学の修業年限の短さから卒業後も長いスパンで支援のメッセージを送り続ける短期大学でありたいとして、同窓会との連携強化が課題であった。</p> <p>平成20年度に学内に同窓会長室を設置し、これを機に、大学側から卒業生に本学が用意している特典や再教育・生涯教育等の情報提供を開始した。また、学生の地域活動や学生会行事の支援など、同窓生による具体的な教育活動の後押し、科目等履修や聴講制度の見直し案など建設的意見も提案されるなど、情報交換や連携が進みはじめたが、同窓会が自主的・組織的に活動するまでには至っていない。</p>
<p>今後の課題</p>	<p>1. 教育の実施体制（施設・設備関係）</p> <p>①授業用教育機器について  授業用教育機器の整備については、平成22年度まで整備計画（補助金計画）に沿って進め、その後も授業運営を優先した環境整備を継続したい。機器が返却されない場合がある。貸し出し・管理体制を検討したい。</p> <p>②校舎・施設について  避難経路に関わる構造上の課題について、対応事例を調べ、結論を出したい。  公開授業、校舎開放などによる学外者の校舎利用が増えている。幅広い年齢層に対して、より安全な管理体制とアメニティの向上が課題である。</p> <p>2. 研究、教育活動支援</p> <p>①研究活動について  研究費については、特別研究費枠の適正化をはかり、必要な研究に対する重点配分を進めたい。特別研究費の成果は、後援会研究成果とともに学生、保護者等に公開したい。  なお、予算および研究時間などの時間的措置については、事務部門を含めた全体の課題として解決していく必要がある。</p> <p>②教育活動について  「教育活動検討委員会」の実質的な活動推進については、附属機関、各学科・委員会、事務部門との一層の連携が必要である。特に「未来経営戦略推進」は、経営改善計画の推進基盤であり、将来を見据えた、より組織的な運営が必要である。</p> <p>3. 管理運営</p> <p>①教授会の運営  効率的で納得性の高い意思決定をめざして、上程事項の期日前配布を徹底したい。</p> <p>②短大事務機能の充実について（事務職員の教員と学生からの支持と信頼関係）</p> <p>a. 学生との関係  学生との関係については、これまでの方針を継続する。  学生アシストを継続し、労力や学生目線の意見を得ることのほか、協力学生の成長に結びつく活動のあり方を検討したい。</p> <p>b. 教員との関係  教員との関係については、職員は教員の教育・研究活動を支援する立場で業務にあたったつもりであるが、教員側から具体的評</p>



	<p>価を得、今後に役立てたい。学内業務における職員の担当領域の拡大は、課の基本業務とのバランスや効率化をはかりながら可能な限り進めたい。</p> <p>また、21年度、本学は「地域との共創」をテーマに取組の方向性が打ち出され、教員は教育・研究をより地域化する取り組みを始めた。新たな活動が根付くよう、地域との総合的な窓口を設け、連絡調整をはかっている。今後は、高等教育全体の改革の波や変化に迅速に対応することが要求される。教務・学生課においても、新しい機能と役割、将来に繋がる人材育成が課題である。</p> <p>③事務組織のSDについて</p> <p>今後も可能な限り、外部研修会に参加して情報を得、職員の資質向上と学内への情報提供、外部との情報網の広がりを図りたい。また、学内の課題解決に役立つテーマを設定し、自主研修を継続したい。なお、小規模な本学のSD活動は、組織的な体制整備が課題である。</p> <p>④情報の一元管理</p> <p>既存の履修システムはスピードと履修状況チェックには利点があるが、自前のため属人化しており、双方向ではない。履修状況の情報収集、提供を含め、学内の情報共有・管理方法について早急に整理したい。</p> <p>4. 卒業生との連携</p> <p>本学同窓会は、卒業生の親睦と本学への支援を目的として組織されて今日に至るが、自主的・組織的な活動は休止している。地域では多くの卒業生が活躍し、大学に対して協力的な姿勢がみられる。課題は、同窓会組織が自ら活性化するために、大学に何ができるかである。活性化の後押しの上で、相互の連携を強め、ともに発展を望みたい。</p>
<p>自己点検評価委員会の意見と評価</p>	<p>☆設備に関して、授業用教育機材（ノートPC、デジカメ等）の管理を徹底していただきたい。</p> <p>☆教務・学生課が業務上得た情報のうち、学生からの休退学相談など教員も早急に把握すべき情報の提供について、相談等があった場合には関係学科長を含めた関係教員に即座に情報を提供願いたい（逆のケースもあるので学科の課題でもある）。</p>

法人事務局（管理運営）

<p>課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 理事会の出席率の改善</li> <li>2. 評議員会の出席率の改善</li> <li>3. 学校、学科の継続・改変・廃止等</li> <li>4. 学園規程の整備</li> <li>5. 人事管理</li> </ol>
<p>課題への取組と自己点検</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 理事会の出席率の改善                      理事会は年3回（定例）～6回開催されるが、本人出席の割合は70%前後であり、委任状による出席者も固定化してきている。学園の最高意思決定機関である理事会の活性化を図るため理事の一部の入替を実施。平成22年5月の現理事の任期満了、改選の際に更に一部の変更を予定。</li> <li>2. 評議員会の出席率の改善                      評議員会の本人出席の割合は平均50%台で委任状出席の割合が高くなっている。諮問機関として活発な意見具申のためには本人出席の割合を高めることが必要であり、22年6月の現評議員の任期満了、改選の際に大幅な変更を予定。</li> <li>3. 学校、学科の継続・改変・廃止等                      「経営改善計画」の作成にあたって各学校の現状、将来展望、学園財政への影響等を検討した結果、専門学校情報システム科は入学者確保の面で困難が見込まれるため募集停止、高校はコース再編を実施し現在の生徒数と学級数の乖離を是正する。今後各学校とも入学者の増減について原因の分析と対応策の実施が必要である。</li> <li>4. 学園規程の整備                      労働基準法の改正、その他の法改正に対応して学園規程の改正を行っており、また必要に応じて新規規程の作成を行っているが、関連する他の学園規定との調整、改訂作業が遅れている部分がある。今後不足している規程の整備及び学園諸規程の整合性を図っていく予定である。</li> <li>5. 人事管理                      各学校の教員、事務部門とも年齢構成に偏りがあり、特に中堅層が少なく、学校運営、学校の継続性を考えた場合、管理職は中堅層の育成に取組む必要がある。</li> </ol>
<p>今後の課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 理事会の出席率の改善                      本人出席率改善のため平成22年5月の現理事の任期満了、改選の際に一部の変更を予定。</li> <li>2. 評議員会の出席率の改善                      本人出席率改善のため平成22年6月の現評議員の任期満了、改選の際に大幅な変更を予定。</li> <li>3. 学校、学科の継続・改変・廃止等                      経営改善計画において募集停止決定学科、コース再編等が決定、実施の段階に入ったが、理事会の経営方針・計画について全教職員に説明すると共に教職員も学園の方向、各学校の目標を理解し、新規事業への取組み、事業の見直し等に対する個々人の役割、目標について意識を高める必要がある。</li> </ol>

	<p>4. 学園規程の整備 遅れている新規規程の整備を急ぐと共に既存の規程の改訂、整合性を図り全教職員に周知する必要がある。</p> <p>5. 人事管理 各学校の教員、事務部門とも年齢構成に偏りがあり、特に中堅層が少ない。中堅層の育成と共に採用計画は定年の予定を踏まえ数年間のスパンで立てる必要がある。今後短大は新卒、若年者の採用、高校は当面再雇用者、時間講師の活用等を考えなければならない時期である。</p>
自己点検評価委員会の意見と評価	<p>☆理事会・評議員会の出席率を高める働きかけ、会議録を教職員が縦覧できる体制は、情報公開のうえからも重要。</p> <p>☆規程整備も急がれるのであろうが、学園の広報活動や進路確保の業務はセクションを設けながら実効をあげているとは認めがたいため所属校と協力して効果あるものにすべきである。</p> <p>☆定員充足のために所属校に「入学者の増減について原因の分析と対応策の実施」を求めるだけでなく、所属校の学生が広く地域社会に受け入れられるための《出口対策》を学園も支援する必要がある。</p>

法人事務局（財務）

課題	<p>1. 学園の財政の健全化、経営改善計画の策定</p> <p>2. 入学定員、収容定員の充足</p> <p>3. 補助金、外部資金の獲得</p> <p>4. 予算管理の厳格化</p>
課題への取組と自己点検	<p>1. 学園の財政の健全化、経営改善計画の策定</p> <p>学園全体の消費収支は平成18年度、19年度と比較して平成20年度、21年度と徐々に改善してきてはいるが依然支出超過の状況にある。そのため短大部門は収入超過であるが、経費支出の抑制を余儀なくされている。</p> <p>収入超過校と支出超過校が混在し学園全体として支出超過のため収入超過校においても経費抑制がなされ学生・生徒への教育経費還元の点で問題が残る。</p> <p>平成21年度に「経営改善計画」（5年）を策定し5年後の収支均衡を目標に取組を開始、平成21年度決算において当初計画を上回る結果を得た。</p> <p>2. 入学定員、収容定員の充足</p> <p>唯一入学定員、収容定員を充足していた短大部門が平成19年度に定員を割り込み平成20年度、21年度全ての部門で入学定員、収容定員を充足できなかった。学生生徒納付金は学校収入の大きな部分を占めるため、学生数の増減は収支に大きな影響がある。学生募集について各部門とも工夫をし取組んだ結果、平成22年度入学者が短大では入学定員を超えた。</p> <p>3. 補助金、外部資金の獲得</p> <p>補助金収入は学生生徒納付金と並び学校収入の柱であるが、どの部門も教職員数、学生数を基準にした一般補助から教育改革等を推進する特別補助に配分の重点が移行してきており、私学としての特色ある教育への取組が必要となる。平成21年度短大で新規に未来経営戦略推進経費10,000千円（5年間継続）が採択された。</p> <p>4. 予算管理の厳格化</p> <p>毎月の科目別支出月報（予算消化率）を各部門事務担当に配布することにより支出管理に対する認識が高まり、事前に予算残高確認をすることが習慣化した。結果として決算において従前予算額を超えた決算科目が65%超であったが平成21年度決算では30%未満に減少、大科目における超過もなくなった。また緊急の予算外支出については必ず経理課と事前協議、調整を行う方法が浸透した。</p>
今後の課題	<p>1. 学園の財政の健全化、経営改善計画の策定</p> <p>①人件費比率の改善</p> <p>本学園の人件費比率は全道的に見て高い方に位置している。このことが教育研究経費への支出の抑制（学生への還元率の低下）、財政赤字の大きな要因となっている。近年改善、減少してきているが、それは賞与等の削減等的人件費抑制によるものであり、今後の改善は収入の増加を図る方向で色々な施策を検討すべきである。</p> <p>②機器備品の更新</p> <p>機器備品類は実験実習室の改装等に合わせて同一時期に入替することが多いため故障等も同時期に集中する。予算を執行する上で機器備品類の保守管理と計画的更新が必要である。</p> <p>③蔵書の除籍</p> <p>図書については経理的には基本財産の面もあるが、収納保管場所、有用</p>

	<p>性に照らし合わせ除籍作業が必要ではないか。</p> <p>④施設設備計画の策定      現校舎の建設は昭和38.39年度及び昭和52年度と年数の経過と共に一部老朽化がみられる。旧建築基準のため現行の耐震構造をクリアしておらずまた教育的な機能性から更新の計画策定の時期をむかえている。ただし投資額が本法人の財政規模に比して非常に多額となるため、詳細な資金計画、年次計画、規模・方法等について十分な検討が必要である。</p> <p>2. 入学定員の確保      学生生徒納付金は学校収入の大きな部分を占め、入学生数は次年度以降の収入にも影響するため学校経営健全化の極めて重要な要素である。</p> <p>3. 補助金、外部資金の獲得      ①研究費の充実      教員研究費の額は、釧路市研究費補助金を基にして研究費予算に充て、いるが、年々減少傾向にあるため、一定額のレベルを確保するとともに、特別研究費についても一定枠を確保したい。</p> <p>4. 予算管理の厳格化      ①会計システムの活用      現在経理課で入力、管理している会計システムについて、各部門担当者が閲覧（一部入力可）できる構成にし、各部門で常時予算管理ができるようにしたい。</p>
<p>自己点検評価委員会の意見と評価</p>	<p>☆財務改善のため「経営改善計画」がつけられたことは承知している。実効性があがっているとの経過は、このような機会のみならず教職員に周知されるべきである。</p> <p>☆人件費抑制という状況では、経営改善計画の進行管理、諸施策の推進経過、課題、隘路の共有化が不可欠ではないか。また、研究費予算の確保については最低なすべきことと考える。維持とは言わず、充実に向けて努力していただきたい。</p>

法人事務局（施設管理）

課題	<p>1. 学外来訪者の確認</p> <p>2. 短大避難経路の確保</p> <p>3. 全学避難訓練の実施</p>
課題への取組と自己点検	<p>1. 学外来訪者の確認 日中は職員、夜間・休日は警備員と管理対応する者が常駐しているが、一部玄関が死角となっているため各玄関、前庭を監視する防犯カメラを設置した。</p> <p>2. 短大避難経路の確保 短大校舎奥部分の一部が袋小路となっていたため2階、3階奥の講義室に避難器具を設置した。</p> <p>3. 全学避難訓練の実施 避難訓練は同一建物内全てを対象に実施しているが、短大、専門学校の実習時期、夏季休暇時期が違いため、秋に出来るだけ日程を調整し、全員参加の実施ができるようにしている。</p> <p>4. AEDの設置 生涯教育センター主催の公開講座、道東文化塾、子育て講座等への学外からの参加者（高齢者、幼児を含む）の増加、体育館でのサークル活動の増加等に対応し緊急時に備えAEDを設置した。</p>
今後の課題	<p>1. 学外来訪者の確認 防犯対策として職員玄関入口で学外来訪者は氏名、用件等を記入し学内に入るよう検討する。将来的に警備員室の職員玄関横への移設を検討する必要がある。</p> <p>2. 定期的な自主点検の実施 防火設備、校舎出入口、敷地出入口等について自主点検管理表を作成し、定期的に点検を実施、改善点について早期対応が可能な管理体制にする必要がある。</p> <p>3. 緊急放送設備 緑ヶ岡校舎の緊急放送設備は各フロアとも廊下のスピーカーのみに接続しており講義室、実験実習室内では放送内容が聞取りにくい。防災設備整備の一環として緊急放送設備改修の検討が必要である。</p>
自己点検評価委員会の意見と評価	<p>☆施設管理の運用面においては、学生ならびに経営情報のセキュリティの維持に努めている。</p> <p>☆キャンパス管理について「日中は職員」によりおこなっていることは確かであるが、短期大学では午前8時30分～午後6時まで学生を受け容れている。このため職員は交代勤務をしているが、キャンパス管理について職員の勤務時間帯を研究してはどうか。</p>

## II. 別添資料

# 別添資料

1. 教育課程表
2. 取得可能な免許・資格
3. 当該教育課程を履修することによって取得可能な免許・資格と履修科目・単位
4. 卒業要件単位数
5. FD・SD研修会の内容
- 6-1. 教育組織
- 6-2. 教員の年齢構成
7. 専任教員の平均担当持ちコマ数
8. 校舎・校地一覧表
- 9-1. 図書館蔵書数一覧
- 9-2. 年間受入図書の推移
- 10-1. 貸出冊数の推移
- 10-2. 貸出冊数の推移（学生一人あたり）
11. 退学・休学・留年等の状況
- 12-1. 生活科学科生活科学専攻の単位認定状況
- 12-2. 生活科学科食物栄養専攻の単位認定状況
- 12-3. 幼児教育学科の単位認定状況
- 12-4. 免許・資格の取得状況
- 13-1. 専門就職の状況（各年5月末）
- 13-2. 過去3ヶ年の学科・専攻ごとの就職状況（各年3月末）
14. 奨学金の利用状況
- 15-1. 保健相談室利用件数
- 15-2. 学生相談室相談件数
16. サークル活動状況
17. 多様な学生の受入状況
- 18-1. 専任教員の研究業績
- 18-2. 過去3ヶ年（平成19年度～21年度）の研究費補助金の申請・採択等
- 19-1. 平成21年度における公開講座事業
- 19-2. 生涯学習センター・受講者数の推移
20. 教授会開催状況
21. 理事会・評議員会開催状況（平成21年度分）
22. 財務諸表
- 23-1. 設置学科、入学定員等
- 23-2. 出身校所在別学生数
- 23-3. 法人が設置するほかの教育機関の所在地、入学定員収容定員および在籍者数



1. 教育課程表

全学科共通教育課程

(平成22年5月1日現在)

科目の種別	授業科目名	授業形態			単位			教員配置			前年度の履修人員	備考	
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任			
一般教育科目	人文	文学	○				2				○	23	
		芸術	○				2				○	22	
		心理学	○				2				○	86(2)	
		比較文化	○				2				○	7	
	社会	法学（日本国憲法含む）	○				2				○	83(2)	
		教育学	○				2				○	26	
		経済学	○				2		○			27	
		歴史学	○				2		○			36	
		国際理解	○				2		○			21	
	自然	生物学	○				2		○			68	
		化学	○				2		○			23	
		自然科学概論	○				2				○	19	
	外国語	英語Ⅰ		○			2		○			73(3)	
		ドイツ語		○			2				○	24	
		フランス語		○			2				○	13	
		英語Ⅱ		○			2		○			6	
	保健体育	生涯スポーツ理論	○				1				○	43	
		生涯スポーツ実技			○		1				○	45	

生活科学科生活科学専攻教育課程

(平成22年5月1日現在)

科目の種別	授業科目名	授業形態			単位			教員配置			前年度の履修人員	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任		
専門教育科目	現代生活入門	○			2			○			16	
	特別演習Ⅰ		○		2			○			23(6)	
	特別演習Ⅱ		○			2		○			5(3)	卒業論文等
	情報機器演習Ⅰ		○		1			○			16	
	社会常識とマナー	○			2			○			17	
	地域を知る	○			2			○			16	
	地域を調べる	○				2		○			16	
	地域と環境(開)	○				2		○			16	
	生涯学習と地域(開)	○				2		○			16	
	地域と企業	○				2		○			17	
	地域と資料	○				1		○			7	
	日本語文章演習		○			1		○			16	
	スピーチ演習		○			1		○			23	
	プレゼンテーション演習		○				1	○			20	
	インターンシップ				○		1	○			13	学外実習
	統計情報と社会(開)	○				2		○			23	
	新聞を読む	○				2				○	11	
	情報を読み解く	○				2		○			10	
	家庭とライフスタイル(開)	○				2		○			7	
	家族を見つめる(開)	○				2		○			12	
	介護入門(開)	○				2				○	11	高齢者福祉論を含む
	社会福祉概論	○				2			○		7	
	アパレル学(開)	○				2				○	9	
	ファッションデザイン	○				2				○	15	
	アパレル・ファッション演習Ⅰ		○			1				○	6	
	アパレル・ファッション演習Ⅱ		○			1				○	5	
	基礎栄養学(開)	○				2		○			4	
	食品学(開)	○				2		○			6	
	食品機能学	○				2		○			2	
	クッキングレッスン		○			2		○			19	
	カラーコーディネート	○				2				○	22	
	インテリアデザイン	○				2				○	11	
	ホームエレクトロニクス	○				2				○	21	
	伝統芸術		○			1				○	8	
	情報と情報機器	○				2		○			16	
	情報ネットワーク	○				2				○	9	
	情報検索演習		○			1		○			23	
	情報機器演習Ⅱ		○			1		○			16	
	情報と情報サービス	○				2		○			12	
	簿記Ⅰ	○				2		○			13	
	簿記Ⅱ	○				2		○			13	
	ビジネス実務総論	○				2		○			12	
	ビジネス実務演習		○			2		○			12	
外国語コミュニケーションⅠA		○			2				○	13		
外国語コミュニケーションⅠB		○			1				○	0		
外国語コミュニケーションⅡA		○			1				○	9		
外国語コミュニケーションⅡB		○			1				○	0		

科目の種別	授業科目名	授業形態			単位			教員配置			前年度の履修人員	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任		
図書館司書	図書館概論	○				2				○	9	
	図書館経営論	○				1				○	7	
	図書及び図書館史	○				1		○			8	
	図書館資料論	○				2		○			7	
	専門資料論	○				1		○			7	
	資料組織概説	○				2				○	8	
	資料組織演習Ⅰ		○			1				○	8	
	資料組織演習Ⅱ		○			1				○	7	
	レファレンスサービス演習		○			1		○			8	
	図書館サービス論	○				2				○	8	
	児童サービス論	○				2		○			8	
	地域図書館活動研究		○			1		○			8	
	図書館実習				○		2		○		5	学外実習
メディカルクラーク	医療事務Ⅰ	○				2				○	12	
	医療事務Ⅱ	○				2				○	11	
	医療事務Ⅲ	○				2				○	11	

生活科学科食物栄養専攻教育課程

(平成22年5月1日現在)

科目の種別	授業科目名	授業形態			単位			教員配置			前年度の履修人員	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任		
専門教育科目	現代生活入門	○			2			○			35	
	特別演習Ⅰ		○		2			○			26(4)	
	特別演習Ⅱ		○			2		○			1(1)	卒業論文等
	食品学(開)	○				2		○			38	食品加工学を含む
	基礎栄養学(開)	○				2		○			42	
	調理学	○				2		○			35	
	食の資源と環境(開)	○				2		○			19	
	統計情報と社会(開)	○				2		○			2	
	情報と情報機器	○				2		○			4	
	情報機器演習		○			1		○			28	
	栄養情報の活用		○			1		○			23	
	解剖生理学	○				2		○			35	
	運動生理学	○				2		○			34	生理学を含む
	生化学	○				2		○			34	
	体機能と代謝	○				2		○			21	
	病気のなりたち	○				2				○	35	
	解剖生理学実験			○		1		○			25	
	生化学実験			○		1		○			24	
	応用栄養学	○				2		○			34	
	栄養学実習			○		1		○			25	
	臨床栄養学	○				2		○			34	
	病態別食事療法	○				2		○			34	
	臨床栄養学実習			○		1		○			25	
	食品機能学	○				2		○			26	
	食品学基礎実験			○		1		○			35	
	食品学応用実験			○		1		○			27	
	食品衛生学(開)	○				2				○	34	
	食品衛生学実験			○		1		○			24	
	調理学入門実習			○		1		○			35	
	調理学基礎実習			○		1		○			35	
	調理学応用実習			○		1		○			26	
	栄養指導論	○				2		○			41	
	栄養教育論	○				2		○			35	
	栄養指導実習			○		1		○			26	
	公衆栄養学概論	○				2		○			26	
	給食計画論	○				1		○			34	
	給食実務演習		○			1		○			25	給食実務論を含む
	社会福祉概論	○				2				○	26	
	介護入門(開)	○				2				○	0	高齢者福祉論を含む
	公衆衛生学	○				2				○	34	
フードスペシャリスト論	○				2		○			26		
フードコーディネーター論	○				2		○			25		
フードマーケティング論	○				2				○	26		

科目の種別	授業科目名	授業形態			単位			教員配置			前年度の履修人員	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任		
栄養士	給食実務校内実習			○		1		○			25	校内実習
	給食実務校外実習			○		3		○			25	校外実習
メディカルクラーク	医療事務Ⅰ	○				2				○	26	
	医療事務Ⅱ	○				2				○	24	
	医療事務Ⅲ	○				2				○	24	

幼児教育学科教育課程

(平成22年5月1日現在)

科目の種別	授業科目名	授業形態			単位			教員配置			前年度の履修人員	備考	
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任			
専門教育科目	音楽I		○			1		○		○	46(7)		
	音楽II		○			1		○		○	45(7)		
	音楽III		○			1		○		○	42(7)		
	音楽IV		○			1		○		○	38(7)		
	図画工作I		○			1		○			43(2)		
	図画工作II		○			1		○			8		
	幼児体育I		○			1		○		○	46		
	幼児体育II		○			1		○			14		
	児童文学	○				2				○		35	
	小児保健I	○				2					○	46	
	小児保健II	○				2					○	45	
	小児保健実習			○		1					○	41(2)	
	精神保健	○				2		○			○	41	
	小児栄養		○			2				○		41	
	社会福祉(開)	○				2		○				47	
	社会福祉援助技術I		○			1		○				41(2)	
	社会福祉援助技術II		○			1		○				41	
	児童福祉	○				2					○	46	
	地域福祉	○				2		○				0	
	保育原理I	○				2					○	46	
	保育原理II	○				2					○	45	
	養護原理	○				2				○		46	
	乳児保育I		○			1					○	46	
	乳児保育II		○			1					○	45	
	障害児保育		○			1					○	41	
	発達心理学I	○				2		○				46	
	発達心理学II		○			1		○				0	
	家族援助論	○				2		○				43	
	養護内容		○			1					○	41	
	レクリエーション理論(開)	○				2		○				21	
	レクリエーション実技(開)			○		1		○				43	
	特別演習I		○			2		○				43(5)	総合演習
	特別演習II		○			2		○				21(4)	卒業論文等
	教師論	○				2		○				46	
	教育原理(開)	○				2		○				46	
	教育心理学	○				2		○				46	
	教育史(開)	○				2		○				40	
	教育課程総論	○				2					○	45	
	健康論		○			1					○	43	
	環境論		○			1		○				43	
	人間関係論		○			1		○				43	
	言語論		○			1					○	46	
	音楽表現法		○			1		○				49(2)	
	造形表現法		○			1		○				45(2)	
	保育内容研究I		○			1					○	34	
保育内容研究II		○			1		○				7		
保育内容研究III		○			1					○	9		
保育内容研究IV		○			1		○				30		
保育方法論	○				2					○	45		
教育相談論	○				2		○				41		
情報機器総論	○				2		○	○			45(3)	機器操作を含む	
在宅保育	○				2					○	39		
実習内容研究I			○		1		○				45		

科目の種別	授業科目名	授業形態			単位			教員配置			前年度の履修人員	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任		
教職	実習内容研究II			○		1		○			43	保育士専門科目と共通
	教育実習			○		4		○			40	校外実習
保育士	実習内容研究II			○		1		○			43	教職専門科目と共通
	保育実習I			○		2		○			41	校外実習
	保育実習II			○		2		○			40	校外実習
	保育実習III			○		2		○			40	校外実習
	保育実習IV			○		2		○			2	校外実習
レクリエーション	レクリエーション現場実習			○		1		○			20	校外実習及び行事他

( ) 内はクラス数

2. 取得可能な免許・資格

学科・専攻	取得可能な免許・資格
生活科学科生活科学専攻	図書館司書、ビジネス実務士（全国実務教育協会）、メディカルクラーク（（財）日本医療教育財団）
生活科学科食物栄養専攻	栄養士、フードスペシャリスト（日本フードスペシャリスト協会）、メディカルクラーク（（財）日本医療教育財団）
幼児教育学科	幼稚園教諭、保育士、レクリエーション・インストラクター（日本レクリエーション協会）、認定ベビーシッター（（社）全国ベビーシッター協会）

（ ）は授与権者または認定機関

3. 当該教育課程を履修することによって取得可能な免許・資格と履修科目・単位

平成21年4月1日

学科専攻	免許・資格	一般教育科目			専門教育科目			資格専門科目			最低得単位数	卒業要件	備考
		必修	選択必修	計	必修	選択必修	計	必修	選択必修	計			
生活科学科生活科学専攻	図書館司書			0	5	※	5	16	※	16	23	○	※より2
	ビジネス実務士	2		2	22		22			0	24	○	
	2級メディカル・クラーク			0			0	6		6	6	○	
生活科学科食物栄養専攻	栄養士			0	46		46	4		4	50	○	
	フードスペシャリスト			0	22		22			0	22	○	
	2級メディカル・クラーク			0			0	6		6	6	○	
幼児教育学科	保育士	10		10	46	8	54	5		5	69	○	
	幼稚園教諭	6		6	29	4	33	5		5	44	○	
	レクリエーション・インストラクター	1		1	3		3	1		1	5	○	幼免か保育士が基礎資格
	認定ベビーシッター			0	2		2			0	2	○	保育士が基礎資格

平成22年4月1日

学科専攻	免許・資格	一般教育科目			専門教育科目			資格専門科目			数最低得単位数	卒業要件	備考
		必修	選択必修	計	必修	選択必修	計	必修	選択必修	計			
生活科学科生活科学専攻	図書館司書			0	5	※	5	16	※	16	23	○	※より2
	ビジネス実務士	2		2	26		26			0	28	○	
	2級メディカル・クラーク			0			0	6		6	6	○	
生活科学科食物栄養専攻	栄養士			0	51		51	4		4	55	○	
	フードスペシャリスト			0	22		22			0	22	○	
	2級メディカル・クラーク			0			0	6		6	6	○	
幼児教育学科	保育士	10		10	46	8	54	5		5	69	○	
	幼稚園教諭	6		6	29	4	33	5		5	44	○	
	レクリエーション・インストラクター	1		1	3		3	1		1	5	○	幼免か保育士が基礎資格
	認定ベビーシッター			0	2		2			0	2	○	保育士が基礎資格

4. 卒業要件単位数

学科専攻	一般教育科目					専門教育科目			最低修得単位数	備考
	人文科学	社会科学	自然科学	外国語※	保健体育	計	必修	選択		
生活科学科生活科学専攻						12	38		62以上	※外国語は、英語Ⅰ、ドイツ語、フランス語のいずれかを含める
生活科学科食物栄養専攻	2	2	2	2	12以上	4	46	50		
幼児教育学科						3	47			



5. FD・SD研修会の内容

FD・SD研修会（平成20年～22年前期）

日時	テーマと内容
第7回 2008年8月27日	Part1 「ハラスメントのない大学づくり」 Part2 「情報漏洩の怖さと対策」
第8回 2009年9月15日	Part1 事例研究 「授業環境調査結果の報告」 「授業方法について事例発表」 「ゲスト講師招待授業を実施して」 Part2 学習会 「コーチングの手法を活かした学習支援・学生との関わり」
第9回 2010年9月22日	「第三者評価新基準と授業」 － 学生を総合的に成長させる教育活動をめざして －
第10回 2011年3月18日	Prat1 事例研究 「『学び続ける力』をどのように創造するか」 － 「英語 I」の指導と課題 － Prat2  「地域と連携した教育システムと学生の成長」 － “負荷”を乗り越えてこそ自信が生まれる －

SD研修（平成20年～22年前期）

日時・ところ・参加	テーマと内容
第7回 2008.1.29	part1 学生相談インターカーについて part2 ハラスメント防止のシステムについて
第8回 2009.8.28	「災害体験」から防災を考える
第9回 2009.9.11	「学生の成長を促す対応方法とは」
第10回 2009.11.24	「学生情報の一元管理と共有化」
第11回 2010.8.17～5回	「WEBプログラミング連続講座」

6-1. 教員組織

平成21年5月1日現在(名)

学科・専攻名 (専攻科を含む)	専任教員数					設置基準で定める教員数		助手	[ハ]	備考
	教授	准教授	講師	助教	計	[イ]	[ロ]			
生活科学科	7	3	1		11	8		3		
生活科学専攻	3	1			4	4				
食物栄養専攻	4	2	1		7	4		3		
幼児教育学科	3	3	2		8	6				
(小計)	10	6	3		19	14		3		
[ロ]								3		
(合計)	10	6	3		19	14		3	3	

平成22年5月1日現在(名)

学科・専攻名 (専攻科を含む)	専任教員数					設置基準で定める教員数		助手	[ハ]	備考
	教授	准教授	講師	助教	計	[イ]	[ロ]			
生活科学科	7	3	1		11	8		3		
生活科学専攻	3	1			4	4				
食物栄養専攻	4	2	1		7	4		3		
幼児教育学科	3	3	2		8	6				
(小計)	10	6	3		19	14		3		
[ロ]								3		
(合計)	10	6	3		19	14		3	3	

6-2. 教員の年齢構成

(平成21年4月1日)

区分	年齢ごとの専任教員(助教以上)							助手等の平均年齢	備考
	70以上	60~69	50~59	40~49	30~39	29以下	平均年齢		
平均年齢									
合計人数(人)	2	10	1	3	2	1	55.6	27.3	
割合(%)	10.5	42.1	15.8	15.8	15.8	0			

(平成22年4月1日)

区分	年齢ごとの専任教員(助教以上)							助手等の平均年齢	備考
	70以上	60~69	50~59	40~49	30~39	29以下	平均年齢		
平均年齢									
合計人数(人)	3	9	1	3	2	1	56.4	28.3	
割合(%)	15.8	47.4	5.3	15.8	10.5	5.3			

7. 専任教員の平均担当持ちコマ数

	前期	後期
平成20年度	5.9	6.0
平成21年度	6.5	6.0
平成22年度	6.1	5.8

8. 校舎・校地一覧表

平成22年5月1日現在

	収容定員	校 舎			校 地		
		基準面積	現有面積	差異	基準面積	現有面積	差異
釧路短期大学	200人	3,250.00㎡	3,775.62㎡		2,000.00㎡	9,732.00㎡	
その他共用			1,970.05㎡			13,000.00㎡	
計			5,745.67㎡			22,732.00㎡	

9-1. 図書館蔵書数一覧

(平成22年5月1日現在)

区分	和書	洋書	学術雑誌	AV資料
冊(種)	35,155冊	1,983冊	127種	(309点)

※ ( ) は和書・洋書合計の内数

9-2. 年間受入図書の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
受入図書(冊)	795	646	865

10-1. 貸出冊数の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
学 生(冊)	2,547	1,797	3,246
教職員(冊)	259	620	493
学外者(冊)	961	818	657
合 計(冊)	3,767	3,235	4,396

10-2. 貸出冊数の推移(学生一人あたり)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
貸出冊数(冊)	13.1	10	16.4

1 1. 退学・休学・留年等の状況

生活科学科生活科学専攻

(平成22年4月30日)

	19年度入学	20年度入学	21年度入学	22年度入学
入学者	13	22	18	25
うち退学者数			2	
うち休学者数				
休学のうち復学者数				
うち留年者数（通常の学年進行によらない者）				
卒業生数	13	22		

生活科学科食物栄養専攻

	19年度入学	20年度入学	21年度入学	22年度入学
入学者	24	30	34	31
うち退学者数	3	2		
うち休学者数		1	2	
休学のうち復学者数				
うち留年者数（通常の学年進行によらない者）		1		
卒業生数	21	26		

幼児教育学科

	19年度入学	20年度入学	21年度入学	22年度入学
入学者	50	44	47	46
うち退学者数	5	2	3	
うち休学者数				
休学のうち復学者数				
うち留年者数（通常の学年進行によらない者）				
卒業生数	45	42		

12-1.生活科学科生活科学専攻の単位認定状況

(平成21年度卒業生の在学期分)

科目の種類別	授業科目名	履修形態	履修人員	主な単位の認定方法(数字は%)							単位取得状況(%)			最終の評価(%)					
				試験	小テスト	課題	実技	口頭試問	授業態度	その他	計	本試	再試等	計	優	良	可	不可	計
一般教育科目	人文	文学	講義	10		60	40				100	100	0	100	90	0	10	0	100
	芸術	講義	9	100							100	100	0	100	22	67	11	0	100
	心理学	講義	22		100						100	100	0	100	100	0	0	0	100
	比較文化	講義	4	30		70					100	100	0	100	100	0	0	0	100
	法学(日本国憲法含む)	講義	19	100							100	100	0	100	63	32	5	0	100
	教育学	講義	6		100						100	100	0	100	100	0	0	0	100
	経済学	講義	20		100						100	100	0	100	50	15	35	0	100
	歴史学	講義	3	80		20					100	100	0	100	67	33	0	0	100
	国際理解	講義	5	70		30					100	100	0	100	100	0	0	0	100
	生物学	講義	15	65		35					100	100	0	100	53	33	7	7	100
	化学	講義	6	100							100	100	0	100	33	50	17	0	100
	自然科学概論	講義	7		100						100	100	0	100	14	57	14	14	100
	外国語	英語Ⅰ	演習	10	60		20		20		100	100	0	100	60	10	30	0	100
	ドイツ語	演習	8	○		○			○		0	100	0	100	25	75	0	0	100
フランス語	演習	4	○					○	○	0	100	0	100	25	75	0	0	100	
英語Ⅱ	演習	6	100							100	100	0	100	100	0	0	0	100	
生涯スポーツ理論	講義	0		100						100	—	—	—	—	—	—	—	—	
生涯スポーツ実技	実技	1	50			50				100	100	0	100	0	0	100	0	100	
専門教育科目	現代生活入門	講義	23	50	50						100	91	9	100	43	13	43	0	100
	特別演習Ⅰ	演習	23								0	100	0	100	83	17	0	0	100
	特別演習Ⅱ	演習	5								0	—	—	—	0	0	0	100	100
	情報機器演習Ⅰ	演習	23			○	○				0	100	0	100	91	9	0	0	100
	社会常識とマナー	講義	23	100							100	91	9	100	65	9	26	0	100
	地域を知る	講義	23		100						100	100	0	100	83	17	0	0	100
	地域を調べる	講義	16		60			20	20		100	100	0	100	100	0	0	0	100
	地域と環境(開)	講義	16		100						100	100	0	100	44	44	13	0	100
	生涯学習と地域(開)	講義	16		80			20			100	100	0	100	75	19	6	0	100
	地域と企業	講義	23		100						100	100	0	100	70	22	9	0	100
	地域と資料	講義	7		80				20		100	100	0	100	57	29	14	0	100
	日本語文章演習	演習	23	○		○					0	100	0	100	43	17	39	0	100
	スピーチ演習	演習	23				20		20	60	100	100	0	100	52	35	13	0	100
	プレゼンテーション演習	演習	20			60	20		20		100	100	0	100	55	20	25	0	100
	インターンシップ	実習	19						20	80	100	100	0	100	47	42	11	0	100
	統計情報と社会(開)	講義	23	○	○						0	87	13	100	61	9	30	0	100
	マスコミと人間	講義	20		100						100	100	0	100	20	30	50	0	100
	情報を読み解く	講義	13		○	○					0	100	0	100	92	8	0	0	100
	家庭とライフスタイル	講義	7		100						100	100	0	100	0	57	43	0	100
	家族を見つける(開)	講義	19		100						100	100	0	100	63	21	11	5	100
	介護入門(開)	講義	11	60		20			20		100	100	0	100	36	55	9	0	100
	社会福祉概論	講義	7	90		10					100	50	50	100	0	43	43	14	100
	アパレル学(開)	講義	18		80				20		100	100	0	100	44	50	0	6	100
	ファッションデザイン	講義	15		70	30					100	100	0	100	40	60	0	0	100
	アパレル・ファッション演習Ⅰ	演習	13		80				20		100	100	0	100	92	8	0	0	100
	アパレル・ファッション演習Ⅱ	演習	9		80				20		100	100	0	100	89	11	0	0	100
	基礎栄養学(開)	講義	12	100							100	100	0	100	50	17	0	33	100
	食品学(開)	講義	11	100							100	71	29	100	27	18	18	36	100
	食品機能学	講義	2	100							100	100	0	100	50	50	0	0	100
	クッキングレッスン	演習	19			50	50				100	58	42	100	37	21	42	0	100
	カラーコーディネート	講義	22	100							100	100	0	100	32	27	18	23	100
	インテリアデザイン	講義	11	○	○						0	100	0	100	73	27	0	0	100
	ホームエレクトロニクス	講義	21	70					30		100	100	0	100	67	10	24	0	100
	伝統芸術	演習	20		30				70		100	100	0	100	35	65	0	0	100
	情報と情報機器	講義	23	70					30		100	100	0	100	61	22	17	0	100
	情報ネットワーク	講義	9	70					30		100	100	0	100	33	44	0	22	100
	情報検索演習	演習	23		100						100	100	0	100	65	4	30	0	100
	情報機器演習Ⅱ	演習	23		100						100	100	0	100	87	13	0	0	100
	情報と情報サービス	講義	9		○				○		0	100	0	100	67	22	11	0	100
	簿記Ⅰ	講義	22	100							100	82	18	100	68	5	27	0	100
	簿記Ⅱ	講義	21	100							100	90	10	100	67	5	29	0	100
	ビジネス実務総論	講義	18	70	30						100	100	0	100	67	0	33	0	100
	ビジネス実務演習	演習	19	70		30					100	95	5	100	53	32	16	0	100
	外国語コミュニケーションⅠA	演習	20	○					○	○	0	100	0	100	55	35	10	0	100
	外国語コミュニケーションⅠB	演習	20	○					○	○	0	100	0	100	55	15	30	0	100
	外国語コミュニケーションⅡA	演習	9	○					○	○	0	100	0	100	67	11	0	22	100
	外国語コミュニケーションⅡB	演習	0	○					○	○	0	—	—	—	—	—	—	—	—
	図書館司書専門科目	図書館概論	講義	8	○	○					0	100	0	100	63	25	13	0	100
		図書館経営論	講義	7	○	○					0	100	0	100	29	71	0	0	100
		図書及び図書館史	講義	5		80			20			100	100	0	100	100	0	0	0
図書館資料論		講義	7		○				○		0	100	0	100	100	0	0	0	100
専門資料論		講義	7		80			20			100	100	0	100	86	0	14	0	100
資料組織概説		講義	8		70	30					100	100	0	100	50	50	0	0	100
資料組織演習Ⅰ		演習	8		70	30					100	100	0	100	50	25	25	0	100
資料組織演習Ⅱ		演習	7		70	30					100	100	0	100	57	29	14	0	100
レファレンスサービス演習		演習	8		○	○			○		0	100	0	100	63	25	0	13	100
図書館サービス論		講義	8	○	○				○		0	100	0	100	38	13	38	13	100
児童サービス論		講義	8		○				○		0	100	0	100	88	0	0	13	100
地域図書館活動研究		演習	8		100						100	100	0	100	50	25	13	13	100
図書館実習		実習	5						20	80	100	100	0	100	100	0	0	0	100
メディカルクラス		医療事務Ⅰ	講義	20	○	○					0	100	0	100	100	0	0	0	100
	医療事務Ⅱ	講義	20	○	○					0	100	0	100	75	20	0	5	100	
	医療事務Ⅲ	講義	20	○	○					0	100	0	100	95	5	0	0	100	

12-2.生活科学科食物栄養専攻の単位認定状況

(平成21年度卒業生の在学期分)

科目の種類別	授業科目名	授業形態	履修人員	主な単位の認定方法(数字は%)								単位取得状況(%)			最終の評価(%)						
				試験	小テスト	課題	実技	口頭試問	授業態度	その他	計	本試	再試等	計	優	良	可	不可	計		
一般教育科目	人文	文学	講義	5		60	40					100	100	0	100	80	20	0	0	100	
		芸術	講義	10	100								100	100	0	100	80	20	0	0	100
		心理学	講義	24		100							100	100	0	100	100	0	0	0	100
	社会	比較文化	講義	3	30	70							100	100	0	100	100	0	0	0	100
		法学(日本国憲法含む)	講義	21	100								100	100	0	100	48	43	10	0	100
		教育学	講義	9		100							100	100	0	100	78	22	0	0	100
		経済学	講義	2		100							100	100	0	100	50	50	0	0	100
		歴史学	講義	13	80	20							100	100	0	100	77	15	8	0	100
		国際理解	講義	6	70	30							100	100	0	100	100	0	0	0	100
	自然	生物学	講義	24	65	35							100	100	0	100	54	38	8	0	100
		化学	講義	1	100								100	100	0	100	100	0	0	0	100
		自然科学概論	講義	7		100							100	100	0	100	86	14	0	0	100
	外国語	英語 I	演習	2	60	20		20					100	100	0	100	50	0	50	0	100
		ドイツ語	演習	16	○	○				○			0	100	0	100	56	44	0	0	100
フランス語		演習	7	○					○	○		0	100	0	100	29	71	0	0	100	
体育	英語 II	演習	0	100								100	-	-	-	-	-	-	-	-	
	生涯スポーツ理論	講義	0		100							100	-	-	-	-	-	-	-	-	
	生涯スポーツ実技	実技	0	50		50						100	-	-	-	-	-	-	-	-	
専門教育科目	現代生活入門	講義	25	50	50							100	96	4	100	68	8	24	0	100	
	特別演習 I	演習	26									0	100	0	100	96	4	0	0	100	
	特別演習 II	演習	1									0	100	0	100	100	0	0	0	100	
	食品学(開)	講義	26	100								100	65	35	100	50	15	35	0	100	
	基礎栄養学(開)	講義	26	100								100	77	23	100	38	35	12	15	100	
	調理学	講義	26	100								100	92	8	100	31	31	38	0	100	
	食の資源と環境(開)	講義	0		100							100	-	-	-	-	-	-	-	-	
	統計情報と社会(開)	講義	2		○	○						0	100	0	100	0	50	50	0	100	
	情報と情報機器	講義	0	70						30		100	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報機器演習	演習	8		○	○						0	100	0	100	75	25	0	0	100	
	栄養情報の活用	演習	23		100							100	100	0	100	100	0	0	0	100	
	解剖生理学	講義	26	100								100	100	0	100	54	46	0	0	100	
	運動生理学	講義	26	○		○						0	100	0	100	42	58	0	0	100	
	生化学	講義	26	65	35							100	100	0	100	50	38	12	0	100	
	体機能と代謝	講義	21	65	35							100	100	0	100	52	43	5	0	100	
	病気のなりたち	講義	26	70	30							100	100	0	100	85	4	12	0	100	
	解剖生理学実験	実験	25		100							100	100	0	100	80	20	0	0	100	
	生化学実験	実験	24		100							100	100	0	100	75	25	0	0	100	
	応用栄養学	講義	26	80					20			100	100	0	100	62	38	0	0	100	
	栄養学実習	実習	25		60				40			100	100	0	100	24	72	4	0	100	
	臨床栄養学	講義	26	80					20			100	100	0	100	73	27	0	0	100	
	病態別食事療法	講義	26	80					20			100	96	4	100	62	31	8	0	100	
	臨床栄養学実習	実習	25		60				40			100	100	0	100	44	48	8	0	100	
	食品機能学	講義	26	100								100	72	28	100	35	35	27	4	100	
	食品学基礎実験	実験	26		100							100	100	0	100	100	0	0	0	100	
	食品学応用実験	実験	26		100							100	100	0	100	100	0	0	0	100	
	食品衛生学(開)	講義	26	100								100	100	0	100	77	23	0	0	100	
	食品衛生学実験	実験	24		○	○						0	100	0	100	42	38	13	8	100	
	調理学入門実習	実習	26	40	40	20						100	92	8	100	62	19	19	0	100	
	調理学基礎実習	実習	26	30	30	40						100	96	4	100	42	27	31	0	100	
	調理学応用実習	実習	26	30	40	60						100	100	0	100	73	23	0	4	100	
	栄養指導論	講義	26	100								100	68	32	100	46	12	38	4	100	
	栄養教育論	講義	26	100								100	100	0	100	88	0	12	0	100	
	栄養指導実習	実習	26		70	30						100	100	0	100	77	19	4	0	100	
	公衆栄養学概論	講義	26	100								100	96	4	100	81	8	12	0	100	
	給食計画論	講義	26	100								100	77	23	100	58	19	23	0	100	
	給食実務演習	演習	25		70	30						100	100	0	100	40	36	16	8	100	
	社会福祉概論	講義	26	90	10							100	50	50	100	15	15	69	0	100	
	介護入門(開)	講義	0	60	20					20		100	-	-	-	-	-	-	-	-	
	公衆衛生学	講義	26	100								100	100	0	100	42	42	15	0	100	
	フードスペシャリスト論	講義	26		100							100	100	0	100	100	0	0	0	100	
	フードコーディネート論	講義	25	70	30							100	88	12	100	40	28	32	0	100	
	フードマーケティング論	講義	26	40	40					20		100	100	0	100	81	19	0	0	100	
	栄養士	給食実務校内実習	実習	25		50				50		100	100	0	100	84	16	0	0	100	
		給食実務校外実習	実習	25		○	○			○	50	50	100	0	100	84	0	0	16	100	
	メディカルクラーク	医療事務Ⅰ	講義	16	○	○						0	100	0	100	81	13	6	0	100	
		医療事務Ⅱ	講義	16	○	○						0	100	0	100	50	6	25	19	100	
医療事務Ⅲ		講義	16	○	○						0	100	0	100	75	0	6	19	100		

12-3. 幼児教育学科の単位認定状況

(平成21年度卒業生の在学期分)

科目の種別	授業科目名	授業形態	履修人員	主な単位の認定方法(数字は%)							単位取得状況(%)		最終の評価(%)							
				試験	小テスト	課題	実技	口頭試験	授業態度	その他	計	本試	再試等	計	優	良	可	不可	計	
一般教育科目	人文	文学	講義	8		60	40				100	100	0	100	75	25	0	0	100	
		芸術	講義	3		100						100	100	0	100	0	100	0	0	100
		心理学	講義	43			100					100	100	0	100	98	2	0	0	100
		比較文化	講義	0	30		70					100	—	—	—	—	—	—	—	—
	社会	法学(日本国憲法含む)	講義	43	60		40					100	100	0	100	40	37	23	0	100
		教育学	講義	21			100					100	100	0	100	76	19	5	0	100
		経済学	講義	5			100					100	100	0	100	0	60	20	20	100
		歴史学	講義	2	80		20					100	100	0	100	100	0	0	0	100
	自然	国際理解	講義	3	70		30					100	100	0	100	100	0	0	0	100
		生物学	講義	38	65		35					100	100	0	100	61	34	3	3	100
		化学	講義	3	100							100	100	0	100	67	33	0	0	100
	外国語	自然科学概論	講義	5			100					100	100	0	100	20	80	0	0	100
		英語 I	演習	38	60		20		20			100	100	0	100	39	18	42	0	100
		ドイツ語	演習	0	○		○			○		100	—	—	—	—	—	—	—	—
フランス語		演習	2	○					○	○	100	100	0	100	0	100	0	0	100	
保健	英語 II	演習	0	100							100	—	—	—	—	—	—	—	—	
	生涯スポーツ理論	講義	43			100					100	100	0	100	56	33	12	0	100	
	生涯スポーツ実技	実技	43	50			50				100	100	0	100	72	28	0	0	100	
専門教育科目	音楽I	演習	43			40	60				100	100	0	100	95	5	0	0	100	
	音楽II	演習	43			40	60				100	100	0	100	81	12	7	0	100	
	音楽III	演習	42			40	60				100	100	0	100	88	10	2	0	100	
	音楽IV	演習	38			40	60				100	100	0	100	100	0	0	0	100	
	図画工作I	演習	43			70			30		100	100	0	100	88	12	0	0	100	
	図画工作II	演習	8			70			30		100	100	0	100	63	38	0	0	100	
	幼児体育I	演習	43			20	80				100	100	0	100	26	74	0	0	100	
	幼児体育II	演習	14			80	20				100	100	0	100	100	0	0	0	100	
	児童文学	講義	20			○	○			○		100	100	0	100	95	0	0	5	100
	小児保健I	講義	43	80		20					100	91	9	100	49	21	30	0	100	
	小児保健II	講義	43	80		20					100	98	2	100	72	9	19	0	100	
	小児保健実習	実習	41	80		20					100	98	2	100	63	29	7	0	100	
	精神保健	講義	41		80	○	○				100	98	2	100	83	15	2	0	100	
	小児栄養	演習	41	50		50					100	100	0	100	88	10	2	0	100	
	社会福祉(開)	講義	42	90		10					100	76	24	100	33	21	45	0	100	
	社会福祉援助技術I	演習	41	○		○					100	100	0	100	54	27	20	0	100	
	社会福祉援助技術II	演習	41	○		○					100	95	5	100	29	29	41	0	100	
	児童福祉	講義	42	60		30			10		100	100	0	100	74	17	10	0	100	
	地域福祉	講義	0	100							100	—	—	—	—	—	—	—	—	
	保育原理I	講義	43	30		70					100	100	0	100	30	65	5	0	100	
	保育原理II	講義	43	30		70					100	100	0	100	49	33	19	0	100	
	養護原理	講義	42	○		○	○		○		100	98	2	100	67	29	5	0	100	
	乳児保育I	演習	42		40	60					100	100	0	100	79	21	0	0	100	
	乳児保育II	演習	42	30	40	30					100	100	0	100	74	24	2	0	100	
	障害児保育	演習	41	70		30					100	95	5	100	63	22	12	2	100	
	発達心理学I	講義	43		80	○	○		○		100	100	0	100	53	30	16	0	100	
	発達心理学II	演習	0			50	50				100	—	—	—	—	—	—	—	—	
	家族援助論	講義	43		○	○	40		20		100	100	0	100	51	42	7	0	100	
	養護内容	演習	41	○		○	○		○		100	100	0	100	56	22	22	0	100	
	レクリエーション理論(開)	講義	21			70			30		100	100	0	100	76	19	0	5	100	
	レクリエーション実技(開)	実技	23			50	50				100	100	0	100	78	13	4	4	100	
	特別演習I	演習	43								100	100	0	100	100	0	0	0	100	
	特別演習II	演習	21								100	100	0	100	76	0	5	19	100	
	教師論	講義	40	30		○	○				100	100	0	100	35	63	3	0	100	
	教育原理(開)	講義	43			100					100	100	0	100	81	12	7	0	100	
	教育心理学	講義	43		80	○	○		○		100	100	0	100	53	37	9	0	100	
	教育史(開)	講義	40			100					100	100	0	100	43	25	33	0	100	
	教育課程総論	講義	40	50	○	○					100	98	3	100	38	50	13	0	100	
	健康論	演習	43	80		20					100	93	7	100	37	42	21	0	100	
	環境論	演習	43	20		40	40				100	100	0	100	37	56	7	0	100	
	人間関係論	演習	43		○	○	20		40		100	100	0	100	58	33	9	0	100	
	言語論	演習	43	50	○	○					100	98	2	100	42	51	7	0	100	
	音楽表現法	演習	43	80			20				100	84	16	100	51	19	30	0	100	
	造形表現法	演習	43			70			30		100	100	0	100	88	12	0	0	100	
	保育内容研究I	演習	43		○	○			50		100	100	0	100	49	44	7	0	100	
	保育内容研究II	演習	7		○	○			50		100	100	0	100	43	57	0	0	100	
	保育内容研究III	演習	9				60	40			100	100	0	100	100	0	0	0	100	
	保育内容研究IV	演習	30			70			30		100	100	0	100	93	7	0	0	100	
	保育方法論	講義	40			50	30	20			100	100	0	100	95	5	0	0	100	
	教育相談論	講義	41	30		70					100	100	0	100	49	49	2	0	100	
情報機器総論	講義	40			100					100	100	0	100	90	8	3	0	100		
在宅保育	講義	39		30	70					100	100	0	100	74	26	0	0	100		
教職専門科目	実習内容研究I	実習	43			○		○		100	100	0	100	60	35	5	0	100		
	実習内容研究II	実習	43			○		○		100	100	0	100	51	49	0	0	100		
	教育実習	実習	40			○		○		100	100	0	100	30	60	10	0	100		
	実習内容研究II	実習	43			○		○		100	100	0	100	51	49	0	0	100		
保育士専門科目	保育実習I	実習	41			○		○	○	100	100	0	100	37	59	5	0	100		
	保育実習II	実習	40			○		○	○	100	100	0	100	43	53	5	0	100		
	保育実習III	実習	40			○		○	○	100	100	0	100	63	33	5	0	100		
	保育実習IV	実習	2			○		○	○	100	100	0	100	0	50	0	50	100		
特別科目	レクリエーション現場実習	実習	20			80		20		100	100	0	100	100	0	0	0	100		

12-4. 免許・資格の取得状況

(平成21年度卒業生)

学科・専攻名	資格名	取得を目指した学生数(名) ※※	取得者(名)	取得率
生活科学科 生活科学専攻 卒業生16名	・図書館司書資格	9	9	100%
	・ビジネス実務士資格	12	10	83%
	・メディカルケア(医科) ※	14	9	64%
	・社会福祉主事任用資格	14	14	100%
生活科学科 食物栄養専攻 卒業生31名	・栄養士免許	34	25	74%
	・フードスペシャリスト	34	19	56%
	・メディカルケア(医科) ※	25	13	52%
	・社会福祉主事任用資格	31	31	100%
幼児教育学科 卒業生41名	・保育士資格	47	40	85%
	・幼稚園教諭2種免許状	47	39	83%
	・レクリエーションインストラクター資格	32	19	59%
	・認定ベビーシッター	39	40	103%
	・社会福祉主事任用資格	46	41	89%

※は、認定試験受験資格要件充足者  
 ※※は、入学時の資格取得希望学生数

13-1. 専門就職の状況(各年5月末)

(平成21年度～23年度)

生活科学専攻	21年	22年
就職希望者数/卒業生数 (率)	22/23(96%)	14/16(88%)
就職者数/就職希望者数 (率)	17/22(77%)	8/14(57%)
専門職者数/就職者数 (率)	17/17(100%)	8/8(100%)
専門職者数/就職希望者数 (率)	17/22(77%)	8/14(57%)
専門職者数/卒業生数 (率)	17/23(74%)	8/16(50%)

食物栄養専攻	21年	22年
就職希望者数/卒業生数 (率)	23/26(88%)	27/31(87%)
就職者数/就職希望者数 (率)	21/23(91%)	22/27(81%)
専門職者数/就職者数 (率)	13/21(62%)	17/22(77%)
専門職者数/就職希望者数 (率)	13/23(57%)	17/27(63%)
専門職者数/卒業生数 (率)	13/26(50%)	17/31(55%)

幼児教育学科	21年	22年
就職希望者数/卒業生数 (率)	38/43(88%)	39/41(95%)
就職者数/就職希望者数 (率)	37/38(97%)	38/39(97%)
専門職者数/就職者数 (率)	35/37(95%)	36/38(95%)
専門職者数/就職希望者数 (率)	35/38(92%)	36/39(92%)
専門職者数/卒業生数 (率)	35/43(81%)	36/41(88%)



1 3 - 2. 過去3ヶ年の学科・専攻ごとの就職状況（各年3月末）

〈生活科学科生活科学専攻〉

		21年度	22年度
a	卒業者数	23 人	16 人
b	就職希望者数 (b/a)	22 人 (95.7%)	14 人 (87.5%)
c	うち学校で斡旋した就職者数 (c/b)	3 人 (13.6%)	6 人 (42.9%)
d	うち自己開拓の就職者数 (d/b)	8 人 (36.4%)	2 人 (14.3%)
e	就職未定者 (e/b)	11 人 (50.0%)	6 人 (42.9%)
f	進学・留年希望者数 (f/a)	0 人 (0.0%)	2 人 (12.5%)
g	進学・留年者数 (g/f)	0 人 (0.0%)	2 人 (100%)
h	進学・留年準備中 (h/f)	0 人 (0.0%)	0 人 (0%)
i	その他進路決定者 (i/a)	1 人 (8.7%)	0 人 (0%)
j	不明・無業者 (j/a)	0 人 (0.0%)	0 人 (0%)

〈生活科学科食物栄養専攻〉

		21年度	22年度
a	卒業者数	26 人	31 人
b	就職希望者数 (b/a)	24 人 (92.3%)	27 人 (87.1%)
c	うち学校で斡旋した就職者数 (c/b)	15 人 (62.5%)	18 人 (66.7%)
d	うち自己開拓の就職者数 (d/b)	4 人 (16.7%)	4 人 (14.8%)
e	就職未定者 (e/b)	4 人 (16.7%)	5 人 (18.5%)
f	進学・留年希望者数 (f/a)	1 人 (3.8%)	3 人 (9.7%)
g	進学・留年者数 (g/f)	1 人 (100.0%)	3 人 (100%)
h	進学・留年準備中 (h/f)	0 人 (0.0%)	0 人 (0%)
i	その他進路決定者 (i/a)	2 人 (7.7%)	2 人 (6.5%)
j	不明・無業者 (j/a)	0 人 (0.0%)	0 人 (0%)

〈幼児教育学科〉

		21年度	22年度
a	卒業者数	43 人	41 人
b	就職希望者数 (b/a)	39 人 (90.7%)	39 人 (95.1%)
c	うち学校で斡旋した就職者数 (c/b)	29 人 (74.4%)	33 人 (84.6%)
d	うち自己開拓の就職者数 (d/b)	5 人 (12.8%)	5 人 (12.8%)
e	就職未定者 (e/b)	5 人 (12.8%)	1 人 (2.6%)
f	進学・留年希望者数 (f/a)	0 人 (0.0%)	2 人 (4.9%)
g	進学・留年者数 (g/f)	0 人 (0.0%)	2 人 (100%)
h	進学・留年準備中 (h/f)	0 人 (0.0%)	0 人 (0%)
i	その他進路決定者 (i/a)	4 人 (9.3%)	1 人 (2.4%)
j	不明・無業者 (j/a)	0 人 (0.0%)	0 人 (0%)

1 4. 奨学金の利用状況

奨学金種別	20年度入学	21年度入学	22年度入学
第1種	7 (3)	5 (2)	6 (2)
第2種	30 (5)	29 (5)	32 (4)
緊急採用			
応急採用			1 (1)
合計	37 (8)	34 (7)	39 (7)

奨学給付	20年度入学	21年度入学	22年度入学
私費外国人留学生学習奨励金			

( ) 内は入学後の新規採用内数

15-1. 保健相談室利用件数

項目	内容	平成20年度	平成21年度
健康相談	婦人科系相談	0	7
	眼科系相談	0	0
	耳鼻咽喉科系相談	1	0
	皮膚科系相談	0	1
	神経科系相談	6	0
	気分転換	14	0
	測定（身長・体重・体脂肪・血圧）	0	0
	その他の相談	6	0
	計	27	10
内科的主訴	頭痛	13	10
	腹痛（胃痛、下痢含む）	11	20
	倦怠感	12	7
	咽頭痛	4	9
	嘔吐（吐き気含む）	2	2
	発熱・寒気	7	10
	喘息・咳	4	7
	貧血	3	0
	その他	9	0
	計	65	65
外科的主訴	擦過傷	9	7
	打撲	5	9
	切傷	5	1
	刺傷	0	1
	捻挫・突き指	3	0
	熱傷・火傷	0	3
	爪剥離	0	0
	腰痛	1	1
	関節痛	2	1
	筋肉痛	3	3
	化膿創	1	0
	その他	1	0
		計	30
その他	生理痛	16	7
	アレルギー性結膜炎	0	0
	眼疾	0	2
	湿疹・蕁麻疹	4	0
	虫刺され	0	0
	アトピー皮膚炎	4	4
	鼻出血	1	0
	耳痛	0	1
	その他	2	0
	計	27	14
	総計	149	115

15-2. 学生相談室相談件数

(平成20年度～21年度)

月	20年度				21年度			
	総計	相談内容	件数	備考	総計	相談内容	件数	
4	5	就職	5		1	対人関係	1	
5	14	就職 情緒不安 学業	12 1 1		7	性格チェック 情緒不安 対人関係 リラックス	4 1 1 1	
6	10	就職 学業	6 4	(含)保護者2	7	情緒不安 対人関係 子どもとの関係 リラックス	2 1 1 3	保護者
7	9	就職 学業 友人	7		4	学業 子どもとの関係 リラックス	2 1 1	保護者
8	0				9	学業 子どもとの関係 リラックス	2 1 6	保護者
9	3	就職 学業	2 1		0			
10	1	学業	1		3	学業 就職	2 1	
11	5	学業 リラックス	1 4		3	対人関係 リラックス	1 2	
12	0				6	学業 対人関係 リラックス	2 1 3	(含)保護者2
1	0					対人関係 学業	1 4	
2	0					対人関係	1	
合計			47				46	

## 16. サークル活動状況

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
登録サークル ／同好会	フットサル 軽音楽 茶道 なでしこ エアロビクス 剣道 泥だんご	フットサル 軽音楽 茶道 なでしこ エアロビクス 泥だんご バレーボール スポーツサークル アカペラ	なでしこ 泥だんご バレーボール スポーツサークル 柔道 和心  アカペラ
その他の 学内活動	国際ソロブチミストΣソサエティ ライブラリアン(学生図書委員会)	国際ソロブチミストΣソサエティ ライブラリアン(学生図書委員会) 教務・学生課ボランティア	国際ソロブチミストΣソサエティ ライブラリアン(学生図書委員会) 教務・学生課ボランティア

## 17. 多様な学生の受入状況

種別	20年度	21年度	22年度	計
社会人(人)※1	6	10	7	23
専門科生(人)※2	20	21	27	68
帰国子女(人)※3	0	0	0	0
留学生(人)※4	1	0	0	1
障がい者(人)	0	1	0	1
長期履修生(人)	0	0	0	0
科目等履修生	3	3	3	9
聴講生	0	1	0	1

※1 入学年度の4月1日現在で満22歳以上の者

※2 専門教育を主とする高等学校あるいは中等教育学校の学科を入学前年度卒業見込みの者または入学前々年度に卒業した者

※3 日本の国籍を有する満18歳以上の者で、次のいずれかに該当する者

(1) 外国において2年以上正規の教育制度に基づく学校教育を受け、原則として日本の高等学校の第2学年または第3学年に編入学を認められた者で、入学前年度卒業見込みの者。

(2) 外国において、最終学年を含めて2年以上正規の教育制度に基づく学校教育を受け、学校教育における12年の課程(日本における通常の課程による学校教育の期間を含む)を入学前年度に修了見込みの者。ただし、在外日本人学校で教育を受けた期間は、「2年以上」という期間に算入しない

※4 日本国籍を有しない者で、外国において学校教育における12年の課程を修了した者またはこれに準ずる者で、修学に必要な日本語能力を有し出入国管理および難民認定法において大学入学に支障のない在留資格を有する者

18-1. 専任教員の研究業績

教育研究業績書

氏名 西 塔 正 一

教育上の能力に関する事項	年月日	概 要		
1 教育方法の実践例 2 作成した教科書・教材 3 当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価				
4 その他 1. 表彰	平成19年2月1日	社団法人全国保育士養成協議会会長表彰（会長 石井哲夫）		
職務上の実績に関する事項	年月日	概 要		
1. 『今求められる地域の力 市民講演会 - 希望を持って生きる街づくり - 』	平成20年9月6日	講演者：前環境省事務次官 炭谷茂氏「希望を持って生きる街づくり」名誉実行委員長及び講師紹介、進行役（北星学園大学同窓会釧路支部主催）		
2. 『平成20年度全国保育士養成セミナー・第47回研究大会』	平成20年9月24・25・26日	部署責任者（全国保育士養成協議会北海道ブロック協議会：函館市）		
3. 「故佐藤晋さんと故遠藤憲一同窓会長への追悼」	平成20年9月6日	『霧笛 - 20周年記念 - 14』北星学園大学釧路支部会報		
4. 「釧路市高齢者保健福祉・介護保険事業計画策定に関する意見書」	平成20年11月20日	釧路市高齢者保健福祉・介護保険事業計画策定市民委員会委員長としてまとめた意見書を、釧路市長蝦名大也氏へ手交した		
著書、学術論文等の名称	共著単著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称	概 要
（著書） 1. 全国保育士養成協議会北海道ブロック協議会編著『保育実習ガイドライン（福祉施設実習編）』（委託研究）	共著	平成20年2月22日	全国保育士養成協議会北海道ブロック協議会	全国保育士養成協議会北海道ブロック協議会研究員・編著者として参加した（平成12年度からの委託研究）。保育士養成の中核となる保育実習（必修）において、従来の教える側からの書物は多数あるが、学生の視点からのものは皆無等しい。本書は10年をかけ、学生の立場から調査研究した福祉施設実習ガイドラインである（55P）。編者であるので、担当抽出は困難であるが、主な執筆箇所は、補遺「1.実習施設からの要望」である（P37～P42）。 編者（研究理事）：後藤昌彦、西塔正一、三上正明、重野淳子 著者：後藤昌彦、西塔正一、三上正明、重野淳子、安井睦、丸尾正志、和田敏幸
（学会） 1. 「地域での保育実践のつながり - 保育の質に着目して - 」  話題提供者3 保育者養成校：北海道の地方養成校の試み	共同研究	平成18年5月20日	日本保育学会第59回大会	日本保育学会大会準備委員会企画シンポジウム である（P32～P33）。 保育の質向上と地域の子育て力向上を図る多様なつながりのために、今何が必要か、これまでの背景にどのような問題があったのか明確にした。幼稚園、地域子育て支援センター、保育者養成校の立場から各々事例を述べ、子ども・親の変化と現場の課題、求められる保育者像と学生の実情、養成教育から現職研修への

<p>2. フィールド型分科会「地域福祉実践計画 - 行政の計画と協働で人々の希望を叶えよう - 」</p>	<p>共同</p>	<p>平成21年10月31日</p>	<p>第5回地域密着型福祉全国セミナー「釧路発これからの地域と福祉のありようを創造・提案する全国セミナー」</p>	<p>連続性の問題、養成校の課題と保育の質向上のための研究の必要性などを話題とし、テーマの本質に迫った。      企画者：吾田富士子      話題提供者：芝木捷子、藤井恵理、西塔正一      指定討論者：河邊貴子      釧路市社会福祉協議会策定「地域福祉実践計画」と釧路市策定「地域福祉計画」の両策定計画の推進協議会会長としてコメンテーターの役割をした。</p>
<p>(その他)      1. 地域と連携する生涯学習拠点として - 釧路短期大学 -</p>	<p>単著</p>	<p>平成21年5月13日</p>	<p>日本私立短期大学協会『短期大学教育 第65号』(P28～P33)</p>	<p>日本私立短期大学協会会誌の特集「短期大学教育の再構築を目指して - 新時代の短期大学の役割と機能 - 」の趣旨に基づいて、釧路短期大学が目指してきた軌跡を概略し、将来への課題を「地域連携」「生涯学習」の観点から記述した。</p>

教育研究業績書

氏名 井上 薫

教育上の能力に関する事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例  2 作成した教科書・教材 3 当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価 4 その他	2004年8月30日	・釧路短期大学第2回FD研修会にて、自分の担当科目「教育史」および「教育原理」の授業内容と評価の工夫について「従来型の『微調整』と評価の悩み」と題した実践報告を行った。(『第2回FD研修報告書 変えよう授業変わるう大学 2004.8』、釧路短期大学、2005年2月、4～6頁、51～61頁<資料>で報告)
職務上の能力に関する事項	年月日	概要
1 くしろ市民大学(釧路市教育委員会)講師;釧路市生涯学習センターまなぼと 2 平和を考える江別市民集会議事室;江別市民会館37号室  3 ハングル講座(日韓・日朝の明日を考える釧路かささぎの会)講師;釧路市交流プラザさいわい 釧路短期大学(会場変更2009年1月～) 4 平成17年度私立短大就職担当者研修会(日本私立短期大学協会)事例報告;大阪ガーデンパレス 5 平成17年度主任保育士研修会(釧路支庁管内保育連合会)講師;浜中町総合文化センター 6 平成18年度保育所(園)長研修会(釧路支庁管内保育連合会)講師;白糠町保健センター 7 厚岸潮見高等学校、大学出前講座講師;厚岸潮見高等学校 8 阿寒高等学校、上級学校出前授業講師;阿寒高等学校 9 弟子屈高等学校、体験授業講師;弟子屈高等学校  10 中標津高等学校、上級学校授業体験講座講師;中標津高等学校 11 第52回北海道私立幼稚園教育研究大会・道東ブロック大会、教員免許更新講習講師;十勝プラザ(帯広市) 12 第53回北海道私立幼稚園教育研究大会・道東ブロック大会、教員免許更新講習講師;釧路市生涯学習センターまなぼと幣舞	2010年8月31日  2010年11月10日  1999年1月～(現在に至る)  2005年9月8日  2005年9月28日  2006年10月26日  2007年9月25日  2007年11月14日 2008年11月27日  2010年10月19日 2009年10月3日  2010年10月2日	・講座名『『韓国併合』100年を考える 植民地教育政策史研究の立場から』で実施した。  ・『『韓国併合』100年と東アジアの平和』と題して、「韓国併合」100年目で出された日本の「首相談話」の評価、朝鮮/韓国にとって「併合」とは何か、「併合条約」に至るまでの状況、第三次日韓協約による日本の内政掌握(日本人官吏配置)と義兵闘争、「併合」の日をどう迎えたか、植民地支配とは何か、について、「釧路かささぎの会」での訪韓や学びを例に話した。 ・毎月2回、一般市民を対象に、入門者、初級者向けの韓国語講座を担当している。  ・幼、保グループ事例発表「就職支援への本学の取組み」として、釧路短期大学で実践している、保育現場に必要な知識や技能を身につける保育者(専門職)養成のための「観察演習(演習)の概要および成果と課題について報告した。 ・「教育学を担当して想うこと」と題し、1)事実と認識、2)集団指導の落とし穴、3)インクルージョンを目指して、という内容で講演した。 ・「教育学を担当して想うこと～見えること、見えないこと」と題し、1)情報の有無による認識の差、2)視覚障がい者の視点から気づくこと、3)「目に見えない集団」の死角、4)保育観察記録からみる多様な視点、について講演した。 ・「子どもは遊具から何を学ぶか～2系統の遊具をさわって考えよう」と題し、フレーベル遊具とモンテッソーリ遊具(教具)の特徴と、教具の2つの目的について講義した。 ・上記「7」とほぼ同内容(50分)。  ・「教育原理～遊具で学ぶ～」と題して、フレーベル遊具の基本形(立方体、正三角形等)を対角線や中点でワン・カット加えることにより遊具の世界が大きく変化したことなど、身の周りの小さなこだわりで世界を変えるヒントが隠されていること。教具には、素材を数多く提供することでそこから創造力・想像力を引き出す役割や、特定の目的のために訓練するものがあることを示した(90分)。 ・「遊具で学ぶ～フレーベルとモンテッソーリの教具考～」と題して、上記「9」を縮小した形で示した。(50分) ・「保育実践の見とりや分析の視点を知る」と題する講義を含んだ、選択6時間の担当を行った。子どもを見る視点について比重を置き話した。  ・「保育実践のみとりや分析の視点を知る」と題する講義を含んだ、選択6時間の担当を行った。前年に比し、幼稚園教育要領との関係、ヴィゴツキーの発達論との関係、対話的保育カリキュラムについて比重を置き話した。



著書、学術論文等の名称	共著 単著 の別	発行又は発表 の年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概 要
(学術論文) 1 小沢有作の植民地教育論を検討する 日本帝国主義支配下の朝鮮における教育を中心に	単著	2004年3月	『植民地教育の残痕』 植民地教育史研究年報 第6号 7～16頁	民族教育論の先駆者であり、日本植民地教育史研究会創設者でもある小沢有作氏の追悼を機会に、同研究会が開催した公開国際シンポジウムで報告したもの。故小沢氏の研究のうち、植民地朝鮮における教育論の功績と課題についてまとめた。
2 人間形成をめぐる普通教育と職業教育の展開 二つの国民の創出・再生産 日帝下朝鮮における実業教育の一断面から	単著	2005年10月	日本の教育史学 (教育史学会紀要) 第48集 137～141頁	教育史学会シンポジウムのテーマ「人間形成をめぐる普通教育と職業教育の展開」について、日本の植民地教育における1920年以降の朝鮮の実業教育の立場から行った報告をまとめたもの。拙著「日帝下朝鮮における実業教育政策 1920年代の実科教育、補習教育の成立過程」(渡部宗助・竹中憲一編『教育における民族的相克 日本植民地教育史論』東方書店、63～91頁、2000年12)で明らかにした初等普通教育における農業科に加え、1930年代以降の工業を中心とした産業教育政策意図と戦時期に迎えた実態との乖離について明らかにした。植民地の場合、統治や支配の目的に自らをあわせていくという形での自己実現はあり得ても、それは自らの意志を曲げ、ねじれた形での「人間形成」だったのではないかと提言した。
3 農業教科書における文部省、朝鮮、台湾教科書の異同 1930年代までに発行された教科書課名比較の試みから	共著	2009年3月	『日本植民地・占領地の教科書に関する総合的比較研究』、研究代表者・宮脇弘幸、平成18～20年度科学研究費補助金基礎研究(B)(18330171) 285～299頁	農業教科書の出版状況、農業教科書内容の朝鮮・国内・台湾における異同や特徴とその背景について、特に内容分類別百分率の結果から見た特徴や、1910年代・1920年代以降の特徴について論じた。どの農業教科書も基本的には農業技術的な知識を客観的に教える傾向にあったが、1920年代の朝鮮の農業教科書は、日本人学校の教科書が朝鮮人と共用で使用されたことに他教科との際立った特色がみられ、1937年以降の教科書にのみ皇室関係記述が現れる特徴がみられた。
(その他) 1 強制連行犠牲者からの学びと出会い	単著	2004年4月	教育(国土社) 第54巻第4号 (No.699) 教育科学研究会、 110～113頁	拙著「訪韓事業の概要 出会いと学び」(『強制連行・慰安婦』・在韓米軍問題 日韓・日朝友好のために』、釧路かささぎの会、2003年6月、6～19頁)を凝縮し、『教育』読者向きに「釧路かささぎの会」の過去8回のうち著者が同行した5回目以降4回の訪韓事業の意義と成果をまとめて紹介したもの。
2 日・韓・在日の歴史の共有 「釧路かささぎの会」の試みと課題から	単著	2005年10月	在日韓国・朝鮮人 研究・情報誌 RAIK通信 第93号 在日韓国人問題研究所 20～22頁	2005年6月20～22日に夕張で開催された、第11回外国人登録法問題国際シンポジウムにおいて、「釧路かささぎの会」の地域実践事例について報告したもの。
3 シンポジウム 植民地教育史研究 いま、何が問題か 史資料・立場性・相互交流を考える まとめ	共著	2006年4月	『植民地国家の国語と地理』 植民地教育史研究年報 第8号 日本植民地教育史研究会、38～42頁	2005年3月に、日本植民地教育史研究会が行ったシンポジウム「植民地教育史研究 いま、何が問題か 史資料・立場性・相互交流を考える」の議論、論点をまとめたもの。
4 大澤宏紀「朝鮮総督府	単著	2009年3月	教育史・比較教育論考	北海道大学教育学部卒業の同窓生、大澤宏紀

による『朝鮮語』教育 第一次・第二次朝鮮教育令下の普通学校を中心に」の意義と研究界の課題			第19号 北海道大学教育学部教育史・比較教育研究グループ、 16～21頁	氏がまとめた卒業論文「朝鮮総督府による『朝鮮語』教育 第一次・第二次朝鮮教育令下の普通学校を中心に」の成果と課題について論じたもの。
5 第12回研究大会シンポジウムのまとめ、「植民地教育史研究にとって“三・一独立運動”とは 朝鮮・台湾・日本研究から」	共著	2010年3月	『三・一独立運動と植民地教育史研究』 植民地教育史研究年報第12号 日本植民地教育史研究会、18～56頁	2009年3月に、日本植民地教育史研究会が行ったシンポジウム「植民地教育史研究にとって“三・一独立運動”とは」の提言、論点をまとめたもの。
(その他) 口頭発表 1. 人間形成をめぐる普通教育と職業教育の展開 二つの国民の創出・再生産 日帝下朝鮮における実業教育の一面から	共著	2004年10月9日	教育史学会第48回大会 シンポジウム報告 法政大学市ヶ谷キャンパス	朝鮮における実業教育の立場から「普通教育と職業教育」について行った報告であり、初等普通教育における1920年以降の農業科に加え、1930年代以降の工業を中心とした産業教育政策意図と戦時期に迎えた実態との乖離について考察した。後に加筆修正し、(学術論文) 2とした。
2. 植民地初等教育機関における農業科の位置付けと農業教科書の特徴 国内、朝鮮、台湾の農業教科書比較研究から (宮脇科研・研究成果報告)	単著	2009年3月29日	日本植民地教育史研究会第12回研究大会 龍谷大学大宮学舎・西翼2階	主に、制度上の「農業」科の比重について、教科書の内容分類状況について、教科書間の関連性について、3年間の成果をまとめて報告した。
書評 1 西尾達雄著 『日本植民地下朝鮮における学校体育政策』明石書店	単著	2004年4月	『植民地教育の残痕』 植民地教育史研究年報第6号 日本植民地教育史研究会、142～148頁	標題図書の書評
2 高仁淑著 『近代朝鮮の唱歌教育』九州大学出版会	単著	2006年6月	教育学研究 (日本教育学会) 第73巻第2号 148～150頁	標題図書の書評
3 板垣竜太著 『朝鮮近代の歴史民俗誌 慶北尚州の植民地経験』明石書店	単著	2010年3月	『三・一独立運動と植民地教育史研究』 植民地教育史研究年報第12号 日本植民地教育史研究会、106～113頁	標題図書の書評
巻頭言、コラム 1 図書館サービスのありがたさを感じる時 調査研究と私	単著	2009年3月	釧路短期大学附属図書館報 第13号 1頁	大韓民国における史料調査時に、気づいたり気になった図書館サービスについての随想。
2 朝鮮戦争から六十年 韓国市民との交流から学んだこと	単著	2010年6月24日	釧路新聞 巷論	六・二五が「朝鮮戦争」開戦日であることにちなみ、釧路かささぎの会で訪韓して知った、韓国市民のベトナム戦争加担への反省、駐韓米軍問題根絶へ向けての取り組みなど、問題の解決には対話が必要なことを述べた。

## 教育研究業績書

氏名 福 井 凱 将

教育上の能力に関する事項		年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 2 作成した教科書・教材 3 当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価 4 その他				
職務上の実績に関する事項		年月日	概 要	
釧路芸術館運営協議会会長  北海道教育大学釧路校非常勤講師		平成18年6月～平成20年6月 平成20年6月～平成22年6月(更新)  平成17年4月～平成21年3月	芸術館運営事業について協議する。  「陶芸」、「幼児の表現」	
著書、学術論文等の名称	共著単著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称	概 要

教育研究業績書

氏名 名 畑 英 一

教育上の能力に関する事項	年月日	概 要
1 教育方法の実践例 ・「教育相談論」の授業の展開	平成17年8月29日	釧路短期大学FD研修「授業のパーツ」教育相談論の実践報告～学生参加型の授業の工夫～予習を課した授業とミニ演習を通しての授業評価について報告 要旨は、『第3回FD研修報告書 変えよう授業変わろう大学』（釧路短期大学平成18年3月）46 - 47、98ページに掲載 予習により予備知識を持って授業に向かい、ミニ演習では授業課題について自分の学びを表現できることで有効である。
2 作成した教科書・教材 ・『実習の手引き』	平成19年3月	学生が実習に向けて主体的に取り組み、課題を明確にする手引き書。教育実習（幼稚園実習）履修者を対象に、実習の意義と目的、実習指導内容の系列を示し、教育実習で学ぶこと、実習方法、実習に向けた留意事項をまとめた。また、実習を振り返る自己評価表を添付した。実習指導内容の系列では、教師側にはカリキュラムの改善の資料となる。 42ページ
・改訂版『実習の手引き』	平成20年3月	教育基本法、学校教育法、幼稚園教育要領、保育所保育指針改訂による上記『実習の手引き』の改訂版。保育所実習、施設実習に関わる事項を新たに加筆し資料編の充実を図る。資料編では、実習要項、実習日誌の記載例、指導案の作例などを加え、実践での視点、省察のあり方について資料提供した。また、実習園の実習指導内容の傾向などを情報提供した。 85ページ
・実習内容研究1テキスト 「保育計画案の作成」 ～教育・保育課程を通して～	平成21年7月	日々の保育活動の指導計画案を教育課程や保育課程に位置づけ、その役割をふまえて作成過程を捉えさせ、さらに保育課題を与え指導案を作成しグループ演習するためのテキスト。 幼稚園指導要領から、保育の考え方の基本、教育課程編成の視点をとらえる。保育のねらいと内容、指導計画の必要性、指導計画案の構成、展開、考察反省までの要点について実践例を示しながら解説した。 16ページ
3 当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価		
4 その他 ・釧路市学校経営研究会研究発表 「学校環境を活かした授業研究の取組と教育課程の編成」	平成12年1月7日	研究主題「学習指導要領の主旨を踏まえ、子どものよさをのばす具体的な方略と評価が適確に位置づけられた教育課程の編成・実施」 校舎改築に伴う学校環境を活かし、豊かな子どもの活動を引き出す授業研究を通じた教育課程の編成の方向性を示した。 オープンスペースの学びの有効活用、菜園の総合学習への活用など、身近な環境を活用して自ら学ぶ学習の創造する教育課程の編成を目指す。
・北海道小学校校長会全道研究協議会 学校経営部会研究趣旨説明者	平成15年9月12日	研究課題「自主性・自律性を確立し新しい時代をつくる学校経営と校長の在り方」について趣旨説明。 学校経営にあたってのキーワード「自主性・自律性」「特色ある教育活動」「開かれた学校」「学校評価」「双方向の連携」等の意味と関連性を捉えて学校経営にあたるのが肝要 学校経営の理念や基本方針を具体的に示し、目指す学校像、子ども像、教師像を明確にして全教職員が共通理念をもち日常の実践をしていくことが大切である。
職務上の実績に関する事項	年月日	概 要
・特別支援教育にかかる交流学習会	平成15年12月11日	特別支援教育実施にかかる現場の課題と他機関との連携等の意見交流学習会を実施。特別支援教育の概要把握と今後の行政や現場の課題の把握に努めた。特別支援教育の理念の学習。特殊学校の特別支援教育実施に向けたとり組みと支援学

・ 標茶町子育て支援専門講座	平成17年 7月26日	校として役割についての報告と意見交換。報告は釧路養護学校長、釧路豊学校長。釧路市特殊学級設置校長協会主催  講座1「現代の子育て事情と親」 ～なぜ、今子育て支援が必要か～ 本大学生涯教育センターと標茶町教育委員会との連携事業 子どもの育ちの現状から現代の子育ての困難点と子育て支援の必要性を述べ、少子化時代の子育ての要件と課題、家庭の教育力や、地域の教育力を高めるために、子育て支援の日常化について講演をした。また、日本の親の子どもの成長の満足度と外国の親の意識との違いに触れ、子どもの個性や主体性を尊重する親の意識変革が求められることを訴える。
・ せわずき・せわやき隊養成講座	平成18年9月27日	「地域の子育て支援」 釧路市福祉部児童家庭課主催の講座 核家族少子化時代の親育ちが難しい環境の現状と地域の子育て支援の必要性について講演した。子育ての人的環境としてあるはずの「両親（祖父母）」が、孫たちの子育てについての意識が変化して来ている。このことが、核家族化の中で子育ての技術が伝承されない要因となっている。ここに「せわずき・せわやき隊」の大切な役割がある。
・ 釧路短期大学学生相談室の創設	平成19年4月	本学の学生支援の充実を計るため、学則、関係規則を整備し環境作りと運営の道筋をつけ学生相談室を創設した。 学生相談室規程の作成 学生相談室運営委員会規約の作成。 学生相談室は、学内関係委員会などの協力を得て全学体制で相談窓口をつくり、学内カウンセラーと学外カウンセラーを配置し対応することになった。この後、釧路短期大学ハラスメント防止委員会創設とつながる。
・ ネイバル厚岸公開講座	平成19年6月2日	家庭の教育力向上講座 ネイバル厚岸主催 「家庭でのコミュニケーションを考える」 親子の日常会話を取り上げ、ロールプレーを通して、子ども主体のコミュニケーションの取り方を体験的に学ぶ講座。 相づち・うなづき・言葉のキャッチボール、感情のキャッチボールなど積極傾聴の姿勢をもつことと、開かれた質問など事例演習を通してコミュニケーションの心地よさを体験した。

著書、学術論文等の名称	共著単著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称	概要
(著書) ・『実習の手引き』	単	平成19年3月	釧路短期大学幼児教育学科 全42ページ	学生が実習に向けて主体的に取り組み、課題を明確にする手引き書。教育実習(幼稚園実習)履修者を対象に、実習の意義と目的、実習指導内容の系列を示し、教育実習で学ぶこと、実習方法、実習に向けた留意事項をまとめた。また、実習を振り返る自己評価表を添付した。実習指導内容の系列では、教師側にはカリキュラムの改善の資料となる。
・ 改訂版『実習の手引き』	単	平成20年3月	釧路短期大学幼児教育学科 全85ページ	教育基本法、学校教育法、幼稚園教育要領、保育所保育指針改訂による上記「実習の手引き」の改訂版。保育所実習、施設実習に関わる事項を新たに加筆し資料編の充実を図る。資料編では、実習要項、実習日誌の記載例、指導案の作例などを加え、実践での視点、省察のあり方について資料提供した。実習園の実習指導内容の傾向などを情報提供した。
・ 改訂版『わが母校わが校歌』	共	平成20年5月	釧路校歌を保存する会 全228ページ	釧路市は、平成20年まで学校統合が進み、平成17年には、阿寒町、

<p>・テキスト『保育計画案の作成』</p>	<p>単</p>	<p>平成21年7月</p>	<p>釧路短期大学幼児教育学科 全16ページ</p>	<p>音別町と合併した。これを期に、市内全小中学校、高等学校の校歌を保存する目的で本書を発行した。 学校の草創期からの歴史的変遷や学校創造に携わった先達の熱意や思いを記録し、校訓、学校教育目標、校章の制定とその由来や作者の言葉や、制定に関わるエピソード、校歌の楽譜を掲載した。 資料収集と編集。「釧路校歌を保存する会活動記録」を執筆 208～228ページ 共著者 高島秀雄</p> <p>日々の保育活動の指導計画案を教育課程や保育課程に位置づけその役割をふまえて、作成過程を捉えさせ保育課題を与え指導案を作成しグループ演習するためのテキスト 幼稚園指導要領から、保育の考え方の基本、教育課程編成の視点をとらえる。保育のねらいと内容、指導計画の必要性、指導計画案の構成、展開、考察反省までの要点について実践例を示しながら解説した。</p>
<p>(学会等研究発表) ・釧路ふるさとカルタと教育</p>	<p>単</p>	<p>平成19年5月19日</p>	<p>総会記念講演</p>	<p>平成17年制作した「くしろふるさとカルタ」の普及を目的とした公開講演会。ふるさとカルタは88首。その内容を分類し、釧路管内全域を網羅し、人、物、事、環境、歴史などが掲載され、カルタという媒体を経て、子どもの興味関心が高まることで郷土学習の教材として有効である。また、郷土愛の醸成など、町内会行事などにも活用の幅が広がる可能性がある。</p>
<p>(その他) ・「くしろふるさとカルタ」の制作発行</p>	<p>共</p>	<p>平成17年1月</p>	<p>釧路ふるさとカルタ協会</p>	<p>くしろふるさとカルタ協会では、釧路管内の素敵な場所、感動する景色、ゆかりの人物、名勝、地理、歴史、産業などをカルタにして楽しもうということで、平成15年7月、読み札を募集し、3,415句の応募から、88句を選定した。平成17年1月発行、3,000セット作成。管内小中学校、公民館等に配布 読み札選定者 名畑英一 発行代表 田巻恒利 絵札作者 荻原勝之</p>

教育研究業績書

氏名 須藤 宏志

教育上の能力に関する事項	年月日	概要		
1 教育方法の実践例 2 作成した教科書・教材 3 当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価 4 その他	2005年4月1日～	音楽実技科目の授業外学習促進のため、実技の練習時間と内容記入を履修者に求める練習記録表を配付し、各週ごとに平均的な練習時間が確保され、また講義期間を通して相当の練習時間が確保された場合に、その時間に応じて段階的に点数を加算し最終評価に加味している。		
職務上の実績に関する事項	年月日	概要		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第6回こどものためのオペレッタ「森の音楽隊」</li> <li>・ 釧路短期大学音楽講師によるスプリング・コンサート</li> <li>・ 第7回こどものためのオペレッタ「2匹のおおかみと7匹のこやぎ」</li> <li>・ 第8回こどものためのオペレッタ「ともだちがいれば！」</li> <li>・ 第9回こどものためのオペレッタ「こたろうの大冒険」</li> <li>・ 第10回こどものためのオペレッタ「楽器の国のなかまたち」</li> </ul>	2006年2月21日	釧路短大音楽ゼミ生による一般市民向け子どものためのオペレッタ公演指導		
	2006年3月14日	釧路短期大学音楽担当教員によるジョイントリサイタル		
	2007年2月24日	釧路短大音楽ゼミ生による一般市民向け子どものためのオペレッタ公演指導		
	2008年2月23日	釧路短大音楽ゼミ生による一般市民向け子どものためのオペレッタ公演指導		
	2009年2月21日	釧路短大音楽ゼミ生による一般市民向け子どものためのオペレッタ公演指導		
	2010年2月20日	釧路短大音楽ゼミ生による一般市民向け子どものためのオペレッタ公演指導		
著書、学術論文等の名称	共著 単著 の別	発行又は発表の 年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概要
(その他) 1. 「須藤宏志リサイタル」	単独	平成17年11月6日	中標津町総合文化会館 大ホール	(曲目) メンデルスゾーン / 無言歌集から「狩りの歌」、「ヴェネツィアのゴンドラの歌」 ショパン / 「軍隊ポロネーズ」 ベートーヴェン / 「エリーゼのために」 シンディング / 「春のささやき」 久石 譲 / 「アシタカとサン」 「Innocent」 「SUMMER」 J.シュトラウス (須藤編) / ポルカ「雷鳴と稲妻」 グリーク / 「ノクターンOp.54-4」 ハチャトゥリアン(中島克磨編) / 「剣の舞」 J.S.バッハ / 「半音階的幻想曲とフーガ」 リスト / 「バラード第2番口短調」 (以上ピアノ・ソロ)
2. エルム「フレッシュピアニストコンサート2006」招待演奏	単独	平成18年1月22日	釧路市民文化会館小ホール	(曲目) ショパン / 「軍隊ポロネーズ」 メンデルスゾーン / 無言歌集から「ヴェネツィアのゴンドラの歌」 シンディング / 「春のささやき」 グリーク / 叙情小曲集より「小妖精」「ノクターン」 ハチャトゥリアン(中島克磨編) /

3. 「釧路短期大学音楽講師によるスプリング・コンサート」	共同	平成18年3月14日	釧路市民文化会館小ホール	「剣の舞」 リスト / 「バラード第2番短調」 (以上ピアノ・ソロ)  (曲目) ショパン / 「軍隊ポロネーズ」 リスト / 「バラード第2番短調」 (以上ピアノ・ソロ)
4. ルバシカ・クリスマス・コンサート	単独	平成18年12月23日	ルバシカ	(曲目) ファリャ / 火祭りの踊り レハール / メリーウィドウ・ワルツ  ハチャトゥリアン / 「剣の舞」 ショパン / 雨だれの前奏曲 メンデルスゾーン / 狩の歌 シューベルト / アヴェ・マリア グノー / アヴェ・マリア バッハ / 平均率第1巻第1番プレリュード ヘンデル / ラルゴ 他 クリスマスソング5曲 (以上ピアノ・ソロ)
5. 「アレンジの世界～ピアノ・ソロ～」MOO EGGコンサート	単独	平成19年8月26日	フィッシャーマンズワーフMOO	(曲目) J.シュトラウス (須藤宏志 編曲) / ポルカ「雷鳴と稲妻」 ファリャ / 火祭りの踊り ハチャトゥリアン (中島克磨 編曲) / 「剣の舞」 ビゼー (須藤宏志 編曲) / 歌劇「カルメン」から ハバネラ、闘牛士の歌、花の歌 レハール (須藤宏志 編曲) / メリーウィドウ・ワルツ
6. エルム「フレッシュピアニストコンサート2008」招待演奏	単独	平成21年2月8日	釧路市民文化会館小ホール	(曲目) ビゼー (須藤宏志 編曲) / 歌劇「カルメン」から ハバネラ、闘牛士の歌、花の歌 リスト / 超絶技巧練習曲 第11番「夕べの調べ」 レハール (須藤宏志 編曲) / メリーウィドウ・ワルツ
7. 祝賀演奏会-室井摩耶子先生の米寿を祝う門下生の会 -	共同	平成21年9月1日	東京オペラシティ・リサイタルホール	(曲目) レハール (須藤宏志 編曲) / メリーウィドウ・ワルツ
8. アールクシリアンくしろ作曲家コレクション	共同	平成22年3月27日	道立釧路芸術館アートホール	(曲目) 中島真由美 / ソナタ、ロンド



教育研究業績書

氏名 岩野 布美子

教育上の能力に関する事項	年月日	概要
<p>(当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価)</p> <p>1. 「乳幼児の遊びとわらべうた」担当子育て講座(於: 釧路市内児童館及び親子サークル)</p> <p>2. 絵本講座「絵本について」(於: 釧路市子育て相談所)</p> <p>3. 出前講座「乳幼児期の発達理解と、適切な関わり」(於: 釧路市立鳥取西中学校)</p> <p>4. 出前講座「乳幼児期の子育てと父母の適切な関わり」(於: 釧路カトリック幼稚園)</p> <p>5. 障がい児をもった保護者に対する「子育て講座」(於: 釧路市療育センター)</p> <p>6. 障がい児をもった保護者に対する「子育て講座」(於: 釧路市療育センター)</p> <p>7. 子育て講座「乳幼児期の発達に大切な家庭の役割」(於: 釧路市子育て相談所)</p> <p>8. 「乳幼児の発達過程と遊びについて」(於: 釧路市旭町総合福祉センター)</p> <p>9. 「乳幼児の発達過程と遊びについて」(於: 釧路市旭町総合福祉センター)</p> <p>(その他) 全国保育協議会会長賞受賞</p>	<p>平成15～17年度</p> <p>平成17年5月27日</p> <p>平成17年6月29日</p> <p>平成17年7月</p> <p>平成17年11月</p> <p>平成18年2月</p> <p>平成18年2月24日</p> <p>平成18年4月10日</p> <p>平成19年12月5日</p> <p>平成18年</p>	<p>・釧路市内4箇所の児童館や親子サークルを対象とした支援。 &lt;内容&gt;乳幼児の年齢に沿った親子遊び(絵本、わらべうた、手作りおもちゃの実技指導を行う)を毎年4～6回担当したものの。</p> <p>・子育て相談所ニコニコクラブ参加者を対象とした絵本の読み聞かせの実演と、絵本の魅力についての講座。</p> <p>・鳥取西中学校3年生を対象として、主に0歳児から就学前の6歳児まで著しい成長過程の特徴について講義をし、その年齢ごとに大人(年長者)が適切に関わることが健やか発達を育むことを、遊びや絵本の読み聞かせを交えながらわかりやすく話したものの。</p> <p>・釧路カトリック幼稚園の保護者を対象として、主に乳幼児期の親子の関わりの大切さ、年齢に沿った特徴を理解した適切な誉め方、叱り方、子供の人格を認め、長所を伸ばし、父母は共通の育児観で接することが大切と話したものの。</p> <p>・療育センターひよこクラブ(1歳半検診で発達の不安を指摘された幼児を療育する母子通園のグループ)を対象として、主にコミュニケーションを豊かにするわらべ歌や手遊び、手作りおもちゃ、絵本の紹介、障がいの不安をもった児の保護者への子育て支援を目的として話したものの。</p> <p>・療育センターわかば整肢園(肢体不自由な乳幼児の母子通園施設)母の会を対象。主に脳性まひ、ダウン症などの障がいをもった児の保護者の子育て支援を目的とし、スキンシップ遊びや手作りおもちゃ、絵本の楽しさを紹介し、子育ては父母の育児観の一致が大切と話したものの。</p> <p>・釧路市子育て相談所の子育て講座として、感性の豊かな子を育むため五感の育成が大切、特に手指の操作性を育むことが自立への道。具体的な操作性を育む遊びや大人の誘導や関わり、乳幼児に適した生活環境作りが大切、昨今のテレビやゲームの弊害等について話したものの。</p> <p>・ファミリーサポート提供会員を対象として、主に乳幼児が喜ぶ伝承的な遊びや手作りおもちゃ、絵本などを紹介し、乳幼児についての理解と具体的手だてについて話したものの。</p> <p>・ファミリーサポート提供会員を対象として、主に乳幼児が喜ぶ伝承的な遊びや手作りおもちゃ、絵本などを紹介し、乳幼児についての理解と具体的手だてについて話したものの。</p>
職務上の実績に関する事項	年月日	概要
<p>1. 講座担当「子育て中の母の悩み～その背景に考えられるもの」(於: 釧路市子育て相談所)</p>	<p>平成18年5月</p>	<p>・釧路市立保育園保育士対象の講座として、主に子育て相談所の事業内容と、子育て支援拡大の必要性について伝える。受信している子育て中の母親の深刻な相談事例(電話、メール、来訪)を紹介し、その背景について考察したもの。(現職保育者を対象とした研修、釧路市立保育園園長会主催)</p>
<p>共著</p>		

著書、学術論文等の 名称	単著 の別	発行又は発表の 年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概 要

教育研究業績書

氏名 塚本久仁佳

教育上の能力に関する事項		年月日	概要	
1 教育方法の実践例 2 作成した教科書・教材 3 当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価 4 その他				
職務上の実績に関する事項		年月日	概要	
著書、学術論文等の名称	共著単著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称	概要
(著書) 1. 「乳幼児のための心理学」	共著	平成21年3月	保育出版社	乳幼児の発達に影響を与える社会の動向として(1)子育て環境の変化、(2)完結出生児数の変化、(3)特別支援教育の推進、(4)生活習慣の変化を挙げた。また、発達を援助する基本的な方法として、(1)全体を見る、(2)一人一人を見る、(3)連携する、(4)環境を整える、(5)信頼関係の構築、(6)自らを振り返る、の6項目を挙げた。
(学術論文) 1. 「不登校対象キャンプにおける臨床心理士の役割 - 非日常での生活を日常への生活へと繋げる - 」	単著	平成19年3月	『釧路短期大学紀要』第34号	長期にわたるキャンプが不登校の児童生徒の状態を改善することが多くの先行研究より明らかになっており、本研究ではスタッフの活動の1つとして、臨床心理士の役割について検討した。キャンプにおける4つの事例(他専門職との連携を行った事例、学校と関わった事例、両親とのカウンセリングの事例、参加者との関わりの事例)を挙げ、こうした非日常での生活における専門職としての臨床心理士の役割について考察した。
2. 「不登校対象キャンプにおける保護者との関わり」	単著	平成19年10月	『子どもロジー』vol. 11, 80-82	長期にわたるキャンプが不登校の児童生徒の状態を改善し、有効であることが多くの先行研究より明らかになっている。 保護者に対するカウンセリングは医療や教育機関においても行われているものである。そうした場面で行う保護者面接と比してキャンプで行われる保護者面接にはどのような効果があるのか、著者自身が臨床心理士として参加したキャンプでの活動について、4つの保護者面接の事例を挙げて考察した。
3. 「大学生の規範意識と養育環境」	単著	平成20年3月	『釧路短期大学紀要』第35号	小学校や中学校での給食費未納問題のみならず、保育料滞納問題など規範意識の低下が社会の大きな課題と

				して取り上げられた。 本稿では、学生たちにとって規範とはどのようなものなのか、そしてそのような規範意識を持つに至った背景について調査した。調査では、質問紙法によりを規範意識についての記述、調査では、規範意識尺度、向社会的行動尺度、養育態度尺度を用いての質問紙法を行った。調査では実際の行動と各尺度との関係について検討した。
(学会等研究発表) 1. 「不登校対象キャンプにおける保護者との関わり」	単独	平成18年8月26日	北海道子ども学会第11回研究大会一般演題発表(旭川市)	長期にわたるキャンプが不登校の児童生徒の状態を改善し、有効であることが多くの先行研究より明らかになっている。 著者自身が臨床心理士として参加したキャンプでの活動について、4つの保護者面接の事例を挙げて考察した。
2. 「B君が普通学級から特学のある中学校に転校するまで」	単独	平成18年6月24日	スクールカウンセラー協議会事例発表(札幌市)	普通学級に在籍し、同級生とのトラブルを頻発する生徒(発達障害を抱える生徒)との関わりについて、教員との連携、保護者との関わり、医療機関との関わり、本人との関わりについて事例発表を行った。特に特別支援学級に移るまでの保護者や本人に対する支援の経過や、本人が描いていた絵を通しての心理的負担の見立てについて発表を行った。
3. 「不登校対象キャンプにおける臨床心理士の役割」	単独	平成18年11月4日	日本心理学会第70回大会一般研究発表(福岡市)	長期にわたるキャンプが不登校の児童生徒の状態を改善し、有効であることが多くの先行研究より明らかになっている。上原(2003)がスタッフの活動についてさらに研究を深めなければならないと述べているように、今後のキャンプのあり方にも関わるスタッフの役割について検討していく必要がある。そこで、著者自身が臨床心理士として参加したキャンプでの活動について、3つの保護者面接の事例を挙げて考察した。
4. 「附属幼稚園と連携した授業の取り組み」	単独	平成21年9月10日	全国保育士養成協議会研究大会第48回研究大会	授業で学習した内容が、実際に子どもたちを目の前にして保育する上で必要なことである、と認知できることが学生の授業に対する動機付けを高める1つの鍵となる。しかし、実際には保育者として必要な知識であるにも関わらず、何故それが必要なかの理解が不十分であったり、現場でどのように活用できるのかを予測することができないために、授業そのものに対する動機付けが低くなっている学生が少なくない。そこで、本研究では本学附属幼稚園と連携し、授業と実践の橋渡しをできるような試みを行った。

教育研究業績書

氏名 長津 詩織

教育上の能力に関する事項	年月日	概要		
1 教育方法の実践例				
2 作成した教科書・教材				
3 当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価				
4 その他	2010年4月～	釧路レクリエーション協会会員として、以下の事業の運営に携わり、教育技能の向上に努めた。 ・「第25回スポーツレクリエーション大会」(2009年6月27日) ・「フォローアップセミナー」(2009年6月28日) ・「第26回スポーツレクリエーション大会」(2009年7月25日) ・「頭とからだの健康教室」(2010年2月21日)		
職務上の実績に関する事項	年月日	概要		
幼児教育の充実・改善調査研究	2009年6月～ 2010年3月	北海道教育庁釧路教育局との連携事業により、北海道標茶町において、幼稚園児および小学校1・2年生の生活実態調査をおこなった。その成果は2010年2月2日の保護者向け研修で報告されたほか、調査報告として『釧路短期大学紀要』第37号に掲載された(詳細は下記「学术论文」参照)。		
「くしろ市民大学」講師	2010年2月23日	講義テーマ:「スポーツと健康のまちづくり」 まちづくりの現代的課題を整理した上で、スポーツや健康づくり活動が都市に及ぼす多様な社会的影響と、まちづくりに貢献しうる可能性について解説した。		
著書、学术论文等の名称	共著 単著 の別	発行又は発表の 年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概要
(著書) 「健康な生活」を支えるネットワーク	共著	2010年3月	鈴木敏正・玉井康之・川前あゆみ編『住民自治のコミュニティネットワーク』	本著では、北海道標茶町の社会教育的実践を、共著者それぞれの専門分野からアプローチしている。応募者はなかでも健康づくり活動に注目し、行政と住民による実践に接近することを試みた。その上で、酪農地域における健康課題を明らかにするとともに、住民主体の健康づくり活動を進める上での今後の方策を提示した。
(学术论文) 消費空間としてのスポーツスタジアムの再編:「ファンタジーシティ」論を手がかりとして	単著	2009年6月	『北海道大学大学院教育学研究院紀要』107号	ジョン・ハニガン(1998)の「ファンタジーシティ」論では、現代都市における娯楽空間が消費空間化していることが明らかになっている。その過程は、リスク制御、経験の商品化からなり、結果としてジェントリフィケーションが生じることが見出された。スポーツスタジアムは娯楽空間の消費空間化の一例であり、そこから脱却するための糸口をつかむための事例として適していると考えられる。
農村地域における子どもの遊びと生活に関する実態調査:北海道標茶町を事例として	単著	2010年3月	『釧路短期大学紀要』37号	北海道標茶町の幼稚園児および小学校1・2年生を対象に、生活実態調査をおこない、分析した。その結果、標茶町の子どもは早寝早起きで

				あり、朝食の欠食もごくわずかであった。遊びについては、身体を使った外遊びよりも室内で遊ぶことが多い傾向もうかがえ、その内容や影響について今後さらに検討される必要がある。
--	--	--	--	--

教育研究業績書

氏名 杉本 龍紀

教育上の能力に関する事項		年月日	概要	
1 教育方法の実践例 2 作成した教科書・教材 3 当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価 4 その他				
職務上の実績に関する事項		年月日	概要	
著書、学術論文等の名称	共著 単著 の別	発行又は発表の 年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概要
(著書) 1. 「社会民主主義の労働市場政策」	単著	平成18年12月	社会主義研究会編『今日の社会主義を考える - 社会主義と社会民主主義をめぐって - 』, えるむ書房	主にスウェーデンの「連带的賃金政策」「積極的労働市場政策」の展開から、社会民主主義における市場規制の意義と課題を探った
(学術論文) 1. 「人もカネもいずこへ 釧路にみる20年」	単著	平成17年4月	『まなぶ』 567, 労働大学出版センター	釧路の地域経済の動向を検討し、資本・人口・所得の流出として特徴づけた
2. 「溝が深まる格差社会」	単著	平成18年3月	『月刊労働組合』第491号, 労働大学出版センター	いわゆる構造改革により生じた地域格差の特質を明らかにした
3. 「スウェーデンの賃金決定方式」	単著	平成19年3月	『釧路短期大学紀要』第34号	集团的賃金決定方式としての「連带的賃金政策」の展開を検討した
4. 「賃上げから取り残される地方」	単著	平成19年4月	労働大学調査研究所『月刊労働組合』第505号	全国的な好景気のもとでの停滞する地方につき、賃金面から検討した
5. 「地方公務員の人事評価をめぐって」	単著	平成20年3月	『釧路短期大学紀要』第35号	地方公務員への人事評価導入状況と労働者の意識を比較・検討した
6. 「過剰生産力にあえぐ日本経済」	単著	平成22年2月	労働大学調査研究所『月刊労働組合』第542号	2008年来の不況を、国内需要を抑制して現出した異形の好況で生じた過剰生産力の処理過程として捉えた
(学会等研究発表) 1. 「福祉国家と労働市場政策」		平成17年10月	社会主義史研究会(東京)	福祉国家における労働市場政策の分類と特質ならびに課題を示した
(その他) 1. 「『第11回自治労北海道本部組合員意識調査』によせて」	単著	平成17年9月	『自治労北海道第11回組合員意識調査』, 自治労北海道本部	労使関係の動向(小単位化・個人化)と組合員意識の関係を分析した
2. 「自治労北海道本部「2006国民春闘アンケート」によせて」	単著	平成18年1月	『2006国民春闘アンケート調査結果』, 自治労北海道本部	地方自治体賃金の「独自削減」の意味と組合員意識の問題点を分析した
3. 「貝殻島コンブ漁をめぐって」	単著	平成18年6月	日口北海道極東研究会『北海道極東研究会会報 86』	日口関係ならびに根室市における貝殻島コンブ漁の歴史的位置と問題点を検討した

4. 「第3章 市民生活・健康福祉小委員会の提言」	共著	平成18年8月	『提言書 - 釧路市総合計画策定に向けて』釧路市まちづくり市民委員会	「釧路市総合計画」策定に向けた市民委員会の意見を取りまとめて、市長に提言した
5. 「自治労北海道本部『2007国民春闘アンケート』によせて」	単著	平成19年1月	自治労北海道本部『2007国民春闘アンケート調査結果』	地方公務員への人事評価導入に関し、競争的「個」への分解可能性とその問題点を検討した
6. 「『第12回自治労北海道本部組合員意識調査』によせて」	単著	平成19年9月	自治労北海道本部『自治労北海道 第12回 組合員意識調査』	公務員労働者と争議権の関係に焦点を当て、民間化する労使関係の動向における危険性を指摘した
7. 「意見書 - 釧路市地域福祉計画の策定に向けて - 」	共著	平成19年10月	釧路市地域福祉計画策定市民委員会	釧路市初の「地域福祉計画」策定に向けた多面的な意見を整理し、意義づけて市長に答申した
8. 「自治労北海道本部『2008国民春闘アンケート』によせて」	単著	平成20年1月	自治労北海道本部『2008国民春闘アンケート調査結果』	人事評価導入への肯定と否定が絡み合うなかでの公務労働者の期待と不安の交差を描いた
9. 「短大から見た学力、まなぶ力」	単著	平成20年7月	労働大学出版センター『まなぶ』第609号	短大に中学・高校レベルの知識教育、家族社会・企業社会等からはじき出された事柄が持ち込まれ、「学力」が明確な内容を失いつつあるとした
10. 「民族紛争と経済の国際化」	単著	平成20年8月	東武鉄道労働組合『進路』第397号	グルジアと中国チベット自治区の「民族紛争」の意味を国際資本の動向を織り込んで検討した
11. 「自治労北海道本部『2009国民春闘アンケート』によせて」	単著	平成21年1月	自治労北海道本部『2009国民春闘アンケート調査結果』	地方自治体の非正規労働者に対する正規労働者のとらえ方を検討し、企業別組合の可能性を探った
12. 「『第13回自治労北海道本部組合員意識調査』によせて」	単著	平成21年9月	自治労北海道本部『自治労北海道 第13回 組合員意識調査』	地方公務職場でも進む労使関係の個別化・個人化に対する労働組合員の期待と不安を描いた
13. 「自治労北海道本部『2010国民春闘アンケート』によせて」	単著	平成22年1月	自治労北海道本部『2010国民春闘アンケート調査結果』	組織率が低くても強力な労働条件規制力を持つフランスの労働組合を参考に、産別組合による労働条件の社会的規制の必要性を示した



## 教育研究業績書

氏名 坂 田 澄 雄

教育上の能力に関する事項	年月日	概 要		
1 教育方法の実践例 2 作成した教科書・教材 3 当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価 4 その他				
職務上の実績に関する事項	年月日	概 要		
著書、学術論文等の名称	共著単著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称	概 要
(学術論文) 1. 「エゾシカ肉の有効活用に向けて とくに脂質成分の解明と調理過程における異同」	共同	平成17年10月	『食に関する助成研究調査報告書』第18号	
(学会等研究発表) 1. 「エゾシカ肉の有効活用にむけて」	共同	平成17年11月24日	財団法人すかいらーくフードサイエンス研究所第17回学術助成金による研究成果発表会	
2. 「釧路地域で期待されるあたらしい獣鳥肉の食品学的特性」	共同	平成17年12月3日	日本栄養・食糧学会北海道支部会2005年度大会	
3. 「野生エゾシカ肉の成分特性」	共同	平成18年3月30日	第20回日本鹿研究会	
4. 「生体捕獲エゾシカ肉の食味官能検査」	共同	平成19年9月5日	北海道畜産学会第62回大会	

教育研究業績書

氏名 佐藤 宥紹

教育上の能力に関する事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
1) 「体験的『くしろ学』の創造」	平成16年11月25日	資源に依拠した地域理解教育プログラム構築のため、「体験的『くしろ学』の創造」と題して、研究開発チームを組織し教育方法改善資金による助成（私学振興・共済事業団、4ヶ年間）をうけ研究代表を務めた。
2) 「討議型授業の試み」	平成17年8月29日	釧路短期大学FD研修会の「授業のパーツ」部門で「討議型授業の試み」と題して研究発表を行い、その利点について紹介した。
3) 授業資料のコンパクト化	平成18年4月1日	授業資料をパワーポイントにまとめ、スチールカラー画像や図版を多用することができるようにした。授業資料のコンパクト化の観点にくわえて資源保全に資することをめざすこととした。
4) 授業課題の提出方法	平成19年10月1日	授業課題の提出を、学内レポートフォームを通じて提出することができるようになったため、内容添削を行ううえで、教員・学生間の情報共有がスムーズにすすむようになった。
2 作成した教科書・教材		
1) 釧路叢書『釧路の近世絵図集成』（釧路市）	平成5年3月30日	釧路市の自治体叢書として出版した『釧路の近世絵図集成』を、平成16年度から地域理解系の授業で地域資料理解をうながすための副読本として活用している。
2) 『釧路川文化論』（釧路短期大学生涯教育センター）	平成9年3月30日	釧路短期大学生涯教育センターテキストとして『釧路川文化論』を前述のセンターから発行している。短期大学の立地する釧路市と本学が連携しながら生涯教育をすすめている標茶町との間にある河川の文化事象を体系化した本で、平成17年度から地域理解系の「地域を知る」授業が開設されたことをうけ、副読本で活用している。
3) 『釧路昔むかし』（第3版第1刷）	平成20年3月	教養教育で担当する日本北方史の内容を、ロシア接近下の幕府政策の推移と近代への胎動を見つける授業項目とするため、これまでの全国流通テキストに替え、自著を使用する。
3 当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価	平成17年5月 - 10月	釧路新書所収の編著『釧路の戦後史ノート(上・下)』を用い、地域の戦後史を読み解く釧路短期大学生涯教育センターの公開講座。
1) 地域理解講座「地域の戦後史を読む」(6回)	平成18年5月 - 8月	釧路新書所収の著書『街角の百年』を用い、地域の中心市街地の成立と展開を読み解く釧路短期大学生涯教育センターの公開講座。
2) 地域理解講座「釧路市中心街の変遷をたどる」(3回)	平成18年6月 - 11月	基準協会の委嘱により平成18年度において受審した短期大学の評価案作成に参加。
3) 短期大学基準協会 平成18年度第三者評価評価員	平成19年6月 - 11月	基準協会の委嘱により平成19年度において受審した短期大学の評価案作成に参加。
4) 短期大学基準協会 平成19年度第三者評価評価員	平成20年2月 - 3月	松前藩留守居役記録「異国船一件」をテキストに、外国船打払令のもとでの日露交流について古文書解読を通じて読み解く釧路短期大学附属図書館公開講座。
5) 原典講座「日露交流記録を読む」	平成21年8月 - 9月	旧釧路市と旧鳥取町が合併して60年にあたるところから、明治17年に鳥取県旧士族の総代を務めた『坂本友規日誌』（釧路叢書）の講読と関係地巡見を担当。
6) 地域資料で巡る図書館セミナー「『坂本友規日誌』を読む」		該当なし
4 その他		
職務上の実績に関する事項	年月日	概要
1) 『釧路市立博物館総合案内』	平成元年3月30日	釧路市立博物館の常設展示目録のうち、「釧路の歴史」展示解説を執筆。(財)日本生命財団から発行された。
2) 「根釧地域と北方四島との	平成11年12月 - 平	北方領土返還後の経営計画を樹立することを目的に、うち戦

一体的な地域政策のあり方 についての共同研究」	成13年12月	前における千島開発計画の推移を「共生概念成立前史としての千島列島開発計画」としてまとめた。釧路公立大学経済研究センター客員研究員の委嘱をうけた共同研究。
3)「蝦夷地と下北の出稼ぎ労働」(引用実績)	平成10年3月	根室シンポジウム実行委員会編『三十七本のイナウ』(北海道出版企画センター刊 平成2年)掲載の拙稿117ページが、及川将基「『撫育』の論理と松前藩-非分禁止を中心に-」(『立教日本史論集』1998年)に引用された。アイヌ民族が1789年に起こした「クナシリ・メナシの戦い」で、松前藩が「松前・箱館は(殺害の)対象外」とする見解を述べているのに対し、拙稿を引用し「殺された七名のうち二二名が松前藩領域下の人々であった」と補強する論点提示のため引用された。
4)「蝦夷地幕領化政策の意義 - 『休明光記』からみた奥場所の開発 - 」(引用実績)	平成6年3月31日	海保嶺夫編『北海道の研究』4 近世篇 (清文堂出版 1982年)掲載の拙稿が、保科智治「箱館奉行再置と蝦夷地支配 アイヌ同化政策を中心に」(函館市立博物館編・発行『研究紀要 第4号』1994年)に引用された。内容は「幕府による蝦夷地直轄の契機として外圧の問題は大きな位置を占めるが、一方で宝暦～寛政期の国内市場再編・農村荒廃の問題を蝦夷地開拓によって解決していこうとする動きがあったためという指摘がある」とするうちの一編として引用されたものである。

著書、学術論文等の名称	共著 単著 の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称	概要
(著書) 1)『標茶町史 通史 編第3巻』	共著	平成18年3月	標茶町	「標茶町誕生と千葉町政」、「高島町政と財政再建」を3p～69ページに掲載。1950年～1967年の標茶町政を執筆。標茶町史編さん委員会編、分担執筆は佐藤宥紹・高嶋弘志・橋本勲・桑原真人・堅田精治・今井理・追塩千尋。
2)『郷土史大辞典』	共著	平成17年7月	朝倉書店	歴史学会(代表 阿部猛東京学芸大学名誉教授)編の辞典を分担執筆。「請負場所」「運上屋」「エゾ地寺院」など32項目。
3)『新厚岸町史 自然統計編』	共著	平成18年3月	厚岸町	厚岸町史編纂審議会編の自治体史料編として、統計部門のうち近世・近代統計の一部を分担。桑原真人・高嶋弘志・橋本勲・佐藤宥紹・追塩千尋ほか。
4)『街角の百年』(第2版)	単著	平成20年3月31日	釧路市	写真・図・絵葉書で保存された景観を素材に、釧路市中心街の一角をしめる北大通の市街地形成過程と展開を跡づけた。平成13年3月に釧路新書として刊行した書を、その後に発生した河川の名称変更などにもなう補正を行い再版した。
5)『新版 釧路湿原』	共著	平成20年3月31日	釧路市	日本最大の湿原「釧路湿原」。関心を寄せる人、観光に訪れる人に、大湿原のドラマを伝える入門書として昭和62年に発行したものを、釧路湿原が国立公園に指定されて20年を経過したことちなみ、改版した。「釧路湿原の利用」212p～234pを分担執筆。岡崎由夫編。分担執筆は岡崎由夫、橋本正雄・新庄久志・針生勲・西幸隆・佐藤宥紹。
6)『946B00K 検定公式テキスト』	共著	平成21年1月20日	釧路商工会議所	釧路商工会議所がすすめる「くしろ再発見運動」の一翼として、「くしろ検定」を実施するにあたり、受験者用テキストを出版した。「生活・文化」(第4章)を分担執筆するとともに、全体を監修した。刊行にあたっては、「釧路の歴史・産業・観光文化検定試験運営委員会」が組織され、うち

7) 『946BOOK 検定公式テキストダイジェスト版』	共著	平成21年 1月20日	釧路商工会議所	「公式テキスト作成・作問部会」に所属して、伊東 豊・大西英一・酒井多加志・山本修嗣と分担執筆した。前著の普及版として作成され、6) 著書が「くしろ検定」受験者に対して配布されたものであるのに対して、非受験者にも「くしろ検定」事業啓発のため、出版されたもの。分担執筆者は、6) 著者と同様であった。「くしろ検定」第2年次にあたり、6) 著に部分改訂をくわえ、第2版として出版された。分担執筆者は、6) 著者と同様であった。
8) 『946BOOK 検定公式テキスト 第2版』	共著	平成21年 1月20日	釧路商工会議所	
( 学術論文 ) 1) 「大津港の海運と回漕業」	単著	平成16年7月	川田建設工業(株)	近代の一時期において十勝川流域の商品流通港であった大津港の海運と回漕業について、その系譜と事業の概略、大津港が鉄道敷設構想から離脱する中で釧路港に移転した経過を位置づけた。十勝管内博物館学芸員協議会のスタッフによる『漣漂～十勝川の川舟文化史～』(十勝川川舟文化史『漣標』刊行会編集委員会編同刊行会発行) 160p～176pに掲載。本学が平成17年度から取り組んだ地域理解教育について、専攻所属の教員の立場で附属図書館が装備する「小船井文庫」ほかを活用しつつ、教育支援の経過とその可能性について考察し、業務を分担する主任司書と共同執筆で『短期大学図書館研究 2008』に掲載した。平成21年9月に大津・十勝川学会で行った発表に加筆し、『大津十勝川研究 第8号』に掲載した。附属図書館における図書館利用教育の軌跡を、施設拡充・講座開設などの努力と利用内容の推移を軸に考察し、経過と課題について提示した。附属図書館係長司書が北海道博物館大会で実施したポスターセッションと連動させ、共同執筆で『短期大学図書館研究 2009』に掲載した。
2) 「地域理解教育の構築に対する附属図書館の支援」	共著	平成21年3月	私立短期大学図書館協議会	
3) 「国泰寺の儀式と年中行事 - 十勝場所での法務 - 」	単著	平成22年3月	大津・十勝川学会	
4) 「地域開放から公開講座 釧路短期大学附属図書館の工夫」	共著	平成22年3月	私立短期大学図書館協議会	
( 学会等研究発表 ) 1) 「大津・十勝川～地域学の試論～」	単独	平成16年11月 7日	大津・十勝川学会	十勝川流域の商品流通港であった大津港の役割と港湾を通じた背後圏域の広がりについて検討。大津港が函館港経済圏のなかにあって、下北地方の労働力が港湾発展の基盤をなしてきたことを指摘。あわせて大津港をささえた人材が釧路港に移転し、十勝地方の貨客誘因に果たした役割を紹介した。江戸幕府が蝦夷地に建立した寺院が創建後200年に達したことを記念したシンポジウムで、研究を回顧し展望を行った。内容は厚岸町教育委員会から発行された『史跡国泰寺フォーラム報告書』に掲載された。北海道東部の厚岸に位置しながら、江戸時代にあっては十勝以東を所管した国泰寺と十勝在住の勤務者との関係を検討。在勤者の国泰寺に対する財務負担や寄進、国泰寺が十勝を対象にすすめた法務と儀式を整理し、在住者の財務負担は他地に比較して
2) 「国泰寺研究史」	単独	平成16年11月13日	国泰寺200年フォーラム	
3) 「国泰寺から見た十勝」	単独	平成21年9月6日	大津・十勝川学会	

				少なく、僧侶と在勤者との接点も在勤者上層部に限定されている特質を明らかにしたうえで、その要因を大津神社や十勝神社に対する「絵馬奉納」の点に他地との相違が顕著である点を指摘した。
(その他)				
1) 『(厚岸町)小島聞き取り調査』	共同	平成17年5月	厚岸町史地元編集委員会	厚岸湾の入り口に位置する離島住民を対象に生業・生活・教育などの調査を実施。聞き取り(採話)を行うにあたりコーディネーターを務めて記憶を記録にする中心となった。その採話集として発行されたもの。
2) 『釧路の捕鯨史を語る』	共同	平成17年6月	釧路の捕鯨史を語る会、釧路くじら協議会	戦後、釧路港を舞台に展開した沖合の捕鯨業について、関係者の聞き取り(採話)を行うにあたりコーディネーターを務めて記憶を記録にする中心となった。その採話集として発行されたもの。
3) 『物流の先達 ガンガン部隊』	共同	平成17年6月	厚岸町史地元編集委員会	戦後から1960年代まで、地域物流のひとつの形態として「背負い商い」と「居買い購入」の組み合わせ(「ガンガン部隊」)が広く存在した。大都市の郊外地域で展開し、鉄道貨客輸送の一部であるが、その従事者を対象に聞き取り(採話)を行うにあたりコーディネーターを務めて記憶を記録にする中心となった。その採話集として発行されたもの。
4) 『厚岸の捕鯨を語る座談会』	共同	平成18年3月	厚岸町海事記念館、厚岸町教育委員会	厚岸港を拠点にすすめられた捕鯨業について関係者の聞き取り調査集。採話に参加した。
5) 『十勝東部の教育資源と生涯学習』	共同	平成19年3月	十勝東部方面教育振興会	十勝東部方面教育委員・校長・教頭研修会で、平成18年8月に行った講演記録。地域資源としての大津・十勝川を生涯学習で生かす機会として「大津・十勝川学会」を構想化し、設立に参加した立場からその活動を紹介。十勝川でむすばれる流域に地域史・地域学の考え方をもち、経済・環境のみならず知的交流のうえでも地域循環型システムが機能する側面を提示した。
6) 「くしる検定 地域づくりにソフト提供」	単著	平成21年4月13日	北海道新聞社	平成21年2月に実施した「くしる検定」の合格者発表後に、検定の意義と合格者への期待を、『北海道新聞(夕刊)』の「釧路フォーラム」欄に掲載した。検定合格者は野外博物館の市民学芸員に相当し、ボトムアップの地域づくりが始まると書いた。
7) 『牡蠣博士認定試験 問題集』(編集協力)	共同		あつけし牡蠣博士認定実行委員会	厚岸町内で企画された「ご当地検定」の推進にあたり、「くしる検定」運営の経験と『新厚岸町史』編さんとの関与を生かすべく要請があり、内容校閲を分担した。

教育研究業績書

氏名 大西 英一

教育上の能力に関する事項	年月日	概要		
1 教育方法の実践例 2 作成した教科書・教材 3 当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価 4 その他				
職務上の実績に関する事項	年月日	概要		
1. 釧路市環境審議委員	平成11年～	釧路市の環境全般にわたる活動。		
2. 北海道地球温暖化防止活動推進員	平成16年～	北海道知事依嘱による北海道地球温暖化防止活動		
3. 北海道新聞社における文化教室	平成17年4月～	北海道アウトドア資格取得希望者への講義・実技		
4. 釧路文化奨励賞受賞	平成18年10月30日	釧路市民に対する自然科学部門の教育、自然環境保全活動、科学発展に対する貢献に対して。		
著書、学術論文等の名称	共著単著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称	概要
(著書) 1. 『釧路の里山・武佐の森 自然観察ガイドブック』		平成17年3月	釧路短期大学生涯教育センター・釧路短期大学附属図書館	
(学術論文) 1. 「釧路地方(阿寒国立公園域)のマツタケ」		平成18年2月	『釧路短期大学紀要』第33号	
2. 「釧路湿原 温根内木道のルートガイドイング」		平成19年3月	『釧路短期大学紀要』第34号	
3. 「雌阿寒岳 登山ルート周縁の菌類」		平成21年3月	『釧路短期大学紀要』第36号	
4. 釧路地方に侵入した「オオハンゴンソウ」		平成22年3月	『釧路短期大学紀要』第37号	
(その他) 1. 『日本最大の野外博物館 - 釧路湿原で学ぼう』		平成18年9月	釧路市修学旅行協議会	釧路湿原の高等学校生徒レベル体験学習資料
2. 「ラムサール」観光レシビ		平成19年4月	釧路湿原国立公園指定20周年記念事業, 釧路市経済部	
3. くしろ検定公式テキスト	共著	平成20年12月	釧路商工会議所	自然編担当(テキスト・問題)
くしろ検定公式テキスト 改訂新版	共著	平成21年12月	釧路商工会議所	自然編担当(テキスト・問題)
4. 地図情報	共著	平成21年9月	地図情報センター(国土地理院)	ラムサール条約登録湿地釧路湿原

5.くしろみどりゾーン		平成16年～	釧路新聞社	春採湖武佐の森ゾーンの植物等 (連載)
-------------	--	--------	-------	------------------------

教育研究業績書

氏名 吉 田 稔

教育上の能力に関する事項	年月日	概 要		
1 教育方法の実践例 2 作成した教科書・教材 3 当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価 4 その他	平成22年6月10日	釧路短大地域開放講座「英文法初級演習講座」テキスト作成『English Grammar Exercises』		
職務上の実績に関する事項	年月日	概 要		
1 通訳案内士資格取得	平成19年2月	「産業、文化、自然など地域の特色をいかに英語で表現するか」に関して授業で取り扱い指導する際に役立てる。		
著書、学術論文等の名称	共著 単著 の別	発行又は発表の 年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概 要
(学術論文) 1 .「評価テストによる2005年度入学生の学力調査と誤答分析 基本文法を中心として」		平成18年2月	『釧路短期大学紀要』 第33号	



教育研究業績書

氏名 児 玉 昌 彦

教育上の能力に関する事項	年月日	概 要		
1. 教育方法の実践例 2. 作成した教科書・教材  3. 当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価  4. その他	平成18年4月～	<p>平成18年から使用してきた講義記録のプリントと多数のイラスト画を一冊にまとめ、学期の初めに配布し、授業の効率化を測った。</p> <p>解剖生理学は、生物進化の立場から、ヒトの各臓器システムを整理し、相互の関連性が明らかになるようにした。即ち、サルに比べ、ヒトのからだにどのような特徴があるかを、最初に見た後、消化器、循環器、呼吸器、神経、感覚器、運動器、内分泌、免疫系の順で、それぞれのシステムの発達と機能を、動物と比較しながら理解していく。特に、神経、内分泌、免疫系の3者は、からだ全体の調節役として重要であることを強調した。締めくくりとしては、身体の基本構造を支える細胞の多様な顔を紹介し、脳科学から見た精神の深層構造についても言及した。</p> <p>運動生理学・疾病学は、解剖生理学の応用編となるもので、運動生理、病態生理を通じて、ヒトのからだの仕組みをより深く理解しようとするものである。</p> <p>病気としては感染症、生活習慣病(糖尿病、高血圧、心臓病、脳卒中)、がん、老化、難病、精神病、神経症をとりあげる。食生活を含むライフスタイルの変化によって、病気の種類や頻度が大きく変動することを強調した。</p> <p>運動生理としては、運動を支える循環器、呼吸器系だけでなく、代謝、内分泌系への影響に着目し、病気の時代変化と対応させた。</p> <p>このような幅広い生態学的知識を身につけることで、栄養士もその時そのときの社会的要請に応えられる筈である。</p> <p>教科書にイラストを多用したのは、全体を素早く理解するためだが、授業には、自作を含む模型を供覧し、写真、図版には、OHPも活用した</p> <p>教科書作りは、FD研修の特別補助によって行われ、その成果については報告会で発表された。意欲的は新しい教科書作りは、大学の他の教員にも大きな刺激になったようである。</p>		
職務上の実績に関する事項	年月日	概 要		
1. 新聞発表による医学的啓蒙活動 1) 釧路新聞「番茶の味」7回シリーズ・エッセー  2) 救急病院情報 シリーズ 健康こぼれ話  2. 他書への引用 1) 「病原体とヒトのバトル」(山田毅)医歯薬出版  2) 「健康・老化・寿命」(黒木登志夫)中公新書  3) 書評「長生きにはわけがある」	平成16年10月 平成17年10月  平成21年9月～  平成17年6月  平成19年5月  平成20年6月～	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テーマとして遺伝子から老化、心の問題まで扱っている。</li> <li>・短歌ほか</li> <li>・老人医療に関連した短歌およびコメント。</li> <li>・北海道新聞、釧路新聞、中日新聞</li> </ul>		
著書、学術論文等の名称	共著単著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称	概 要
(著書) 1. 「短歌と絵による	単著	平成17年5月	工房キメラ	老人医療、生命哲学を含んだ短歌、

<p>心象写真集 フォトイ マジネール」</p> <p>2. 「長生きにはわけ がある 元気で老いる ための医学的ヒント 」</p>	<p>単著</p>	<p>平成20年5月</p>	<p>大月書店</p>	<p>エッセー、絵画</p> <p>老人医療を中心とした医学的啓蒙書。食や性などのライフ・スタイルと病との関連。感染症、脳・心血管疾患、がん、老化、医療の可能性と限界、生命哲学など。がんの基礎研究で養ったフリーラジカルや活性酸素の知識を、成人病や老化にまで拡大して、老化予防に役立てようとしている。その意味では、過去に出版した著書の続きであり、発展でもある。</p>
<p>( 学術論文 )</p> <p>1 . 内分泌学及びがん 免疫学から見た自己免 疫疾患複合体 ; 間質性 肺炎・多発性筋炎の意 義</p>	<p>共著</p>	<p>平成21年</p>		<p>多年にわたるホルモン発癌の研究から、前癌状態にはステロイドホルモンの特有な偏倚があり、それが自己免疫疾患とも共通するストレス反応であることが分かった。ビタミンC、デヒドロエピアンドロステロン、コチゾールの点滴療法が、自己免疫疾患及び前癌状態の改善に有効なことが示された</p>

教育研究業績書

氏名 芳賀 みづえ

教育上の能力に関する事項		年月日	概要	
1 教育方法の実践例 2 作成した教科書・教材 3 当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価 4 その他				
職務上の実績に関する事項		年月日	概要	
著書、学術論文等の名称	共著単著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 1.平成15・16年度日本調理科学会特別研究「調理文化の地域性と調理科学」報告書 - 魚介類の利用と地域性 -	共著	平成16年12月	日本調理科学会	魚介類利用の全国調査の結果を報告書247ページとデータベースにまとめた
2.「多様化する魚の購入形態 - 骨無し魚の出現」	単著	平成17年2月	『釧路短期大学紀要』第32号	給食施設における魚食調査を行い、骨無し魚、骨有り魚の購入先や購入形態、調理法を調査した。地場の魚の活用や、魚食文化を繋げる必要性を論じた。(5ページ)
3.「カンテンゲの普及について」	単著	平成18年2月	『釧路短期大学紀要』第33号	道東で混獲されるゲンゲの調理性をまとめ、活用の可能性をまとめた。(6ページ)
4.「北海道における米の摂取・調理状況と米に対する意識調査 - 就業別による比較 -」	共著	平成21年3月	『函館短期大学紀要』第35号	北海道における米の摂取・調理状況と米に対する意識と就業との関連性についてその特徴と傾向を検討した。(10ページ)
5.「米の摂取・調理状況と米に対する意識調査」報告書	共著	平成21年11月	日本調理科学会東北・北海道支部	東北各6県と北海道の特徴的な結果を中心にまとめた。(82ページ)
(学会等研究発表) 1.「調理文化の地域性 - 魚介類の調理 -」 「東北・北海道における魚介類の利用状況」	共同	平成16年9月	日本調理科学会「平成16年度全国大会」	全国の6支部で、現在の日本人の魚の食べ方を、地域差、季節変動も含めて知るための調査を行い、東北・北海道についてのデータ作成をおこなった。(ポスター)
2.「カンテンゲ食用の可能性 ブランド化されている日本海側のゲンゲと、活用されていない太平洋側のゲンゲ」	共同	平成17年9月	日本調理科学会「平成17年度東北・北海道研究大会」	平成16年度日本調理科学会特別研究において、「調理文化の地域性 - 魚介類の調理 -」より、北海道では釧路のみに、ゲンゲ調理の出現があり、全国データでは日本海側に複数の出現があつた。よって、この魚種の活用方法について比較検討をおこなった。(ポスター)
3.「北海道における魚介類の利用状況」	共同	平成17年9月	日本調理科学会「平成17年度東北・北海道研究大会」	平成16年度日本調理科学会特別研究において、魚介類の調理方法等をまとめた。この時は、東北・北海道を

				一括りにまとめた。今回は、北海道6地区の特徴をまとめ報告した。(ポスター)
4. 「調理文化の地域性 - 北海道における米調理の摂取状況と米に対する意識調査」 (第1報)	共同	平成19年8月	日本調理科学会「平成19年度全国大会」	東北・北海道支部は、米所である。米の摂取状況や調理法、米に対する意識等を、アンケートと聞き取り調査により把握し、北海道における伝統食の変化と地域間、年齢層間に見られる共通性や特性について検討し、報告した。(ポスター)
5. 「北海道における米の摂取・調理状況と米に対する意識調査 - 米調理の実態と特徴 -」(第2報)	共同	平成20年8月	日本調理科学会「平成20年度全国大会」	北海道における米調理の実態と特徴について検討し、報告した。(ポスター)
6. 「北海道における米の摂取・調理状況と米に対する意識調査 - 米の嗜好や食頻度等の就業別による比較 -」 (第3報)	共同	平成20年6月	日本調理科学会「平成20年度東北・北海道研究大会」	北海道における米に対する意識と就業との関連性についてその特徴と傾向を検討し報告した。(ポスター)
7. 「北海道における米の摂取・調理状況と米に対する意識調査 - 米の嗜好や食頻度等の同居家族人数による比較 -」(第4報)	共同	平成20年6月	日本調理科学会「平成20年度東北・北海道研究大会」	北海道における米の嗜好や食頻度等の同居家族人数による比較を検討し報告した。(ポスター)
8. 「北海道における米の摂取・調理状況と米に対する意識調査 - 米の嗜好や食頻度等の就業別と同居家族数からみた米料理の実態と特徴 -」(第5報)	共同	平成21年6月	日本調理科学会「平成21年度東北・北海道研究大会」	北海道における米の嗜好や食頻度等の就業別と同居家族人数からみた米料理の実態と特徴を検討し報告した。(ポスター)
9. 「米の摂取・調理状況と米に対する意識調査 - 東北と北海道の比較 -」(第6報)	共同	平成21年8月	日本調理科学会「平成21年度全国大会」	北海道における米の摂取・調理状況と米に対する意識調査を東北のデータと比較検討した。(ポスター)
(その他)				
1. 「くしろ浜番菜レシピカード」作成	共同	平成18年1月	くしろ食の魅力アップ研究会	地場の魚介料理、漁師料理などを聞き取りでまとめて再現し、観光客のおもてなし用に料理レシピ作成。市のホームページに掲載。
2. 「くしろくじら物語」料理レシピ集作成	共同	平成18年2月	くしろ鯨ブランド研究会	鯨料理研究会を立ち上げ、研究した成果を家庭でできるクジラ料理としてまとめた。
3. 「釧路シシャモ」料理レシピ集作成	単著	平成20年11月		釧路シシャモのブランド化に向け、生シシャモの料理レシピを作成。
4. 「生シシャモの調理性について」報告書	単著	平成21年2月		生シシャモの調理性をまとめ、釧路地域ブランド推進委員会ししゃも専門部会へ報告書を提出。

教育研究業績書

氏名 小林 秀人

教育上の能力に関する事項	年月日	概要		
1. 教育方法の実践例	平成16年度より	(1)「レファレンス・サービス事例集」の発行 (2)「図書館資料論実践集」の発行		
2. 作成した教科書・教材	平成20年度より	特別演習受講生による地域に於ける「お話会」の公演 (市立釧路児童センター、特別養護老人施設)		
3. 当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価		特別演習用紙芝居等の脚本野作成		
4. その他				
職務上の実績に関する事項	年月日	概要		
1. 釧路市マタニティ講座 ～心の教育、幼児への読み聞かせ～	平成16年度より	釧路市教育委員会・釧路市健康推進課主催 講師、年4回		
2. 家庭生活買うセリング研修3級講座	平成16年度	講師 釧路市教育委員会・釧路市文化財団主催		
3. 生き生き女性講座 ～大人のための絵本講座～	平成16年度より	講師		
4. 社会教育主事資格取得講習会	平成16年度	北海道教育大学、講師		
5. 北海道教育大学釧路校非常勤講師	平成16年度	「総合的な学習論」		
6. 読み聞かせボランティア読書活動研修会	平成16・17年度	北海道教育庁・北海道立図書館主催、講師		
7. 教育10年経験者研修会	平成16・17年度	北海道教育庁、講師		
8. 学校図書館司書教諭講習会	平成18・19年度	北海道教育大学		
9. お父さんのための読み聞かせ講座	平成19年度	帯広市図書館、講師		
10. 子育て支援研修会 ～子育てと絵本～	平成21年度	釧路教育局・標茶町教育委員会		
11. 釧路市民大学 ～大人の絵本体験～	平成21年度	釧路市教育委員会・釧路市民文化振興財団 講師		
著書、学術論文等の名称	共著 単著 の別	発行又は発表の 年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概要

教育研究業績書

氏名 前田 涼子

教育上の能力に関する事項		年月日	概要	
1 教育方法の実践例 2 作成した教科書・教材 3 当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価 4 その他				
職務上の実績に関する事項		年月日	概要	
栄養司会(釧根支部)役員		平成2年～11年	栄養士会副支部長	
著書、学術論文等の名称	共著単著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称	概要
(学会等研究発表) 1. 血液透析患者のアルコール摂取について		平成10年3月	透析学会(北海道)	血液透析患者の飲酒状況と食事管理についての検討

教育研究業績書				
		氏名 山崎 美枝		
教育上の能力に関する事項	年月日	概要		
作成した教科書・教材	平成20年1月	教材ビデオ原案監修 「食事と健康～食事がささえるわたしたちのからだと生活～」 『わたしたちのからだと健康』第2版, VOL.6, 医学映像教育センター, 東京		
	平成22年3月	教科書 「子どもの食と栄養」保育出版社, 大阪		
職務上の実績に関する事項	年月日	概要		
資格、免許	平成3年9月 平成5年6月 平成6年1月	健康運動指導士 管理栄養士 レクリエーション・インストラクター		
著書、学術論文等の名称	共著 単著 の別	発行又は発表の 年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概要
(学術論文) 1. 「幼児の食習慣・ 生活習慣の実態」	共著	平成18年2月	『釧路短期大学紀要』 第33号	釧路市の1歳6ヶ月児および3歳児健診の両方を受診した者を対象に、食習慣、生活習慣等のアンケート調査を実施し検討した。
	共著	平成18年2月	『釧路短期大学紀要』 第33号	釧路の女子アイスホッケー選手を対象に食意識等のアンケート調査を実施し、今後の栄養教育のあり方について検討した。
	共著	平成19年3月	『釧路短期大学紀要』 第34号	釧路市内高校生を対象に食生活と疲労自覚症状のアンケート調査を実施し検討した。
		平成21年3月	『釧路短期大学紀要』 第36号	女子短大生を対象に身体組成および生活習慣、体型認識について調査し検討した。
(学会等研究発表) 1. 「高校年代の食生活の実態」	共同	平成18年3月26日	第4回日本発育発達学会	釧路の高専学生の食生活、健康意識のアンケート調査を実施し首都圏高校生の実態と比較検討した。
		平成19年9月20日	第54回日本栄養改善学会学術総会	釧路市内の高校生を対象に食生活と疲労自覚症状のアンケート調査を実施した。この結果から問題点を見だし改善に導くための食育講演会を実施し、終了後に理解度と食意識の変化を調査した。
		平成20年9月7日	第55回日本栄養改善学会学術総会	女子短大生を対象に身体組成および生活習慣、体型認識について調査し検討した。
(その他) 「食事と健康～食事が ささえるわたしたちの からだと生活～」(再 掲)		平成20年1月	『わたしたちのからだ と健康』第2版, VOL. 6, 医学映像教育セン ター, 東京	教材ビデオ原案監修

<p>「子どもの食と栄養」 (再掲)</p> <p>特集 Let'sフィット ネスダンス「フィット ネスダンスフェスティ バル開催の手引ダイジ エスト」</p>		<p>平成22年 3月</p> <p>平成22年3月1日</p>	<p>保育出版社,大阪</p> <p>月間ヘルスネットワー クNo.307,10-11,社団 法人日本フィットネス 協会,東京</p>	<p>教科書執筆</p> <p>執筆</p>
--	--	----------------------------------	---	------------------------



教育研究業績書

氏名 岡 本 匡 代

教育上の能力に関する事項	年月日	概 要		
1 教育方法の実践例 2 作成した教科書・教材 3 当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価 4 その他				
職務上の実績に関する事項	年月日	概 要		
栄養士免許 管理栄養士登録 博士(農学)	平成7年4月14日 平成7年7月13日 平成18年9月29日	岩手大学		
著書、学術論文等の名称	共著単著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称	概 要
(学術論文、学術報告書等) 1. 「野生エゾシカ肉の栄養特性について」	共著	平成16年	日本栄養・食糧学会誌, 第57巻第3号	筆頭
2. 「エゾシカ肉の有効活用に向けて とくに脂質成分の解明と調理過程における異同」	共著	平成17年	食に関する助成研究調査報告書, 第18号	筆頭
3. 「平成17年度エゾシカ捕獲物処理基礎調査業務」	共著	平成18年	平成17年度エゾシカ捕獲物処理基礎調査業務報告書	筆頭
4. 「エゾシカ肉の特性に関する食品化学的研究」	単著	平成18年	岩手大学	学位論文
5. 「北海道委託事業エゾシカ捕獲物処理基礎調査業務報告書」	共著	平成19年		p.15~27, 「食味官能検査」
6. 「シカとイノシシの有効活用・2007年シンポジウム記録集」	共著	平成19年	兵庫県森林動物研究センター, NPO法人Knots	p.3, 「シカ肉の栄養学」
7. 「生体捕獲したエゾシカの一時的飼育管理および産肉特性」	共著	平成20年	北海道立畜産試験場, 釧路家畜保健衛生所, 根室家畜保健衛生所, 釧路農業改良普及センター	
8. 「エゾシカ有効活用のてびき」	共著	平成20年	北海道	
9. 「エゾシカの有効活用に関する研究」	共著	平成20年	北海道畜産学会誌, 第50号	
10. 「ダチョウのモモ肉および副生物の一般成分と全脂質の構成脂肪酸」	共著	平成21年	釧路短期大学紀要, 第36号	筆頭
11. 「冬に森林保全のために設置された給餌場で捕獲された野生エゾシカ ( <i>Cervus nippon yesoensis</i> ) の肉の栄養特性」	共著	平成21年	釧路短期大学紀要, 第36号	筆頭
12. 「平成21年度利活用技術指導	共著	平成22年	国立大学法人信州大学農学部野生動物	P.41~42, 「捕獲



18-2. 過去3ヶ年（平成19年度～21年度）の科研費補助金の申請・採択等

	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	申請	採択	申請	採択	申請	採択
科学研究費補助金	2（うち共同1）	1（共同）	1（共同）	1（共同）	2（うち共同1）	0
その他の外部研究資金	1	1	2	2	1	1

19-1. 平成21年度における公開講座事業

講座名	講師	受講者数(学生の受講者数)	備考
・子育て講座「子育て支援講座」(全3回) 「0～2歳児の発達の特徴と子育て」 「3～6歳児の発達の特徴と子育て」 「子育ての悩み、あって当たり前」	岩野布美子 岩野布美子 岩野布美子	7人 13人 9人	◎ / 有料 ◎ / 有料 ◎ / 有料
・道東文化塾(全7回) 「地形・地質と災害」 「氷都物語ー日本製紙クレインズ60年のあゆみー」 「移住ー丸三越後屋の百年ー」 「私日記を生かすー鳥取土族移住ー」 「エクステンションツアーin産炭地」 「釧路の地域経済」 「十勝川流域のチャン群跡」	岡崎由夫* 滝川正寛* 木村浩章* 佐藤宥紹 佐藤宥紹・市橋大明* 杉本龍紀 後藤秀彦*	29(4)人 26(2)人 31(2)人 24(2)人 32人 20(2)人 26(2)人	◎ / 有料 ◎ / 有料 ◎ / 有料 ◎ / 有料 ◎ / 有料 ◎ / 有料 ◎ / 有料
・リカレント教育講座(司書) 「図書館とボランティア」 「パートナーとしての図書館ボランティア」 「読み聞かせサークル『ちいさな絵本箱』の活動について」 「学校図書館とボランティア」	菅野耕一* 伊藤信彦* 高木真美*	33(5)人	
・リカレント教育講座(食物栄養) 「管理栄養士国家試験受験準備講習会」 「食べ物と健康」 「基礎栄養学」 「公衆栄養学」 「管理栄養士国家試験全国統一模擬試験」	坂田澄雄 岡本匡代 山崎美枝	37(20)人 9人	有料
・リカレント教育講座(幼児教育) 「生きづらさの時代の子育て・保育を考える」	中西新太郎*	54(8)人	
・音楽ゼミ共催「こどものためのオペレッタ」 「がっきのくにのなかまたちードレミの森の不思議なお花し!?!ー」 (午前の部) (午後の部)	音楽ゼミ学生(出演)	300(20)人 252(20)人	
・附属図書館主催「原典を読む」 「本阿弥光悦ー美のうつろいー」(全3回)	橋本智水*	40人(延べ)	◎
・附属図書館主催「図書館資料で巡る地域セミナー」 「私日記を生かすー鳥取土族移住ー」(全3回)	佐藤宥紹	80(2)人(延べ)	◎

受講者総数 1,022人(うち学生89人)

\*は学外の講師 ◎は道民カレッジ連携講座

## 19-2. 生涯教育センター・受講者数の推移

(人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
公開講座（共催・提携事業含む）	616	510	337
リカレント教育講座	61	-	133
コンサート・オペレッタ	562	434	552
合 計	1,239	944	1,022

## 20. 教授会開催状況

(平成21年度)

回数	日時	主な議題		出席者数	定数
		審議事項	報告・連絡事項他		
1	平成21年4月4日 (土) 10時40分～11時40分	1. 2年次編入学試験について 2. 釧路ニュース (DM) へのゼミ紹介寄稿依頼 3. 指定校、武修館特別推薦入学試験募集要項 4. 第1回オープンキャンパス実施要領 5. 学籍異動 6. 科目等履修生受入れについて	1. 各学科・委員会報告・連絡事項 2. 学長から ①学内運営一覧 ②冊子「短期大学教育の再構築を目指して」	20	21
2	平成21年4月30日 (木) 17時～17時30分	1. 学籍異動 2. 学籍確定		19	21
3	平成21年5月1日 (金) 16時10分～17時10分	1. 聴講生受入れについて 2. 既修得単位認定 3. 技能検定修得による単位認定 4. 第2回オープンキャンパス実施要領	1. 各学科・委員会報告・連絡事項	19	21
4	平成21年6月6日 (土) 10時40分～11時40分	1. 奨学金 (米山奨学会) 受給にかかわる研修日の公欠について 2. 長期欠席について 3. 授業中における傷病について	1. 各学科・委員会報告・連絡事項 2. 学長から ①平成20年度収支決算 ②日本私立短期大学協会総会報告 ③クッキー販売経過報告	17	21
5	平成21年7月4日 (土) 10時40分～11時40分	1. カリキュラム変更 (教職実践演習 (教免必修: 幼教)) 2. 第3回オープンキャンパス実施要領 3. 第1回社会人入学説明会実施要領	1. 各学科・各委員会報告・連絡事項 2. 学長から ①新型インフルエンザへの対応 ②北海道子どもの虐待防止協会総会・学習会 ③経営改善計画提出報告 ④教育活動検討委員会報告	17	21
6	平成21年8月1日 (土) 10時40分～11時40分	1. 学籍異動 2. 授業料減免申請について 3. 定期試験欠席者追試認定	1. 各学科・委員会報告・連絡事項 2. 学長から ①経営改善計画報告 ②試験週間の対応 ③交通安全について	18	21
7	平成21年9月11日 (金) 10時40分～11時40分	1. 定期試験欠席者の追試認定 2. 前期成績判定・単位認定 3. 授業料減免申請について 4. 第2回社会人入学説明会実施要領	1. 各学科・各委員会報告・連絡事項 2. 学長から ①教員選考委員会	15	21
8	平成21年10月3日 (土) 10時40分～11時40分	1. 科目等履修生受入について 2. 学籍異動 3. 第4回オープンキャンパス実施要領 4. 平成22年度推薦入試実施要綱	1. 各学科・各委員会・連絡事項 2. 学長から ①所属長会議報告 ②教職員面接について ③政策企画室設置に伴う新規程について ④教育活動検討委員会	15	21
9	平成21年11月7日 (土) 10時40分～11時40分	1. 非常勤講師採用 2. 2010年度入学生からのカリキュラム変更 (生活) について 3. 学籍異動 4. 受講登録カード提出遅延者に対する対応 5. 生活科学科カリキュラム変更に伴う一般教養科目の一部変更	1. 各学科・各委員会報告・連絡事項 2. 学長から ①日本私立短期大学協会秋季総会報告	19	21
10	平成21年11月24日 (火) 17時45分～18時30分	1. 指定校推薦入学試験判定について 2. 新型インフルエンザによる推薦入学試験、及び奨学生採用試験欠席者に対する追加試験対応	1. 各委員会等報告・連絡事項 2. 学長から ①未来経営戦略推進経費採択について	19	21
11	平成21年12月8日 (火) 17時45分～18時45分	1. 推薦入学試験判定について 2. 奨学生採用試験判定について 3. 学籍異動 4. 主治医からのインフルエンザワクチン接種指導による公欠扱いについて 5. I期日程入学試験実施要綱 6. II期日程入学試験実施要綱 7. 一般入学試験におけるインフルエンザ罹患生に対する措置について	1. 各学科・各委員会等報告・連絡事項 2. 学長から ①所属長会議報告	19	21
12	平成22年1月16日 (土) 10時40分～11時40分	1. 地域連携室の開設について 2. 2010年度クラスアドバイザーのあり方について 3. 学籍異動 4. 長期欠席の取り扱いについて 5. 試験規程の改定について 6. 定期試験欠席者追試認定	1. 各学科・各委員会等報告・連絡事項 2. 学長から ①人事について ②教員選考委員会報告 ③市民健康づくり事業における調査協力	19	21
13	平成22年2月2日 (火) 14時30分～15時30分	1. I期日程入学試験判定について 2. 「釧路短期大学給食実務校外実習に関する内規」改定案 3. 障がい者の入学減免規程・運用細則改定 4. 定期試験欠席者追試認定 5. III期日程入学試験実施要綱	1. 各学科・各委員会等報告・連絡事項	19	21

14	平成22年2月24日 (水) 15時～16時	1. II期日程入学試験合否判定について	1. 各学科・各委員会等報告・連絡事項 2. 学長から ①地域連携室について	17	21
15	平成22年2月26日 (金) 14時30分～15時30分	1. 2009年度卒業判定及び後期単位認定について 2. 授業料未納者対応報告 3. 定期試験欠席者追試認定 4. 履修追加登録 5. 入学金減免規程運用細則の改定 6. 他学科他専攻への開放科目の拡大	1. 各学科・各委員会等報告・連絡事項	18	21
16	平成22年3月6日 (土) 10時40分～11時10分		1. 各学科・各委員会等報告・連絡事項	15	21
17	平成22年3月24日 (水) 15時～16時	1. III期日程入試合同判定について 2. 平成22年度特別奨学生採用推薦者内定 3. 平成22年度奨学生1種・2種該当者の継続採用について	1. 各学科・各委員会等報告・連絡事項 2. 学長から ①22年度学内運営一覧 ②日本私立短期大学協会本部理事への就任 ③教職員組合への定期昇給の提案	17	21

21. 理事会・評議員会開催状況（平成21年度分）

【理事会】

回数	日時	定員	現員	実出席者数	委任状	監事の出席	議事内容
1	H21.5.26	7～10	8	6	1	○	①平成20年度収支決算、監事監査報告 ②平成20年度事業報告 ③緑ヶ岡学園経営改善計画 ④監事の選任⑤評議員の選任 ⑤評議員の選任 ⑥人事 ⑦連帯保証人の変更
2	H21.6.23	7～10	8	5	1	○	①緑ヶ岡学園経営改善計画
3	H21.6.26	7～10	8	6	0	○	①緑ヶ岡学園経営改善計画
4	H21.7.16	7～10	8	6	0	○	①未来戦略推進経費 ②短期大学学則変更
5	H21.12.14	7～10	8	6	1	○	①平成21年度補正予算 ②専門学校募集停止 ③人事
6	H22.3.25	7～10	9	5	3	○	①平成21年度補正予算（第2回） ②平成22年度事業計画 ③平成22年度収支予算 ④専門学校情報システム科募集停止 ⑤人事⑥高等学校学則変更 ⑦専門学校学則変更 ⑧奨学金変更 ⑨学内奨学生

【評議員会】

回数	日時	定員	現員	実出席者数	委任状	監事の出席	議事内容
1	H21.5.26	22～24	22	11	7	○	①平成20年度収支決算、監事監査報告 ②平成20年度事業報告 ③監事の選任
2	H21.12.14	22～24	22	13	5	○	①平成21年度補正予算 ②専門学校募集停止
3	H22.3.25	22～24	22	11	8	○	①平成21年度補正予算（第2回） ②平成22年度事業計画 ③平成22年度収支予算 ④専門学校情報システム科募集停止



## 2.2. 財務諸表

過去3ケ年（平成19年度～21年度）の収支計算書の概要

### 【資金収支計算書／資金収入の部】

（単位 千円）

	平成21年度		平成20年度		平成19年度	
	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分
学生生徒等納付金収入	395,389	175,170	379,219	160,486	382,009	167,356
手数料収入	26,368	3,285	21,816	3,310	23,893	3,209
寄付金収入	850	330	500	200	800	200
補助金収入	303,395	84,187	284,326	74,233	269,658	69,251
資産運用収入	357	196	356	125	489	223
資産売却収入	80	0	0	0	0	0
事業収入	6,605	155	15,850	0	14,840	414
雑収入	38,442	410	37,049	1,081	21,496	683
借入金等収入	80,000	0	60,000	0	80,000	0
前受金収入	87,847	55,325	80,719	56,240	98,846	57,196
その他の収入	42,281	6,588	21,104	5,483	52,763	15,968
資金収入調整勘定	△ 127,541	△ 57,532	△ 139,985	△ 58,848	△ 116,469	△ 47,688
前年度繰越支払資金	153,299	18,100	178,808	22,825	147,720	8,747
収入の部合計	1,007,372	286,214	939,762	265,135	976,045	275,559

### 【資金収支計算書／資金支出の部】

人件費支出	537,531	164,158	510,159	162,455	480,406	157,681
教育研究経費支出	138,667	46,595	145,973	47,470	149,013	49,791
管理経費支出	41,153	16,162	39,703	15,864	55,098	12,358
借入金等利息支出	2,701	142	3,003	173	3,386	203
借入金等返済支出	99,970	2,500	82,690	2,500	82,910	2,500
施設関係支出	1,029	0	0	0	703	0
設備関係支出	13,534	6,625	10,359	3,420	8,174	3,688
資産運用支出	0	0	0	0	500	0
その他の支出	48,631	8,583	43,048	7,084	57,699	18,124
資金支出調整勘定	△ 50,394	△ 2,456	△ 48,472	△ 2,598	△ 40,652	△ 2,276
次年度繰越支払資金	174,550	32,262	153,299	18,100	178,808	22,825
支出の部合計	1,007,372	274,571	939,762	254,468	976,045	264,894

【消費収支計算書／消費収入の部】

(単位 千円)

	平成21年度		平成20年度		平成19年度	
	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分
学生生徒等納付金	395,389	175,170	379,219	160,486	382,009	167,356
手数料	26,368	3,285	21,816	3,310	23,893	3,209
寄付金	1,084	564	704	400	1,473	572
補助金	303,395	84,187	284,326	74,233	269,658	69,251
資産運用収入	357	196	356	125	489	223
資産売却差額	80	0	0	0	0	0
事業収入	6,605	155	15,850	0	14,840	414
雑収入	38,442	410	37,049	1,081	21,496	683
帰属収入合計	771,720	263,967	739,320	239,635	713,858	241,708
基本金組入額合計	△ 10,259	△ 4,316	△ 12,351	△ 2,689	△ 12,271	△ 4,060
消費収入の部合計	761,461	259,651	726,969	236,946	701,587	237,648

【消費収支計算書／消費支出の部】

人件費	546,171	164,158	513,760	162,455	488,432	157,681
教育研究経費	206,237	63,741	214,539	66,284	216,405	68,220
(うち減価償却費)	(67,570)	(17,146)	(68,566)	(18,814)	(67,392)	(18,429)
管理経費	46,357	18,285	44,922	17,986	60,156	14,351
(うち減価償却費)	(5,204)	(2,123)	(5,219)	(2,123)	(5,058)	(1,993)
借入金等利息	2,701	143	3,003	173	3,385	203
資産処分差額	120	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入額(徴収不能額)	679	415	556	556	769	335
消費支出の部合計	802,265	246,742	776,780	247,454	769,147	240,790
当年度繰越消費収入(支出)超過額	△ 40,804	12,909	△ 49,811	△ 10,508	△ 67,560	△ 3,142
翌年度繰越消費収入(支出)超過額	△ 1,414,743	36,324	△ 1,373,939	23,415	△ 1,324,127	33,923

## 平成21年度末の貸借対照表概要

(21年度末日現在／単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	21 年 度 末	20 年 度 末	増 減
固 定 資 産	1,282,153	1,340,249	△ 58,096
有形固定資産	1,256,834	1,314,794	△ 57,960
その他の固定資産	25,319	25,455	△ 136
流 動 資 産	221,686	196,614	25,072
資産の部合計	1,503,839	1,536,863	△ 33,024
負 債 の 部			
固 定 負 債	334,925	346,235	△ 11,310
流 動 負 債	193,815	184,983	8,832
負債の部合計	528,740	531,218	△ 2,478
基本金の部			
基本金合計	2,389,842	2,379,583	10,259
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費収入 (支出) 超過額	△ 1,414,743	△ 1,373,939	△ 40,804

23-1. 設置学科、入学定員等

学科・専攻名		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	備考
生活科学科 生活科学専攻	入学定員	20	20	20	20	20	
	収容定員	40	40	40	40	40	
	在籍者数	49	34	37	41	41	
	充足率	122.5	85.0	92.5	102.5	102.5	
生活科学科 食物栄養専攻	入学定員	30	30	30	30	30	
	収容定員	60	60	60	60	60	
	在籍者数	63	53	53	64	68	
	充足率	105.0	88.3	88.3	106.7	113.3	
幼児教育学科	入学定員	50	50	50	50	50	
	収容定員	100	100	100	100	100	
	在籍者数	122	110	95	90	90	
	充足率	122.0	110.0	95.0	90.0	90.0	

23-2. 出身校所在地別学生数

地域	20年度		21年度		22年度	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
釧路市・釧路町	80	83.3	79	79.8	76	74.5
釧路管内（釧路町を除く）	7	7.3	12	12.1	10	9.8
根室管内	4	4.2	0	0	4	3.9
十勝管内	2	2.1	0	0	3	2.9
網走管内	1	1	4	4	2	2
その他道内	1	1	3	3	4	3.9
道外	0	0	1	1	3	2.9
その他	1	1	0	0	0	0
合計	96	100	99	100	102	100

23-3. 法人が設置するほかの教育機関の所在地、入学定員、収容定員および在籍者数  
(平成22年5月1日現在)

教育機関名	所在地	入学定員	収容定員	在籍者数
武修館高等学校	釧路市武佐5丁目9番1語	140	420	342
武修館中学校	釧路市武佐5丁目9番1語	40	160	48
釧路短期大学附属幼稚園	釧路市緑ヶ岡1丁目10番42号	—	105	79
釧路福祉・情報専門学校	釧路市緑ヶ岡1丁目10番42号	40	160	103

### Ⅲ. 參考資料

# F D ・ S D 研 修 実 施 概 要

( 2 0 0 8 年 度 ～ 2 0 1 0 年 度 )

平成 20 年に大学・短期大学設置基準が改正され、F D が義務化した。中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」では、教員と職員の「協働」による学生の能力開発の重要性が強調された。本学の F D は平成 14 年にスタートし、授業技術の向上を主体に活動してきたが、この時期、新たなテーマをもって F D ・ S D を進めることにした。

テーマは、「学生を総合的に成長させる F D の推進」(日本私立学校振興・共済事業団「特別補助金」を導入して実施)。学生個々の諸事情、学習環境に及ぼす課題を共に見つめ、解決していくことに焦点をあてたもので、学内組織、教職員すべてが横断的、有機的に連携して学生を支えながら授業効果を高めようとするものである。

これは、大学全入時代を迎えて全国的に顕著となってきた入学者の学習意欲、目的意識、学力・習慣等の多様化による学生の変化がきっかけとなった取組だが、地域社会を支える人材育成のあり方と短期大学士課程教育の質保証の観点から教育の軸をあらためて問うものとなった。

以下は、「学生を総合的に成長させる F D の推進」(補助金申請件名)として取り組んだ3年間の研修概要である。



## 釧路短期大学教務委員会

この研修及び報告は、日本私立学校振興・共済事業団特別補助金(大学質向上への一体的な取り組み支援(教育・学習方法等改善支援))によって実施した。

学生を総合的に成長させる教育活動をめざして

第6回FD・SD研修会 2008.6.3

「お互いを尊重し合える関係を築くために」

講師 山口のり子 氏（アウェア代表）

第7回FD・SD研修会 part 1 2008.8.27

「ハラスメントのない大学づくり」

講師 戒能 民江 氏（お茶の水女子大学 大学院 教授）

” part 2 2008.8.27

「情報漏洩の怖さと対策」

講師 羽根田範幸 氏（株式会社アクティス）

学習意欲を形成し、わかりやすい授業の共有と展開

第8回FD・SD研修会 part 1 2009.9.15

1. 授業環境調査結果の報告

報告者 坂田 澄雄（教務委員長／教授）

2. 授業方法について事例研究発表

報告1：「釧路短期大学の学生に伝えたいこと」

- そのために我々がすべきこと -

発表者 柿原 勝（「保育方法論」担当／講師）

報告2：「事実・現実を踏まえた授業改善への一考察」

発表者 北明 正紘（「言語論」ほか担当／講師）

報告3：「新しい教科書作りの試み」

発表者 児玉 昌彦（「解剖生理学」「運動生理学」担当／教授）

3. ゲスト講師招待授業を実施して

報告1：「栄養士をめざす学生の地域資源」

発表者 大西 英一（「食の資源と環境」担当／教授）

報告2：「『成果をまとめる、発表の形』を学ぶ」

発表者 佐藤 宥紹（「地域を調べる」担当／教授）

” part 2 2009.9.15

学習会：「コーチングの手法を活かした学習支援」

講師 山田 尚子 氏（OfficeYAMADA 代表）

組織的な教育力向上に向けた、本学の課題と展望

第9回FD・SD研修会 2010.9.22

ランチセッション「第三者評価新基準と授業」

講師 坂田 澄雄（ALO / 教授）

第10回FD・SD研修会 part 1 2011.3.18

事例研究発表：「『学び続ける力』をどのように創造するか」

- 「英語」の指導と課題 -

発表者 吉田 稔（「英語」ほか担当／教授）

” part 2 2011.3.18

特別講演会：「地域と連携した教育システムと学生の成長」

- 「負荷」を乗り越えてこそ自信が育まれる -

講師 住吉 廣行 氏（松本大学 松商短期大学 副学長・教授）

2008年度

この年は、世界人権宣言の採決 60 年目であり、「人権」をテーマに活動。キャンパスハラスメント防止への意識啓発を含め、関連講座を学生・教職員ともに行った。

ハラスメント防止体制、相談室体制、個人情報保護体制を再構築し、「互いに気持ちよく過ごせる環境・関係づくり」が根付くよう学内体制を整備した。

授業においては、関係性、秩序、モラルを醸成する機会をもち、社会人・専門的職業人として知識・技術のみならず自律的人格の基盤づくりを試行した。

第 6 回 F D ・ S D 研修会

2008.6.3 201 講義室

「お互いを尊重し合える関係を築くために」

講師 山口のり子氏 (アウェア代表)

DVの「加害者プログラム」や高校生など若い人達への「デートDV防止プログラム」を全国で展開している山口のり子氏を講師に招き、学生にとって身近に起こりやすいハラスメントについて研修を行った。その実態や要因となる日常の意識や社会的背景を踏まえ、学内での教職員の対応、学生への意識啓発の必要性などを学んだ。

また、学生への研修機会も別途設け、授業時間を含めた相互の関わりにおいて、意識的に「お互いを尊重し合う関係」づくりを日常に応用・展開したいと考えた。

DVの根源は社会にある

山口氏は、「ハラスメント」は大学に大変身近な問題であるとし、ハラスメントの背景に日本特有の社会問題が根強くあると述べた。要因は、「児童虐待」「シゴキ」「体罰」「リストラ」といった力の支配、そして暴力を容認する社会の姿があることを諸外国との比較を用いて説明した。また、DVはジェンダー・バイアスの価値観が影響していること、特に、ジェンダーバイアスについては、馴染みのある歌詞(つんく



や大塚愛)などにもみられ、年代を問わず日常慣れ親しんでいる感覚があることを指摘した。

「気付く」ことが解決の一步

社会の一人一人の意識が、DVを許している状態の中で、互いに気づき、意識を変えること、また、知識を持つ大人の介入が重要であることを強調。そして、「被害者支援」、「加害者への取組」、「防止教育」を全てやっていく必要があり、大学の場でこれを進めていくことを推奨した。

話しを聞くときのポイントの一例

以下は、支援の際の窓口段階の留意事項の一部。

- ・ 互いの中で何が起き、その被害はどのようなことかを具体的に聞く(チェックリストなどを活用するとよい)
- ・ 誰が・いつ・どこで・なにが・なぜ、といった状況を判断するための情報を聞く。



- ・心配しているというメッセージを伝える。
- ・被害者に代わって「決めてしまわない」ようにする。被害者は「力と権利」、自己決定権が奪われている状態（自分の頭で考え、自分で決めるという自己決定ができない）。このため、支援する教職員が勝手に決めず、「被害者が自分で決める」ことをサポートする。
- ・それを行動に移すことをサポートするが、「被害者がそうすることを待つ」。
- ・必要な情報を提供をする。
  - 子どもたち、若い人に学んでほしいこと
- ・「女性・男性らしさ」よりも「自分らしさ」を学ぶように。
- ・相手を「対等・平等な一人の人間」として尊重するように。
- ・「自己決定権」には「性的自己決定」も入る。相手の権利も尊重するように。
- ・誰にでも実際に起き、「起こる可能性の高い自分自身の問題」だと理解する。など。

## 第7回FD・SD研修会 part 1

2008.8.27 201講義室

### 「ハラスメントのない大学づくり」

講師 戒能民江氏（お茶の水女子大学 大学院 教授）

一向に減らないばかりか複雑化しているキャンパス・ハラスメントについて、人権やジェンダーに関する研究の第一人者である戒能教授にお越しいただき、その実態と対応について学んだ。学内はキャンパス・ハラスメント防止体制を整えた時期で、学生と関わるすべての構成員によって防止啓発への理解を深めていきたいと考えた。

講演では、処分報道事例にみる特徴やハラスメントのわかりにくさ、大学で問題にする意味や表面化しにくい特徴などを具体的に紹介、グループワークでは参加者がセクハラを事例に積極的な議論を展開した。

6月の研修に引き続き、ハラスメントがいかに「大学」の環境で起きやすく解決しにくい、「我々教職員に最も身近な人権問題であるか」ということに一層の認識を深めた。

学生に対しては、不快な出来事に「ノー」と言える力や自尊感情を持たせることの支援、解決には組織が一人歩きしてしまうことなく当事者主体で進めるなど数々の留意点を学んだ。また、あわせて日常の学生相談体制の整備や就学環境整備においても新たな視点を得、防止対策の徹底に努める契機となった。以下は、講演の一部からの要約である。



ハラスメントは個人と個人ではなく、組織の問題

ハラスメントに関する規程は男女雇用機会均等法の一か条に盛り込まれて現在に至るが、その内容は「禁止」ではなく事業主の配慮・防止、起きた場合の対応であり、その配慮義務が強化されている。ハラスメントは個人の問題として見られるが、あくまで組織の中の個人である。大学では、大学という組織体質の問題。組織の中で学ぶ人、研究する人、働く人の「人権を守る」という捉え方が重要である。

概念のわかりにくさ

問題化するハラスメントは氷山の一角に過ぎず、表面化しにくい。その特徴は、大学の機構の密室性と閉鎖性、教員の裁量権、教員相互の不干渉などの背景が指摘できるが、力

や立場によるものは日常意識化されにくい。また、アカデミック・ハラスメントとセクシャル・ハラスメントが複合するなど、潜在化、深刻化、そして長期化しやすくなってしまふ。

ハラスメントは主観的概念（被害学生がどう感じるか）が中心であり、行為をする側の意図は関係ないといえる。そのため、証拠が不明確で証言の信用性が得にくいという曖昧さがある（大学自体が判断、処分することは大変難しい）。また、個人的問題ととらえ、被害者が相談しにくく、相談しても被害者への非難が多いという特徴がある。さらに、アカデミックまたはパワー・ハラスメントにおいては、典型的な原因が潜在しつつも学生の意識は低く、仕方なく諦めていることが多い。

#### 大学の相談窓口の対応

ハラスメントには早い段階で相談できる環境、対応が必要。しかし、学生において相談窓口の認知度が低い。「教員の処分」「自分が教室で孤立する」などの人間関係や「冤罪」も心配し、被害実態が深刻であっても我慢し、「何もしない」場合が圧倒的。また、大学の対応が紛争、二次被害をもたらすこともあり、学生からの被害相談を受けた時にどのような言葉を発するかが大変重要となる。

人の権利回復、そして就学・就労・研究環境改善という点、放置しておく大学の本来的目的が脅かされてしまうことが、大学でハラスメントを問題にする意味である。

## 第7回FD・SD研修会 part 2

2008.8.27 201講義室

### 「情報漏洩の怖さと対策」

講師 羽根田 範 幸 氏（株式会社アクティス）

大学は、プライバシーポリシーに則り、学生の評価・相談情報・身上関係情報をはじめとする膨大な個人情報やりとりしている。その管理の徹底は、事務部門や相談室・保健相談室等各担当部署はもとより、各研究室や非常勤講師においても求められる。

このため、「情報漏洩を考える」をテーマとして、情報セキュリティ、情報漏洩事故の実態・事例とその対策について、ソフトウェアを開発しているIT企業アクティスの羽根田氏を講師に招き学んだ。質疑応答からより身近な対策例も明らかになり、「自覚が深まった」という旨の感想があがった。また、この問題に対する学生への指導の重要性も話題となった。以下は、講演の一部からの要約である。

#### まず大切な「意識」と「行動」

「情報漏洩」については、悪意を持った第三者の不正アクセスの脅威がネットワークにはあるということを前提に、自らの情報セキュリティ対応が必要。情報セキュリティには3要素ある。「ルール」、外からPCを守る「インフラ」、 「個々の意識と行動の一致」。その中でも特に、各自が意識を持って正しい行動をとる、これが最も重要。

#### 加害者は誰か

機密情報が流失した際、情報を盗まれた立場であっても情報漏洩の加害者となる。また、業者に委託した業務の場合、委託先で起きた漏洩は委託元が責任を負わなくてはならない。携帯電話の紛失も、アドレスやメール情報漏洩の観点からは同様。

漏洩問題は、規則を守らない、気の緩みからくる軽率な行動、認識不足などから起こる。「誰もが加害者になる」ことを考え、流出を抑えるよう個々人が自覚を持つことが大切。

#### 対策として - 万全は無いが

紛失の主な原因として最も多いのは「置き忘れ」である。管理ミスで多いのがルール違

反、誤作動、盗難、不正アクセスなどがあるが、利用者のうっかりミスが大半。この対策で危機の84%程を防ぐことができる。これについての職場と職場外の対策が有効である。

職場内での管理ミス対策としては、ルールを守る習慣の改善（USBメモリの扱い、書類の整理保管など）、また、廃棄業者の委託先厳選など。誤動作については、メールの誤送信、盗難などがあり、ネットワークにつながっている限り誰かに見られる可能性を想定しておくこと。携帯電話も含め、パスワード設定の習慣を。書類管理は、適切な保管場所にしまう習慣を。ウイルス感染対策は、対策ソフトの常駐、OSを含むアップデート、業務に無関係のメール・共有ソフト等への注意を。

職場外は、職場内より危険が多い。重要情報は持ち出さないなど、ルール遵守の行動を。特に、職場外での軽率な会話は慎む。また、無防備な自宅PCからの流出注意を。携帯電話に置き換えても同様である。

加害者にならないために ー習慣化や研修をー

漏洩するルートは非常に多く、その対策をルールに沿って実践していくことしかない。それには、一人ひとりの教職員が「情報漏洩をしないという自覚を持って、行動へ移すこと（習慣化）」が重要。

また、研修を定期的にやるなどし、意識を維持していくことが欠かせない。

2009年度

この年は、授業環境調査の報告（速報）と個々の教員が取り組んだ授業改善例、地域の力を授業に活かす「ゲスト講師招待授業」の事例発表を行い、授業実態や手法を共有、考察した。

また、伝わりやすい授業手法の参考にと、コーチングの研修をした。コーチングは、事前に「予告編」として、事務職員研修（SD）の一部に取り入れ、教員、他部門へ開放していたこともあり、参加教員はより納得性を高めるものとなった。

本学のFD・SD研修では、教育を効果的に進める上で受講学生の力と授業内容・レベルのバランスが常に課題であった。個性豊かな入学生、学力、意欲、目的意識、学習歴、就業歴の多様化を踏まえ、各教員は技術を工夫しつつ授業に臨んできた。しかし、専門領域はもとより社会の高度化が進むこととは相反し、学生の格差は広がりを持ち、この対応は個々の教員だけではなく、授業担当者の共通の悩みとして組織的に解決することが求められている。

この研修会の前半は「事例研究」として、授業環境調査の報告、事例研究発表、学生を動かすコーチングの技術について考え、「学生を総合的に成長させるFDの推進」として組織的に学生と授業担当者を支援する体制を検討した。

## 1. 授業環境調査結果の報告

報告者： 坂田 澄雄（教務委員長 / 教授）

前学期に実施した「授業環境調査」の速報値について、教務委員長より報告があった。

「授業で直面している問題点」で指摘が多かったのは、学習意欲に欠ける学生がいること、続いて「私語、遅刻、携帯電話」などモラルの問題、そして、集中力の問題であった。「授業設計・運営などについて厳しさを感じる点」については、「学習意欲を高める工夫」や「授業の到達点と学生の能力のギャップ」との回答が圧倒的に多かった。

また、「授業改善に必要な教員側の最大の課題」として、「学習意欲を高めるための授業のシナリオ作り」が多く、「授業改善のために大学側が対応しなければならない課題」には、「学生一人一人の人間力を高めるための教育」また基礎学力向上のための、あるいは、問題意識や意欲を喚起するための「補習」と「カリキュラムの工夫」を望む声が多くみられた。

これまでも、学生の能力・資質についての問題は多々指摘されてきたが、さらに大学として対応すべき課題の側面が浮かびあがった。

---

## 2. 授業方法について事例研究発表

---

学習意欲を形成し「伝わりやすい授業」とするために、3人の授業担当者が取り組んだ事例について、発表内容を要約し、掲載する。

### 報告1: 「釧路短期大学の学生に伝えたいこと」

---

- そのために我々がすべきこと -

発表者: 柿原 勝 (「保育方法論」担当/講師)

講義のねらいは何か

授業では、「こちらが思っているところと相手が見ているところが一緒かどうか」、これを必ず確認する必要がある。特に、幼児教育に関わる学生には「子どもたちも同じことで困っているのだ」という具体例を挙げつつ、「自分も見放さないからちゃんと確認する。あなた達もそういう先生になってほしい。子どもたちの中にも絶対困ってる子がいる。そういう子を見放す先生にならないでほしい」と伝え、自分が授業の中でそのモデルになるようにしている。

従って、授業が面白くない、学生たちが集中しない、騒ぎはじめたというときは、それは「学生たちではなく、僕が悪い」というスタンスをとっている。面白い授業ができない、言い換えれば「面白い保育ができなければ、子ども達はまとまらない」と教えている。ある意味、自分に高いハードルを課し、戒めていることなのだが、そうしないと現場で子ども達が保育者の言うことを聞かなかったときに「こらっ、言ったでしょ!」と言う先生が育つからである。

また、「はじめの掴み」が大事と考え、初回の授業に最も力を注いでいる。ここは、講師の準備や力量が問われるところ。また、講義のねらいを明確に、欲張らずそぎ落とし、よりよい中身にするように心がけている。導入は、学生が興味を持ちそうなところからとしているが、軸をしっかり決め、それをシラバスで示し、シラバスの通り進めるようにしている。

学生の現状把握を

学生の現状を、まず把握するようにしている。学生は、学力の幅、意識の差、ともに大きく、限りなく受け身世代である。従順だが自己中心的。その世代を作ってきたのは我々、取り戻すしかないという意識を持っている。さらに、学生達は「昔は・・・」「普通は・・・」は大嫌いな世代のため、わからない気持ちに寄り添うようにしている。「知っている」から「わかっている」のレベルまで引き上げるには、「イメージできる例え話」をする。また、授業ではレジュメを配り、見通しをもたせるようにして進めている。

学生には、常に「現場」をイメージさせている。講義の内容と現場をリンクさせ、理論と実践の両方が必要であることを伝えている。保育現場では技術と気持は両輪、両方のバランスが問われるためである。

### 報告2: 「事実・現実を踏まえた授業改善への一考察」

---

発表者: 北 明 正 紘 (「言語論」ほか担当/講師)

双方向で行う授業評価

講義をする者と講義を受ける者には、共有すべき認識、果たすべき説明責任があり、その一つが事実・現実を踏まえた「双方向で行う授業改善」と考える。過去に一齐に実施してきた「学生による授業評価」は、全体の傾向を見るには有効だったが、個々の授業内容を評価するものとしては必ずしも合致しないとみた。但し、自由記述欄に書かれた内容は参考になると実感した。評価は数字で答えるより自分の言葉で書くことによって責任と具体性が生じると考え、「書かせる」という方法を自分が担当する授業の評価に取り入れようとした。以下、この5年間実施しているオリジナルアンケート（別途提示）と平成21年度結果を紹介する。

#### 実施結果

学生自身の受講態度や達成感を総合した自己採点の項目を5段階評価とした結果、「1」は0、「2」は2%、「3」が30%、「4」が46%、「5」が17%と、学生は極めて自分に甘いと感じるものだった。次に、受講した感想・要望について記述式で問う内容には、「あなたが新しく得たもの、ためになったもの」の設問に、多い順から「言葉の知識」が53%、「敬語の使い方」が40%、次いで「文章、手紙の書き方」、「指導案の書き方」、「漢字テスト」などについて、「知識を得て嬉しかった」という旨の満足感が具体的に書かれたものが多かった。また、「自分を反省したこと」については、「授業をきちんと聞くべき」や「時間のけじめ」についてふれるものが各22%、「試験勉強の不足」が20%、「日常の勉強不足」20%、「高校時代の勉強不足の反省」13%、「資料管理の悪さ」8%などとなり、中には「自分の考えの至らないこと」と書いた学生もいた。「役に立った資料、必要な資料」については、量の多さに対する指摘があったが、「必要な資料」への意見はなかった。また、「こんな授業にしてほしかったこと」、「講義全体への感想」については、「もっとゆっくり」、「作文の回収時間が早い」、「資料の量が多いので重点的な説明を」、「短作文をもっと多くしてほしい」、「もう少し優しい授業に」などがあり、特に授業ペースの速さへの指摘が複数あった。

学力、能力の格差がある全ての学生を満足させるのは至難の技だが、技術的な部分でカバーできるよう工夫しなければならないと感じている。

なお、記述の中に「ざわつくのはそれだけ授業に反応して楽しんでいる」というものがあり、価値観の多様性を感じた。保育者としての資質をよく踏まえた意見がさまざまにみられたが、多くの学生の興味関心は高校生活の延長の即時的なものに向いているように感じた（回答用紙の抜粋提示）。

#### アンケートの役割 - 責任と義務、コミュニケーションの手段 -

アンケートは授業期間の終盤で実施し、学生には自身を振り返る機会とし、自分は次の授業の改善資料としている。また、授業担当者の義務と責任として大学へ提出している。アンケートはコミュニケーション手段のひとつであり、授業で説明した方法について、その手応えを確認する道具になっている。例えば、配布資料に幼稚園教諭採用試験問題や教養講座に類似するものを組み入れている理由（保育者として言語能力を磨き、就職や社会で通用する常識力を高めるための意図があること）を学生は踏まえていたことが確認できただけでなく、それに対する提案・意見が寄せられるようになった。



こちらの意図が学生に伝わるのが、受講姿勢に影響を及ぼすものと考え、アンケートは今後も継続し、改善する力としていきたい。作文や感想文、アンケートを使い、学生との距離を縮める上での具体的配慮を伺いたい。

## 報告3：「新しい教科書作りの試み」

発表者 児玉昌彦（「解剖生理学」「運動生理学」担当/教授）

テキスト作成に至るまで

平成18年度から食物栄養専攻1年に「解剖生理学（前期）」「運動生理学（後期）」を教えている。3年間、授業のやり方についてあれこれ試行錯誤を重ねたが、独自にテキストを作成することで一定の問題解決ができたようなので、その経緯と結果について報告する。

前期の講義については、初年度多くの本や教科書から図表を集めて、コピーとして配りOHPで説明し、まとめを文章として残した。資料が多すぎたこと、コピーに手間がかかること、OHPの映像がやや不鮮明なところが反省点であった。次年度は多すぎた資料を整理し、黒板に書きながら説明する方式に切り替えたが、図表の細かい説明ができなくなり、内容的に舌足らずの感が拭えなかった。後期の講義で、運動生理学については、OHPを活用したが、関連する疾病学については、図表をイラスト化し、B3大の画用紙に描いて説明した。学生にとって、聞きやすい感じだったが、ノートを取るのが難しく、授業後に書き写したり、携帯電話で写真に撮ったりする学生がいた。参考書としては、既成の教科書を学生に購入してもらい、図表など一部は授業に活用することができたが、内容的にはみ出す部分が多く、購入に見合うだけ応えられるものにはならなかった。

平成20年5月に「長生きにはわけがある」（大月書店）を出版し、後期の参考書として希望学生に配ったが、B3大画用紙の紙芝居方式は引き続き継続していた。しかし、後期も終わり頃に、教室中央部の学生の座席が空席が目立ち、左右に分かれてしまった。紙芝居は間近に見てこそそのもので危機感を覚え、独自のテキスト作りを決意するに至った。

テキストを作成して

テキストは、紙芝居方式で書き溜めたイラストをもとに最低限必要な知識と、これだけは伝えたいというメッセージを盛り込んで作成した。イラストを多用し、説明を簡潔にしたので、学生にとって分かりやすいインパクトのある内容になったと思っている。以前、紙芝居方式で行っていたときは、プリントして配布してほしいという要望もあったので、この点も有効だったのではないかと思う。少なくとも、教える側にとっては授業が格段にし易くなった。



考察

私が既成の教科書から離れて独自のテキストを作るに至ったのは、国立大学の医学生時代の無味乾燥な人体解剖学の授業がきっかけだった。やがて解剖学を教える立場になり、少しでも興味を持てる授業内容にできないものかと考えたのである。サイエンスの本質を表した挿絵を紹介する（図-1参照）。バラバラの知識ではだめでそれをつなぎ合わせ、進化を含めて生物としてどのようなになっているかを洞察する論理、筋道が大事ととらえている。既成のものばかりを教えていては、新しいものができない。いろいろな論争や経緯、人間の情念も含め、文学や美術なども引き寄せて伝える必要性を感じている。

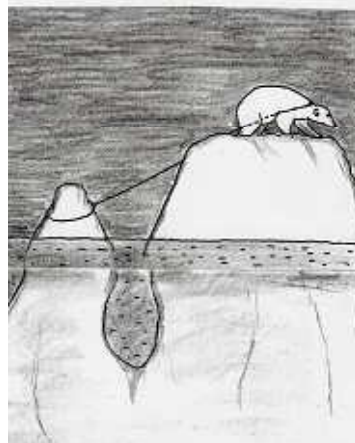


図-1

自分自身は、医師で教育技術が充分ではないところもあり、私語もあった。しかし、私語は学生による個人差もある。現場では、知識を使う力が必要。解剖生理学は、親しみを

与え、新たな興味・関心の扉をひらく授業でありたいと思った。今回の試みが、理科離れを止める一石となることを期待したい。

---

### 3. ゲスト講師招待授業を実施して

---

ゲスト講師招待授業は、2008年度後期より試行し、そのねらいは、地域社会の資源を本学の教育に活かすことである。また、地域が求める人材像を意識し、授業と実社会との連動、新鮮な切り口からの興味、関心、モチベーションの向上を期待する意図もある。2009年度前期は、9科目13講座実施し、本学の科目の領域に関し、地域で活躍されている方々が授業の一コマを担当、現場で展開されている専門的・具体的な事情を学生に伝えてくださった。その事例について2例紹介する(要約)。

#### 報告1: 「栄養士をめざす学生の地域資源」

---

発表者: 大西 英一(「食の資源と環境」担当/教授)

はじめに

北に、阿寒・知床、南に釧路湿原国立公園、100kmに及ぶ海岸線の続く道立自然公園等々、豊かな自然に恵まれた釧路は、我が国が世界に誇る「日本のネイチャーランド」である。また、この地は、「ウルム氷期」が去った縄文海進の時代から現代まで連綿と続く「自然と共にあった生活」の歴史がある。

本学の教育理念は、地域に貢献する人材の育成である。釧路地区に生きる唯一の私学としての本学で、教育理念を支える科目の一つとして、地域に根ざす「食の資源と環境」講座は、近い将来、食に関わる学生にとって大きな「抽斗」となるにちがいないと考える。

本科目が目指すもの

先人たちが釧路の自然と資源をどう理解し利用してきたかを探り、現代に生きる我々は貴重な資源を有効に利用しながら、次世代にどう引き継いでいくか考える。このためには、キャンパスを出発点にフィールドに出て、春採湖・武佐の森・海岸線・丘陵地や湿原などの自然環境を実地に学ぶことも肝要で、時には諸資源の研究関係者を講師として招聘し、より学際的な展開が科目の厚みを増すものとする。また、優れた自然と資源の保持のためにエコロジーや環境汚染を学び、食を通じた「環境保全」人を育てなければならない。

「ゲスト講師招待授業」の内容と反響

7月9日(木)2講時に、北海道立釧路水産試験場 資源管理科長 石田良太郎氏を招き、学生・一般市民・教職員を対象に「シシャモ等釧路の水資源」をテーマに実施した。ねらいは、地域資源について、正しい現状認識を持つためである。アイヌの時代から珍重されていた「シシャモ」は、釧路が世界一の漁獲量を誇ることを知る人は少ない。貴重な釧路での収穫物は、「鶴川」に選ばれ「鶴川シシャモ」として名を馳せる。今回、専門家の立場から、水産資源としての「釧路シシャモ」を平易に講義していただいた。

内容は、導入の段階でアイヌのシシャモ伝説も含め分類と生息回遊範囲を、次いで「生態」では産卵のための遡上、産卵・孵化・稚魚・成長を、最後の「漁業」では漁獲法、漁獲量、将来的な展望を講義していただいた。

結果、学生の反応として、アンケートでは、「釧路の漁獲量が世界一とは知らなかった」、「シロザケと異なり、雌は産卵後海に戻るということにも驚いた」や釧路のシシャモが「鶴



川シシャモ」に変身する驚きと、釧路人の不甲斐なさに対する意見などがあった。以下に一学生の記述を紹介する。

「地域の資源に対して無頓着だった自分に恥じ、反省を覚えた。また、地元の人たちの腰が引けた姿勢にも腹立たしく遺憾に思った。このためには、まずシシャモを知ること、地域の資源に興味をもつこと。これが地域産業の活性化にも繋がるのではないか」。

#### 今後の展開

本科目の「フィールドをいとわず」、新しい発見を資料と講義で裏付け、時宜に応じ世界の専門家の話を聞くスタイルは、目白押しの専門科目の中にあって異質かもしれない。

また、地域とともにある本学にとって「ゲスト講師招待授業」のスタイルは、必要要素の一つであるともいえる。このような講座があることを市民が知り、学生とともに学び合う光景が散見されることを願う。

## 報告2：『『成果をまとめる、発表の形』を学ぶ』

発表者： 佐藤 宥紹（「地域を調べる」担当/教授）

#### 授業の目標

北海道新聞「道新てくてく」欄の主任ライターを招へいし、ゲスト講師招待授業を行った。結論として、学生に対しては、概ね好影響と強い刺激を受けていたことが提出された意見から読み取れた。教員としては、「わかる」の豊富化の有力な機会となったと位置づけている。「わかるの豊富化」とは、知識や考え方の吸収や定着を助けたと考える。教員の行う授業は、概ねまず与件を示し、展開を論じ、結論的にこうなったという考え方を示すが、実社会の方の話は直截的で具体的に推移する。その結果、教員の話は例え話や仮想・虚構というふうに学生が受け止めていることが多いが、実社会の方は実体験に基づき、豊富な処理例を公開するところから学生は強い刺激を受けると考える。

#### 授業設定の意図および「ゲスト講師招待授業」の組み合わせの是非

「地域を調べる」のシラバス記載事項は次の通りである。(1)関わりをもつ地域を理解し、説明するためのデータを収集する習慣や態度を身に付ける。(2)データの所在や情報のありようを理解し、収集に努める。(3)聞き取り調査を通じて、異なる分野で活躍する人とのコミュニケーションを深める。(4)調査で得られた知見をもとにして、地域のイメージをまとめる。(5)地域のイメージを通じて、他の人にも理解できる情報として形にする。(6)地域の影響力の及ぶ範囲、その意味について提示できる。この中の(4)(5)の部分に関わるものとして、ゲスト講師招待授業を位置づけた。

授業の性格として、社会学では地域調査、地域史では原稿を書き、本をつくるのが当たり前のこと。図書館で地域史料を担当する際、地域を調べる市民の支援や外来者に地域を案内することに資する力を付けたいと考える。

#### 講師の選定、依頼

北海道新聞「道新てくてく」欄の担当ライターに講師をお願いした際、あらかじめこの授業のねらい、位置づけについて説明した。依頼したのは第10時限目の授業であり、情報発信ビジネスとしてフリーペーパーをつくるための授業で、講師は「釧路市中心街調査の企画」と「成果をまとめ、発表の形をつくる」ためにおいでいただくことを伝えた。従ってその内容は、情報の発掘、体系化を仕事で取り組んでいる方に実務の紹介をしていただき、「仕事されている実際」、「調べる」とは「結果」を出すことながら、「そのための配慮・気配り」を教えてほしい。また、「私にも挑戦できるかも？」という気持ちにしても

らえたらありがたい。そして、「読まれる《読ませる》」努力がヒシヒシと伝わる内容にしてほしいとお願いした。

#### 準備

授業準備として学生は、第9時限目でまずは取材対象先を巡見。「道新てくてく - 共栄大通」既刊の誌面を抱えて取材対象先を見聞、取材対象先で話（包丁について）を聞き、表現されている内容を確認した。そのうえで、「大規模小売店」と「専門店」の相違、「売れ筋商品販売」と「業種別道具・機材販売」の理解をした。

#### 招待授業の内容

はじめにフリーライターの仕事内容を紹介して下さった。有価頒布のタウン誌は消え、広告代理店が無料で折り込むフリーペーパーが発行部数を増やす状況であることを説明、あわせて情報媒体はスポンサー・企画編集会社・広告代理店・掲載社というように、業種の分業で成立していること、情報制作に企画・ライター・デザイナー・カメラマンなど制作現場にも分業があることに理解を求めている。「てくてく」紙面が誕生した経過や紙面づくりの実際（3人でほぼ毎週）などを伝えた。

#### 招待授業の感想

学生は「気付けない裏側がわかりとてもいい経験になった」「(教員の)授業では聞くことができない貴重な話が聞けた」「学ぶことがたくさんあり話を聞けて良かった」「3人で回しているのには驚いた」「スポンサーの存在がとても大きく影響していたとわかった」「新聞の影響力の強さを改めて実感し、責任ある仕事だと思った」「ライターに憧れた」などと感想文に書いている。



「道新てくてく」主任ライターによる授業

#### 招待授業の成果

結果として、「授業はわかりやすかった」「自信がもてた」「表面に表れない力を知ることができた」「自分もやってみようという気持ちになった」というような好影響から、善し悪しは別にして、学生の作品は類似の内容にまとまった。当該授業で招待授業は2例目だが、「学生に本物に接すること」を強く感じて良いと思った。

#### 小括

実務の第一線にある方の話は、真摯に受け止められた。実務に接し、緊張感を持った。斬新で強い刺激を受けた様子であった。学生にとっては、好影響、刺激を受け、やってみたいという興味をもった。教員にサイドからは、学生にとって「わかる」の豊富化の有力な機会となり、吸収・定着を助けた。どの科目にも、ゲスト講師が当てはまるとは言えないかも知れないが、本授業については地域資源を学内に取り込むことが有効ではないかと思った。

## 「ゲスト講師招待授業」の質疑より

以下、要約

・地域の食文化を育てることが本学の地域連携上重要と思うが、それがなかなか難しい。地域には非常に新鮮な素材が豊富にあるが加工業があまり発達していないと思う。一次産

業から二次産業に発展しにくく労働者の求職もうまくいっていない。これをどのように転換するかを気付く上でも現場の声は有効かと思う。

・素材がどのように大事かという点で、地元の認識は低い。例えば、釧路にマツタケがあるが、DNA を調べると本州と同じ。これを二次加工しようとはしない。まずは、学生が認識し、調べることに取り組ませたい。それを発展させるには、行政の力も必要である。シシャモ、サンマ、より深く資源を語る授業が大切となる。

・自分の大学でも、地域の方による授業をしている。学生にとっては、モチベーションもあがる。外の方を迎え、短大生を理解してもらう意味もあるが、逆にうまくいなくなる場合もある。地域の人材を活かして授業を展開する上で、この点について先生方の準備を伺いたい。

・授業の趣旨を明確にし、短大生にとって実現できる目標、具体的な行動を予測しながら、短大生のこれまでの生活や体験に近い方をお願いし、それが短大生の目標になり、近づけそうだという実感がもてるところでやるうとしている。一方で、今の経験や生活、日常に対する考え方から少しでも離れて、別な世界を覗くということも大事なこと。目標として据えつつ、別な世界で達成できそうなプログラムを示してくださる方を授業のどの場面で紹介するかということ考えた。

・具体的な例をお話しいただいたので、学生も興味があった。シシャモの絵や資料を多用することで、学生には新鮮な驚きの連続であった。要は提供する素材の評価を学生が行っているのではなかろうかと感じた。

## 第 8 回 F D ・ S D 研修会 part 2 2009.9.15 201 講義室 学習会：「コーチングの手法を活かした学習支援」

講師： 山田 尚子 氏 (Office YAMADA 代表)

「教える授業」から「学ぶ授業」へ。自らの学びを応援する情報として、コーチングをテーマに学習会をした。講師は、コーチング・コミュニケーション・CS等の研究や米国 NLP (神経言語プログラミング) 協会認定トレーナーとして活躍の山田尚子氏。コーチングは相手の可能性を引き出し、その人の自主的な前進をサポートするコミュニケーションスキルであると説明。

山田先生は、コーチングの技法に NLP のエッセンスを加え、分かりやすい形でコミュニケーション全体を解説した。学習内容は、基本やテクニックのほか、本学習会の進行自体をモデルにして、話に集中できる「時間配分」、グループ討議時の「切り替え方」など、学習者が「気持ちよく主体的に行動」に移していくための促し方を示した(以下、講義の一部から要約)。

コーチングとは

コーチングとはコミュニケーションのとり方の中で、人と人がうまくいくための技法を集めたもの。相手の持っている可能性を引き出し、夢や目標の実現をサポートするコミュニケーションスキル。NLP (神経言語プログラミング) の特徴は、言葉の持っている特性、特徴、使い方に注目するものである。耳から入った言葉は「何かを引き起こす」。映像、画像や身体への反応などとなって「影響を与える」。言葉が脳や身体にどのように影響を及ぼすのかというしくみ、つながりについて紹介する。

コミュニケーションは、何で成り立っているか

人の印象の決め手について、メラビアンの法則では、話の内容（聴覚情報）より見た目（視覚情報）や声・話し方（聴覚情報）など、無意識の行動が圧倒的多数を占める。話の内容を伝えることがコミュニケーションと思いがちだが、それ以外に、態度、姿勢や声などを通して相手に何か伝わる。「あなたの存在が相手に伝わっていく」ということ。従って、意図して伝えたいことばかりではなく、意図しないことも相手には伝わる。就職対策、ビジネスマナーとして「身だしなみが大事」と言う根拠は、どんなに優れた能力があっても「どう見えるか」の部分で勝負が決まるためである。これは、教員も学生も同じ。「その態度は何か」「その言い方は何か」というように、見た目、声・話し方の項目は感情に直結するものなのである。

コーチングの構成要素

「傾聴」「承認」「質問」の3つがスキル、テクニック。しかし、3つのテクニックがうまくいっても、どんな行動で、どんな考えで、自分にどのように接してくれる人なのかが一番のポイント。

コーチングの基本スキル

「傾聴」は、話を遮らず、最後までじっくり聴くこと。効果は、話しながら気づいたり確認すること。また、聴いてくれる人への信頼感が増す。じっくり聴いてもらえる機会が少なく、良い聴き手が少ないためである。発表や自己紹介など、話す練習はたくさんあるが、聴く練習はない。良い聴き手になるポイントは、「うなずき」。最近の学生は、この動作が減っており、「聞いているのか？」ということになる。また、「相づち」やキーワードを繰り返すことも。

「承認」は、相手を褒める、認める、尊重すること。否定的なものに目が向きやすいが、意識的にあるものに目を向けるのが「承認」。効果は、嬉しくなる、やる気になる、信頼感が増す、自己受容感が生まれる。何を承認するかポイントは、まず、相手の存在を認めること。あいさつは、存在の承認。あなたが大切だということ。無視は、存在を承認していないこと。次に相手の行動を言葉にして承認する。「見ててくれた」ということ。その上で成果・結果を褒める。存在や行動に目を向けることで、成果・結果を承認することができる。自分とタイプの違う、優劣ではなく個性を認めること。

「質問」は、問いかけることで相手に考えさせること。効果としては、質問されることで、意識の方向が変わる。人の脳は、一点集中。前置きでさえ、自在に意識を動かす。無意識に答えを出そうとする。考えさせる質問のポイントは、答えの限られる限定質問と拡大質問を組み合わせ、意見や考えを尋ねる。どれだけ双方向になっているか、相手が言葉を発しているか、コミュニケーションは料理の塩加減を味見するようなもの。質問するときは、5W1Hで、問題点や解決策を具体化する。詰問調にならないように。過去否定形ではなく未来肯定形の質問をする。なんでやらなかったか？ではなく、どうしたらできる？のほうが効果的。



意図的質問について

「どういう場面で、どのように か」というように、意図した「 」を前提とした質問のことをいう。このセミナーのどういうところが、「どういう場面で、どのように役立つか」という意図的質問で講演会の締めくくりとなった。

2010年度

認証評価の新基準が打ち出されたことから、新しい授業のあり方について情報を共有し、意見交換の機会を持った。さらに、昨年を引き続き、授業担当者による授業方法の研究発表を行った。

また、入学、就職ともに地元占有率が極めて高く、学びの場を地域に拡げつつある本学の現状から、今後の地域密着型大学のあり方を他大学の先進事例から学ぼうと「特別講演会」を実施した。

これら一連の研修から、地域と大学の共創、教育目標の共有・深化による組織的な教育力の向上に向け、本学の課題と展望を確認するものとなった。

第9回FD・SD研修会

2010.9.22 201講義室

ランチセッション：「第三者評価新基準と授業」

講師 坂田 澄雄 (ALO / 教授)

すべての大学は、文部科学大臣認証評価機関が実施する第三者評価を7年に1度受けることが義務付けられ、本学は平成20年度に(財)短期大学基準協会の評価を受けて適格認定された。第三者評価は、日本の大学に導入されてまだ6年。平成24年度からスタートする第2クールは、評価基準が大きく変更する。

今回はALOによる評価の新基準の紹介を中心に、これからの授業のあり方について意見交換を行った。ポイントとなった「学習成果」については、まだ明確な答えが見えないが、新しい時代の新しい自己点検・評価システムを確立し、学びを効果的に支援しなければならぬことを共有するものであった。以下、概要。

第2クールの新評価基準

第三者評価の目的を(財)短期大学基準協会は、「短期大学教育の継続的な質の保証を図り、加えて短期大学の主体的な改革・改善を支援して、短期大学教育の向上・充実に資するとともに、評価システムや評価の結果を公表することによって広く社会の理解と支持を得ること」としている。短大教育の質を保証する大きな基準が「評価項目」として設定されていることになる。新評価のポイントは、「自己点検・評価」のPDCAサイクルを機能させる点にある。

評価領域は4領域で、ディプロマ・カリキュラム・アドミッションの3ポリシーが関連し合い、統合的な教育活動として展開されているかどうかが基本的な視点。また、特に特色を示したい場合、選択的評価基準も設定されている。4領域、選択的評価基準の中の各テーマは、自己点検・評価の主眼となる項目である。評価は同じ専門性に立つ者同士のピアレビューで、自己点検・評価に基づき評価する。

「建学の理念と教育の効果」「教育課程と学生支援」「教育資源と財的資源」「リーダーシップとガバナンス」

「教養教育の取組」「職業教育の取組」「地域貢献の取組」

学習成果 ~ 教員が「何を教える」から学生が「何をできるか」という視点へ  
変更点で特に大きなウェイトを占めるのが「学習成果」で、授業と深い関わりを持つ。

学習成果の定義は「学習者が一定期間の学習を終了したときに知り、理解し、できるようになることが期待されることについて表明したもの」とある。さらに「具体的」「測定可能」「達成可能」「一定期間で獲得できるもの」とされている。ALO対象の説明会では、「測定可能であること」に質問が集中。

「学習成果」とは、「学生が享受した結果としての学習の成果であること」「個人の変化や利益が認められること」「変化や利益が能力または達成度で測定できること」「学習者が学習の結果、知ることになった（できるようになった）こと」が柱となる。つまり、授業が終了した後に学生が何をできるようになったか（知ることになった）を考えることである。具体的には、何を学習すべきかを明らかにし、学習成果に基づいたカリキュラムを編成し、カリキュラム終了後にどのような成果が期待できるのかを測定可能な形にする。それを基に短大教育の質を保証することと理解いただきたい。

#### 査定 ~ 学習成果を焦点とした質保証体制の確認

学習成果が本当に達成できたかどうかを確認するため、査定を行い、自己点検評価の基礎にしていかなければならない。この査定の目的は、教育の質保証、自らの短大を点検・評価、設定している学習成果を学生が獲得しているかの判断、その判断の結果その適否を修正・改善するためである。

さらに学習評価の査定には、科目レベル（授業を通じて学生が何を獲得できるかを明らかにする）、学科・専攻レベル（カリキュラム全体を査定によって見直す）、短期大学レベル（どのような学習成果を獲得させるのか、どのような短期大学士を養成するのか）の3種類がある。査定のフィードバックではPDCAを使用し、設定通りかどうか確認し改善する。

#### 評価の対象

4領域の基準 「建学の精神」は、これをどのように受け止め、学生に働きかけたか、その教育効果を査定する仕組みを確立し、実施しているかが基準となる。「教育課程と学習支援」は学習成果が明確か、学位授与の方針に基づく教育課程の編成がなされているか、「教育資源と財的資源」は目標を達成するための教育資源を効果的に活用しているか、「リーダーシップとガバナンス」は理事長を中心とした運営組織が学習成果を焦点とした教育の質の向上・充実、財務情報公開等の社会的責任を果たしているか、教育の使命を果たすために積極的にリーダーシップとガバナンスが発揮されているかが基準となる。

新しい基準については学習成果が最も重要視されると考えられる。また、それに伴うシラバスの再編も重要となってくるのではないかと考える。

#### 意見交換より 以下、主な意見。

- ・「一定期間で獲得できるもの」の評価レベルは、基準を低くすると少々の勉強で成績が上がり学習成果が上がるかに見えるが、勉強をしなくなることもある。基準設定が難しい。
- ・本学のシラバスは学生を主語とし、目標も細かく具体化され、分かり易く明記している。さらにどのような標記が求められるか調べたい。
- ・複数の課題を与え、コメントを加え、評価して返すことによる効果（学生の自己努力が見え、納得性が高まる）は確認しており、実施し続けたいが、教員の負担が過重である。さらに負担がかかることになるか。
- ・時間外学習について、お互いの時間をある部分は点数化する努力が必要ではないか。
- ・今の教育はあまりにもデジタルになっており、評価する側は簡単になるが、多方面に弊害をもたらす。何でも点数化することで、学生は興味が湧く余裕がなくなるのではないか。
- ・以前、私学は学校ごとに特色があったが、今は一律の感じが否めない。「知の喜び」を

教えることが大学の原点である。数値を目標とするのは、日本がだめになるようで違和感を覚える。また、教育の現場に様々なストレスを与えているのではないか。

- ・自分の持っていた科目が何を浸透させていたのだろうとあらためて思った。中身を知らせるだけでよかったのか。建学の精神「愛と奉仕」を自分の講義の中で伝える必要があるのではないかと考える。

- ・新評価の学習成果に短大が何を求めるのかを具体的に理解する必要がある。教育の軸となるものをどう自覚していくとよいか。

- ・これからの評価の軸は、学習成果、学生が何を身につけるのかとなる。ここところが抽象的過ぎるが、大学の授業は教授から教育へ変遷している。今、求められていることは、学生が学んだことをどう体現していくかであり、大学での教育は数値にできない。無理に数値にすると逆行していくと考える。

- ・授業が終わった後に自己評価をし、授業評価をして貰う。これによる評価としたいものだ。

- ・第1クールでは短大が自主的にあり方を決め、自己点検・評価に対する評価が強かったが、第2クールは、外部からの客観的評価に移っている印象がある。

- ・自己点検・評価を主体とする評価は、継承される。しかし、客観的な数値等の評価はさらに重要視されることになると感じられた。

- ・公立学校の教員は格付けが始められている。判断は校長だが、基準が決められていないため苦慮しているようである。新しい基準は理想に見える。ただ、今のままで本学の教育がいいのかというと、疑問を感じる。実現可能なものから実施していくべきだろう。

- ・「学習成果」や3つのポリシーについて、定義が曖昧なままに議論させられているようで、疑問を感じる。単に欧米の言葉を曖昧なまま取り入れている感が否めない。

- ・認証評価は、教員・事務職員を含め、全学をあげて行う。パブリックコメントが求められているが、意見を述べていかないと制度は変わらない。現場の声を出すべきではないかと考える。本学においては、第1クールでの弱点を改善し、次回に臨みたいと思うが次回の基準は厳しくなると思われる。

## 事例研究発表：「学び続ける力」をどのように創造するか

## - 「英語」の指導と課題 -

発表者 吉田 稔（「英語」担当/教授）

「英語」が目指す目標は、「学生が将来にわたり、英語を学び続けるための基礎・基本を身につけ、実践できる」こと。今、入学生の学力差が顕著になる中、授業運営に支障が出つつある。教授はその背景を分析し、対応策と併せて、生涯学習を踏まえた英語教育のあり方を提示した。以下、その概要である。

## 英語教育を取り巻く課題

英語教員の資質は充分か。英語能力認定試験のデータ（文科省 2007）によると、英検準1級、TOEIC730点以上、TOEFL550点以上取得教員は、中学24.8%、高校48.4%ではない。その上、教員配置の地域間格差が学力差にも影響（釧路、根室は顕著）している。中高の授業では発音と文法が軽視される傾向にあり、文法の基本が身に付いていないので英語がわからない、の悪循環に陥っている。

## 「英語」の指導と課題

授業の進め方については、演習科目なので参加型授業であることを強調している。定められた席に着座し、各自最低2回指名されて応答しなければならない、としている。中高の既習事項の復習を中心に、教科書2冊を使用して読解訓練と文法の学習を行いながら辞書の活用、音読、筆写の外国語学習の基本3点の習慣化をはかる。中高で辞書をひく習慣がついていないため、辞書をひくタスクをあえて授業で与えている。特に、音読は英語の語感を音声を通して身につけ、「話す力」に繋げるため、その動機付けとして Reading Testを行う。筆写は、主として spelling を憶えるためだが、音声と文字の融合を通して英語の形を身体で憶えさせ、「書く」力に繋げるねらいもある。Transcription Sheet を提出させ評価に加える。

釧路短期大学の現状と課題は、多くの大学同様、低学力者対策に尽きる。語学教育に対する社会人入学生が抱える不安、通信制高校、専門高校などの特殊なカリキュラム、中高6年で形成された大きな学力差などが入学時に実施する英語到達度試験の結果に顕著に現れている。このため、低学力者への対策として希望者には15時間の特別補修授業への参加を促している。

自分は英語が苦手でも、将来の国際化した社会に生きる我が子には英語のできる子に育ててほしいと親として誰もが思うはず。親子共に入門テキストを音読したり、辞書をひいたりする将来の家庭の姿を念頭に、その時に備え今トレーニングすることが大事であり、それが「英語Ⅰ」の授業なのだとして強調している。

## 言葉を伝える教育へ

会場と熱心な意見交換があり、留学先で「母国の文化を語れない自分」に英語力の無さを痛感した学生の例などが紹介された。教授は「知らなかったこと」の気づきが成長の原点だとその学生の経験を評価した。日本は「沈黙は金」などと「発信しないこと」を美德とする風土があるが、今後は言葉を使って伝える力を養う教育への転換が大事だと結んだ。



## 特別講演会 「地域と連携した教育システムと学生の成長」

## － “ 負荷 ” を乗り越えてこそ自信が育まれる－

講師：住吉 廣行 氏

(松本大学 松商短期大学部 学長代行・教授)

「地域を活かす、人づくり大学」で定評(『日経グローバル』09「大学の地域貢献度ランキング私大1位」等)の松本大学・松商短期大学部より住吉廣行教授をお招きし、地域との連携教育を中心に講演いただいた。本学も年々学生が地域に活動の場を広げる中、その効果的な支援、地域と大学相互の共創的な活動をどのように展開していくかが今後の課題である。今回は、複数のGP対象ともなっている松本大学・松商短期大学部の先進事例について学ぶ機会を得た。以下、その概要を要約し記録する。

## 学生像を知る

教授は、現代の学生の特徴を踏まえ、学生に対応する新しい教育の展開が必要であることを強調された。今日の学生像は、社会・経済・教育環境の中で起きた社会現象が若者に影響を与えていると分析。傾向と対応策について、学力の多様性に対しては「新しい教育手法」を、視野の狭さや社会性のなさについては「地域の教育力への依拠」を、また、社会人基礎力の不足は「あいさつ」から、さらに「自主的な活動を通じた取り組み」が有効であることを具体例をまじえて話された。

さらに現代の学生の特徴として、活字離れ、課題意識が持てない、何故学ぶのか分からないなど「自ら学ぶ姿勢」が見いだせない状況にあること、また、資格取得と職業が結びついている場合であっても専門化、蛸壺化、試験合格が唯一の目的となるなど、幅広い視野が不足していることを指摘。視野の狭さ、社会性のなさについては、地域社会と連携した教育に克服の手がかりを見いだすことができるとして、「実社会の問題」と「生き方」を連携づける教育の展開事例を紹介された。



## 「地域」の教育力に依拠

学内のサポート体制は、アドミッション、カリキュラム、ディプロマの3ポリシーに加えて「学生支援」ポリシーを掲げ、「A B C D Policy」と位置づけている。目指す学生の能力は一貫して明快に示されており、その理念に基づき、教育・学習支援の手法として地域連携の「動機付け」教育が組み込まれている。学生による観光、マーケティング、健康づくり指導などが計画・実施され、それらのいずれについても、取り組みや参加が各報道を通じた評価として示され、学生の自信に繋がっている。

## 学生に負荷を

学びの展開として、学生に様々な活動の機会を与え(負荷をかけ)成長を促すという教育を行っている。授業では学生に話のエッセンスを取捨選択する「出席レポート」の作成作業を課し、「メモ力」を養成している。またこれまでの教職員版のみならず、学生版の( )アニュアルレポートを作成し、学生の実態をリアルに把握しながら成長と学びを支援している。

学生生活を円滑に送るためには、入学前教育・初年次教育を徹底し、学生の不安や疑問を解消している。支援体制は、ゼミを結節点にしてセンターや委員会などが学生を幾重に

も後押ししている。根底には、「負荷を掛けるからこそ、学生は育つ」と考えて、大学の姿勢を一方通行の支援から「双方向の学生支援」に転換した流れがある。学生を大学の顧客としてではなくパートナーと位置付け、責任感を伴った提言や発信を求め、それを取り入れた大学運営を考えている。その中身は、学内においては、ピアサポーターやボランティアスタッフ、オリエンテーションやオープンキャンパスなどでのファシリテーター、キャリアガイダンスのプレゼンなどの場を提供。学外においては、地域ボランティアや地域との連携事業に参画するなど、地域社会に送り出す「アウトキャンパス・スタディ」を実施。いずれも、実体験を通し、学生に社会性と総合的な視点を育てるものとなっている。

一方、点検・評価のうち、学習成果の検証については、カリキュラムの達成度合いを成績（GPA分布）の年次変化から読み取っている。

そして、これらの取組は結果として、退学率、就職率、学生募集などに好影響をもたらすものとなっている。

地域に根付くとは

教授は、地域社会の「教育力」を大学が積極的に活用し、大学はそこで得た教育・研究資源を地域社会へ提供するという「Win - Win」の双方向関係が松本大学・松商短期大学の教育の特色であり、地域と連携した教育を継続できるための鍵ではないかと説明された。さらに、このような手法が成り立つ条件として、町内会や公民館活動などが活発で「地域社会の崩壊が食い止められているか」、教職員の多方面での活動など「大学との信頼関係ができていないか」、マスコミなど「社会が大学の活動を評価する体制にあるか」という3点をあげた。

また、最後に大学が「地域に根付く」ということのポイントについて、教員が常にアクティブに地域に出向く、施設開放を積極的に推進するなど、「普段から、大学が地域の要望に応えていることが重要である」と締め括られた。

アニュアルレポート

本来、企業などが投資家や金融機関などに事業年度が終了したあとに公表・配布する総合的な報告書であるが、転じてビジョン、実施戦略、達成過程などを報告。

平成 20 年度から 3 年間、本学では「学生を総合的に成長させる F D の推進」を掲げ、教職員はもとより非常勤講師の識者の方々にも参画していただく F D・S D を全学あげて進めてきた。

平成 14 年度から 3 年間で第 1 クール、平成 17 年度から 3 年間で第 2 クールとし、そこでは「授業改善」をめざしてきた。第 3 クール期にあたる平成 20 ~ 22 年度では、そうした経過を踏まえ、「学生を総合的に成長させる」ことをめざすことに視野を広げた点に特質がある。

今、「学生を総合的に成長させる」点について言い方を換えると、「学生多様化の時代に教育の質向上と学生支援充実」を意図的・計画的・組織的に進めることが、この 3 年間を通じて取り組んできた点である。

以下、個々の研修内容について、その位置関係を整理しておく。

平成 21、22 年度に「授業環境調査結果の報告」、「授業方法研究についての事例報告（含む「新しい教科書づくりの試み」）」、「コーチング手法を活かした学習支援」、「『学び続ける力』をどのように創造するか～『英語』の指導と課題～」、さらに学外ゲスト講師を迎えての公開授業を導入したうえでの報告「ゲスト講師招待授業を実施した」のそれぞれは、教育の質向上に向けた検討と研究であり、課題提起であった。

「お互いを尊重し合える関係を築くために」、「ハラスメントのない大学づくり」、「情報漏洩の怖さと対策」（いずれも平成 20 年度）は、「学生を総合的に成長させる教育活動をめざして」の視点で進められた、主として「学生支援」にかかわる点と位置づける。

特に、平成 22 年度に実施した「第三者評価基準と授業」、「地域と連携した教育システムと学生の成長 - “ 負荷 ” を乗り越えてこそ自信が育まれる - 」は、次の外部評価にむけての本学の「教育の質向上と学生支援充実」を検討するうえで、有益であった。とりわけ次の第三者評価の評価基準には、「教育課程と学生支援」が掲げられており、対応という点ばかりではなく具体的なプログラムやシステムのあり方を検討するうえでも重要であると考えられる。

今期の本学 F D・S D においても教職員の積極的な提案にくわえ、学外より招へいた各位から緻密な体系だった講演をお願いすることができた。本学 F D・S D の充実に資するものとして深甚の謝意を表したい。

今後もさらに「学生多様化の時代に教育の質保証と学生支援拡充」が要請されることが展望されている。この「学生の多様化」が一層進むことを念頭におきつつ、「学生は何ができるか」へ視点を広げ、次の第 4 クール期においては「学生が成長できる」仕組み作りを検討することになるのであろう。

# 職場が求める人材調査概要

- 地域に役立つ人材育成に向けて -

## ．はじめに

### 1．調査の目的

釧路地域の人材ニーズから本学の学士教育とのマッチングを調べ、以下の教育活動に反映させるために実施する。

- (1)地域社会の発展に役立つ人材教育のありかたを検討
- (2)地域に密着した高等教育機関としての役割・機能の拡充を検討

### 2．調査時期および方法

#### (1)調査年月日

2010年2月8日(月)～3月1日(月)の期間で実施した。

#### (2)調査方法

調査対象事業所に目的を明記した調査用紙および返信封筒を持参または郵送し、期間内に郵送で回収した。

調査用紙の構成は以下の通り。内容は資料の通り。

A 3見開き 1枚

1枚目 : 表紙・タイトル・提出日・調査主体ほか

2枚目 : フェイスシート

2～4枚目: 質問項目(選択方式と記述方式で9問)

設問の構成: 調査対象の業種、回答者の職種ほか回答先を問うもの( )  
就職先から見た就労に重要な基本能力( )  
本学出身者の印象( )  
大学の人材育成についての意見( )  
地域のコミュニティカレッジとしての期待など( )

回答方法は、選択式と一部記述式を採用し、無記名とした。

#### (3)調査対象

主に釧路市内の求人依頼先事業所 162ヶ所

### 3．回収率

期間内に郵送されてきた回答用紙は、65(回収率40.1%)

### 4．調査の主体

釧路短期大学自己点検評価委員会・就職委員会・教務委員会が実施し、とりまとめを教務委員会が行った。

## ・調査結果とその概要

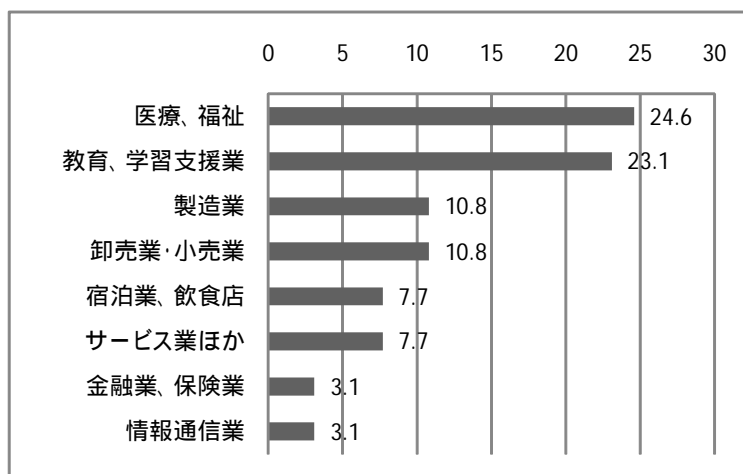
### 1. 事業所について

#### (1) 事業所の業種

回答のあった事業所の業種は、栄養士、保育士・幼稚園教諭などの専門職を擁する職場が半数近くとなっており、多い順から「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、次いで「製造業」、「卸売業・小売業」、「宿泊業、飲食店」、「サービス業ほか」等であった。

図 -1 は、上位 8 業種を示した。

図 - 1 事業所の業種 (単位%)

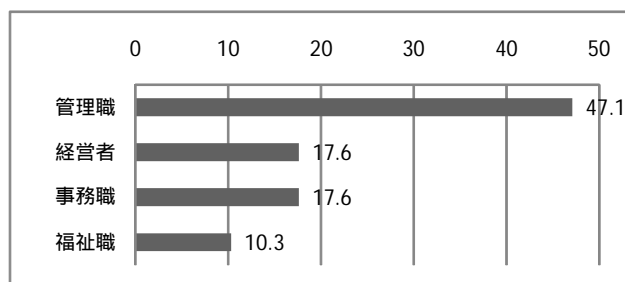


#### (2) 回答者の職種

回答者の職種は、管理職が過半数近く、次いで、経営者および事務職、福祉職の順となっていた。

図 -2 は、上位 4 職種を示した。

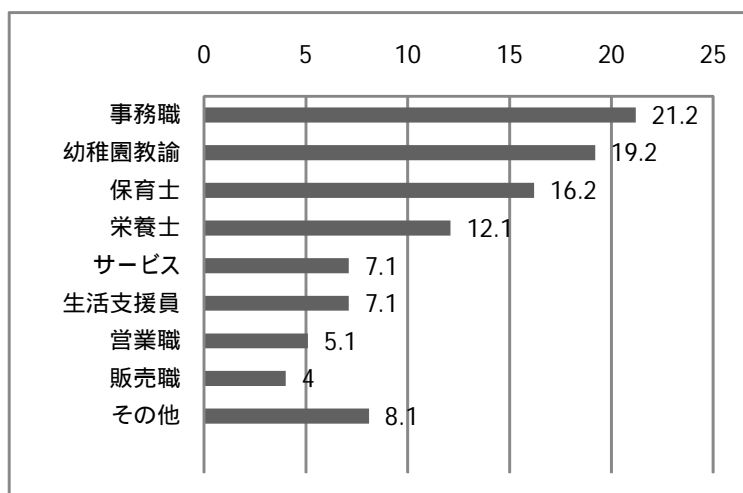
図 - 2 回答者の職種 (単位%)



#### (3) 事業所における短大生の採用職種

短大生の採用職種は、多い順から「事務職」、「幼稚園教諭」、「保育士」、「栄養士」等であった。事務職が専門職を僅かながら超えて第 1 位を占めるのは、製造、卸・小売、金融・保険ほかの領域での事務職採用が行われていることの反映と思われる。

図 - 3 事業所における短大生の採用職種 (単位%)

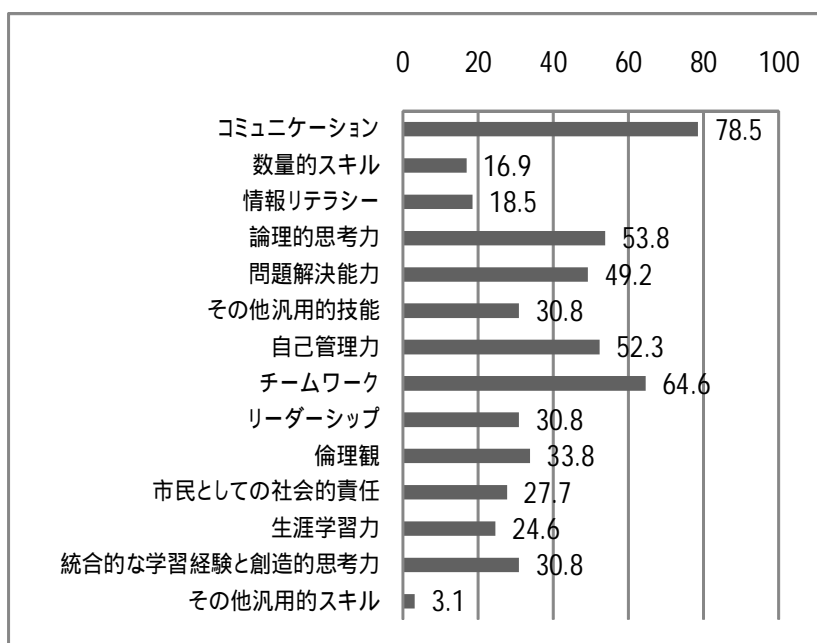


## 2. 就労に重要な基本能力について

### (1) 短大卒業者の就労において特に重視する基本的な能力について

図 -4 就労に重要な基本能力(単位%)

短大卒業者が就労をする上で特に採用者側の重視する基本能力、いわゆるジェネリックスキル(専門領域を超えた汎用的能力、基本的能力)についての回答。ここでは、自分の意見をわかりやすく伝え、正確に表現する(文章含む)丁寧に聞き理解する、意見の違いや立場の違いを理解するなどの「コミュニケーション」が最も高く、次いで、チームにおける自分の



役割を把握し、協力して仕事を進めるなどの「チームワーク」を多くの事業所があげている。さらに、筋道を立てて考えや意見を表現できる、一つの物事を複数の側面から考え先行きを予測し計画・行動できるなどの「論理的思考力」、生活習慣・時間・スケジュール管理、ストレスの発生源に対応できるなどの「自己管理力」、現状を分析し、問題解決に向けた手順を考えて行動できるなどの「問題解決能力」が半数程度となっていた。

これを採用職種別に見ると以下となった。

幼稚園教諭は「コミュニケーション」「チームワーク」「論理的思考力」がともに高く(各 86.7%)、次いで「問題解決能力」「自己管理力」(各 66.7%)だった。

保育士は「論理的思考力」(87.5%)が「問題解決能力」(81.3%)とともに高く、次いで「コミュニケーション」「チームワーク」「自己管理力」(各 75%)だった。

栄養士は、「問題解決能力」(75.0%)が高く、次いで「コミュニケーション」「論理的思考力」(ともに 66.7%)、「自己管理力」(50.0%)となっており、「チームワーク」は 41.7%だった。

事務職は、「コミュニケーション」(71.4%)、次いで「チームワーク」(61.9%)、「自己管理力」(52.4%)、さらに「倫理観」(47.6%)、「数量的スキル」(33.3%)で「論理的思考力」は 28.6%と低かった。

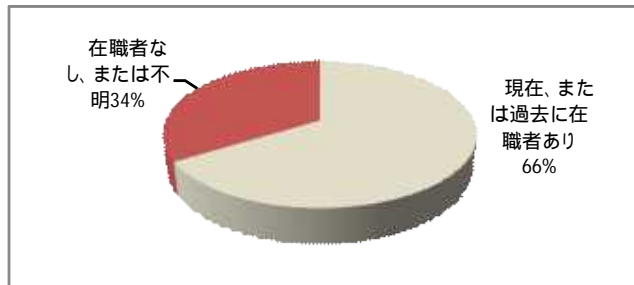
「営業」「販売」「サービス」は、「コミュニケーション」(93.8%)が特に高く、次いで「その他汎用的技能」(62.5%)、「市民としての社会的責任」(43.8%)となっており、「チームワーク」は 37.5%、「論理的思考力」は 31.3%と低かった。

### 3. 職場での本学出身者の印象について

#### (1) 本学出身の在職者の存在

本学出身者の在職状況については、回答いただいた中の約6割が現在または過去に在職している。短大生の採用業種別で見ると、栄養士では91.7%、幼稚園教諭では87%、保育士では81%と専門職としての在職割合が高く、次いで事務職が66.7%だった。

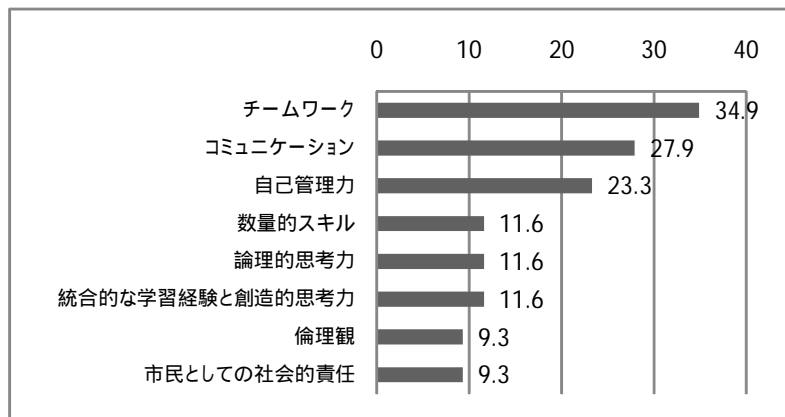
図 - 5 本学出身者の在職（単位%）



#### (2) 本学出身者が身につけている能力について

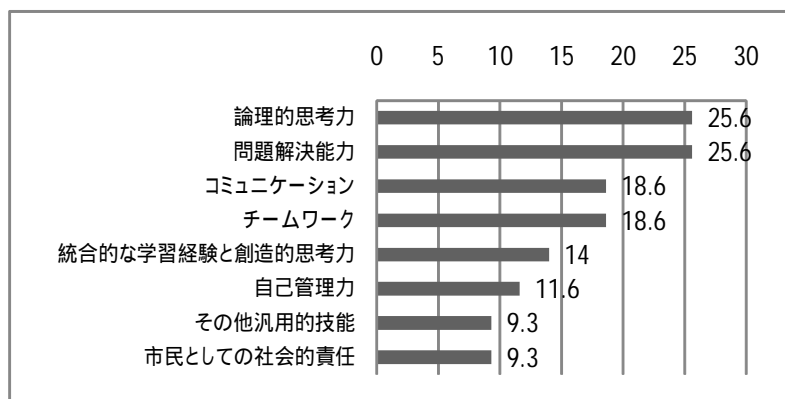
図 - 6 本学出身者の優れている点（単位%）

この設問は、評価の対象となる個人の能力によって左右されるところが大きいことを前提として、前の質問で「現在、または過去に在職者あり」と回答した中で本学出身者が身につけている能力に対する評価を探った。



本学卒業生の優れている点として評価された領域は、「チームワーク」、「コミュニケーション」である。努力を要する点としては「論理的思考力」、「問題解決能力」が上位にあげられている。図-6および図-7は、各上位8位までにあがった能力である。

図 - 7 本学出身者の努力を要する点（単位%）



なお、採用職種別に見ると、以下の結果であった。

幼稚園教諭の優れている点は「コミュニケーション」「チームワーク」(各38.5%)、努力を要する点は「論理的思考力」(38.5%)、「問題解決能力」(23.0%)

保育士の優れている点は「チームワーク」(38.5%)次いで「コミュニケーション」(30.8%)、努力を要する点は、「問題解決力」(46.2%)、「論理的思考力」(38.5%)

栄養士の優れている点は「自己管理能力」(36.4%)、「チームワーク」(27.3%)、次いで「コミュニケーション」「数量的スキル」「問題解決能力」「生涯学習力」(ともに18.2%)と分散。努力を要する

点は「論理的思考力」「問題解決能力」(ともに 27.3 %)、次いで (ともに 18.2 %)と分散。

事務職の優れている点は「数量的スキル」(35.7 %)、「コミュニケーション」「チームワーク」「自己管理能力」(ともに 28.6 %)。努力を要する点は「コミュニケーション」「チームワーク」(21.4 %)、次いで「問題解決能力」「自己管理能力」「リーダーシップ」「統合的な学習経験と創造的思考力」と分散。

#### 4. 学生を総合的に成長させる教育活動について

##### (1) 大学の人材育成に対して感じていること

今後の本学の教育活動の展開とキャリア支援に対して、採用者の側から現場実態に基づく本学への期待や具体的助言を得た。

求める人材の要素としては、「コミュニケーション能力」、「強さ(辛抱強さ、たくましさ)」、「素直さ」、「職業人としての自覚(仕事への熱意・積極性・創造性など)」、「マナー等社会常識」などへの意見が多かった。また、挫折に対する弱さ、消極性、コミュニケーション不足、ストレスコントロールなどの課題について指摘をいただいた。本学の人材育成について期待・指摘する意見の多くは、概ね次の内容である。

マナー、社会的常識、協調性、倫理観、市民としての社会的責任の醸成

職場訪問など大学との関係づくり

現場を知る実践的な教育

実社会の厳しさに対する意識啓発

学生が自発的に学ぶ環境づくり

地域(事業者等)との連携による人材育成

専門職養成は、短大以前の中学生・高校生へのアプローチも必要

また採用者側に当面している、現場の人材教育の状況について、「じっくり育てるための時間的・人的余裕がない」などの厳しい実態も表明された。

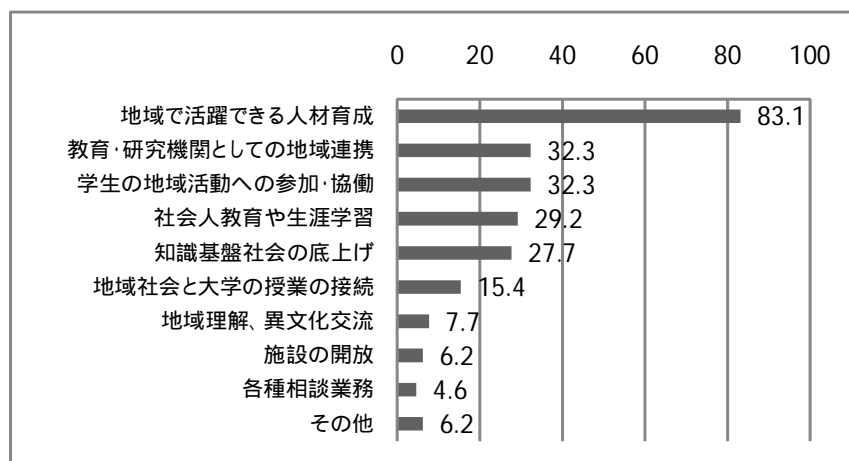
#### 5. コミュニティカレッジの機能・役割・期待について

##### (1) 本学に期待する機能・役割について

図 -8 本学に期待する機能・役割(単位%)

本学に期待する機能・役割は、「地域で活躍できる人材育成」が最も高く、次いで「社会人教育や生涯学習」「知識基盤社会の底上げ」「教育・研究機関としての地域連携」「学生の地域活動への参加・協働」であった。

採用職種別に見て、いず





れも「地域で活躍できる人材育成」がトップで、共通して上位にあったのが「学生の地域活動への参加・協働」だった。

「教育・研究機関としての地域連携」は、栄養士の職種では低い結果となっているが、その他の職種は上位にあげられていた。「社会人教育や生涯学習」は保育士、栄養士、事務職で高く、「知識基盤社会の底上げ」は幼稚園教諭と事務職が高かった。このほか「営業」「販売」「サービス」では「地域社会と大学の授業の接続」が他の職種より高かった。

また、「その他」としては、「地元への就職斡旋と学生のレベルUP」(栄養士職)、「基礎的な知識・学力は持つべき」(事務職)、「教務課と企業の連携」(「営業」「販売」「サービス」)などの記述をいただいた。

## (2) 本学への意見・要望について

地元採用者側の立場から記述いただいた意見は、概ね以下の内容であった。

- ・人材養成校としての期待
- ・地域に役立つ学校への期待
- ・釧路としての特色ある経営・教育の発信等を期待
- ・マナー、接遇の修得、社会に出てから通用する「人間教育」の要望
- ・実践的教育を施すことによる資質向上を要望

## ・まとめ

### 1. 調査の経緯

本学は約9割が釧路管内から入学し、釧路管内に就職する極めて地域に密着した短期大学である。また、教育目的を「広く豊かな教養を培い、職業又は實際生活に必要な能力を育成し、地域社会の文化の向上と福祉の増進に寄与すること」と定め、地域に役立つ人材を送り出すことを社会的使命とし、この目的の達成のために教育研究活動全般にわたって自己点検・評価を実施している。

大学は全国的に卒業生の雇用環境が深刻な中、新入生の多様化の進行(基礎学力、学習動機・目標・習慣など)と連動して卒業時のキャリア挫折が問題化している。加えて、社会的および職業的自立を図る指導体制整備が平成23年度より制度化する(「大学設置基準」改正)。

本学はこれを踏まえ、地域社会のニーズに敏感でありたいとして卒業生がお世話になっている主に釧路地域の事業所が求める「人材像」について見解を伺うこととした。また、この調査の結果を学士課程教育の質の保証と重ね、教育活動を検討する上での基礎資料としたいと考えた。調査対象内容は、学科・専攻の領域を超えて就業する上で重視する基本能力である「汎用的能力」に焦点をあて「大学で身につけておく就業力」を明らかにしようとした。

本調査は自己点検・評価活動の一環で、教育活動の改善・向上のための研究として2年前より取り組んできたテーマである「学生を総合的に育てるFDの推進」の基礎資料として位置付けて実施した。

## 2 . 調査から見えてきたこと

本調査はサンプルが決して多いとは言えないが、本学の卒業生が就労している(した)事業所からの回答が6割を占めている。それだけに、具体性のある貴重な回答をいただいた。この結果は、地域の期待として真摯に受け止め、本学の学士課程教育に反映していきたい。

本調査の数値と記述から見えてきたことは、短大卒業生の就労で重要とされる基本的能力は、業種によって差があるが、事業所の多くが「コミュニケーション」を、次いで「チームワーク」をあげた。さらに「論理的思考力」「自己管理能力」「問題解決能力」を過半数の事業所が重要な能力と指摘した。概ね上位となった「コミュニケーション」「チームワーク」は、本学の卒業生の優れている点としてトップになっているが充分ではない。また、本学卒業生の努力を要する点として上位に「論理的思考力」「問題解決能力」があがっている。ニーズの高いこれらの能力について、本学の努力を要する側面が浮かびあがっている。なお、同時期に卒業を控えた学生に対して行った意識調査によると、自分自身が身につけていると思う能力としては、上位から「コミュニケーション」(40.9%)、「チームワーク」(36.4%)、「倫理観」(22.7%)、「自己管理能力」(19.7%)、また、これから特に身につけたいと考える能力は「コミュニケーション」(45.5%)、「問題解決能力」(33.3%)、「自己管理能力」(28.8%)、「論理的思考力」(27.3%)の順であった(卒業時の2月調査 - 平成22年3月卒業予定者対象)。学生は「就労に重要な基本能力」について、事業所が求めるものを概ね受け止めているが、自身が身につけている能力はまだ半ばであると感じている。

また、採用者側から大学の人材教育に求める点は、「 . 結果とその概要」の通りであるが、社会的常識、即戦力となる専門性、精神的耐性に関わる人材養成のあり方、就職後に大きく影響する特定能力への助言、短期養成の時間的限界に対する配慮や教育効果向上のための提案など、経験と示唆に富む多くの意見を得ることができた。「地域が求める人材像」は、職種や職場の実情によって一律に定義はできないものの、釧路地域の本学を知る事業所の意見は、今後の教育のあり方を見極める手がかりとなるものであった。

人材育成のほか、生涯学習や知識基盤社会の底上げ等について本学に期待する回答をいただいた。コミュニティカレッジであることの資源を最大限活かし、大学教育の成果を地域に還元したいと考える。

## 3 . 今後の検討課題

調査によって得た情報を踏まえ、以下について今後の教育活動における検討課題としたい。

### 人材養成体制の整備

- ・就職後に補完やスキルアップが可能と思われる能力と、就職までに本学で身につけておくべき能力の整理をし、「学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業適自立を図るために必要な能力」を育成する体制を整備する。
- ・特に、教育目的により専門性と人間性のバランスのとれた人材を育成する立場から、本調査で多くの事業所が求めていることが明らかになった就業力に照らし、教育目

的の「豊かな人間性」の概念を捉え直し、各部門連携して「学生を総合的に成長させる」FD（授業等教育活動の組織的研究）を継続、推進する。

#### 卒業生への支援

- ・卒業生に対して専門性の高度化などを図るリカレント教育について、一層の充実を図るなど、卒業生を長いスパンで支援する体制を検討していく。

#### 地域社会との繋がりを拡充

- ・多様な資質を持つ入学者の受け入れ対応、卒業まで2年という時間的制約の中、効果的に就業力を高める方策について地域に一層の協力・支援を求める（インターンシップ・ボランティア活動の推進、事業所と連携したキャリアガイダンスの充実、関係機関による個別相談、送り出した卒業生を就労先とともに支援できる方策の検討など）。
- ・就労先が「新卒者に求める就業力」と、本学の教育の摺り合わせを検討する。
- ・地域連係との観点からも、地域の人材ニーズに対応した教育を拡充する。

以 上



教務委員会・就職委員会・自己点検評価委員会  
(代表組織：教務委員会)

# 職場が求める人材調査

## 【地域に役立つ人材育成に向けて】

ご担当者様へ

この調査は、釧路地域の人材ニーズから本学の学士教育とのマッチングを調べ、以下の教育活動に反映させるために実施します。

- (1) 地域社会の発展に役立つ人材教育のありかたを検討
  - (2) 地域に密着した高等教育機関としての役割・機能の拡充を検討
- つきましては、ご多忙の折誠に恐縮に存じますがご協力下さいますようお願い申し上げます。

アンケートは、選択式の質問に対しては、いずれかの該当項目を選び、回答欄に番号をお書き下さい。記述式の質問に対しては、指定欄にご記入下さい。

設問は、全部で9問です。

回答は、同封の返信用封筒で平成 22 年 3 月 1 日（月）までにご返送ください。ようお願い申し上げます。

### 調査の情報の取り扱いについて

1. 回答は統計的手法で集計し、個別の機関名が明らかになることはありません。
2. この調査は、以下の目的以外に使用することはありません。  
 (1) 本学の授業改善研究、キャリア支援など学生の総合的な成長に向けた教育活動  
 (2) コミュニティカレッジとして市民を含む地域の教育サービスに関する取組
3. 全体集計結果は、教育活動の点検評価報告書に公表する予定です。



釧路短期大学  
 教務委員会・就職委員会・自己点検評価委員会  
 （代表組織：教務委員会）

### 貴事業所についてお伺いいたします

- 問1. 貴事業所の業種を下記からお選び下さい。
- 農業、林業
  - 漁業、採石業、砂利採取業
  - 建設業
  - 製造業
  - 電気・ガス・熱供給・水道業
  - 情報通信業
  - 運輸業、郵便業
  - 卸売業・小売業
  - 金融業、保険業
  - 不動産業、物品賃貸業
  - 学術研究、専門・技術サービス業
  - 宿泊業、飲食店
  - 生活関連サービス業、娯楽業
  - 教育、学習支援業
  - 医療、福祉
  - 複合サービス事業
  - サービス業（他に分類されないもの）
  - 公務（他に分類されるものを除く）
  - その他

1. 回答欄
--------

問2. ご回答いただく方の職種を可能な範囲でお答え下さい

- 経営者
- 管理職
- 技術職
- 研究職
- 営業職
- 事務職
- 教育職
- 福祉職
- その他

2. 回答欄
--------

問3. 貴事業所における短大生の採用職種をお書き下さい（現時点で該当がない場合も、可能性を含めてお書き下さい。兼務・複数職種の採用の場合は該当するものすべてをお書き下さい）

- 事務職
- 営業職
- 販売職
- サービス
- 幼稚園教諭
- 保育士
- 生活支援員
- 栄養士
- その他

3. 回答欄
--------

### 就労に重要な基本能力について

問4. 貴事業所の短大卒業者の就労において、特に重視する基本的な能力について、右の枠内「シ」で記入して下さい（基本的な能力、専門領域を超えた汎用的能力）。より該当番号をご指示下さい。

4. 回答欄
--------

### 貴事業所に勤務する本学出身者の印象について

問5. 貴事業所には、本学出身の在職者がおりますか。または、本学出身者が過去に在職していたことがありますか。下記より該当番号をお書き下さい（「わかる範囲で結構です」）。現在、または過去に在職者あり  
 在職者なし、または不明

5. 回答欄
--------

問6. 前の質問（問5）で、とお答えの場合におたずねします。本学出身者が身につけている能力について、抱いておられる感想がありましたら右の枠内より該当番号をご指示下さい（可能な限りで結構です）。

問6. 回答欄（回答はいくつでも）	選択肢の「その他」を選択した場合は、具体的に記述いただきます
優れている点	努力を要する点

問4. 問6 の選択肢	「ジェネリックスキル(基本的能力、専門領域を超えた汎用的能力)」
汎用的技能	コミュニケーション 自分の意見をわかりやすく伝える、正確に表現する(文章含む) 丁寧に関心理解する、意見の違いや立場の違いを理解するなどの力 数値やデータを使って実績や結果を把握、正確に処理できるなどの力 情報リテラシー IT情報技術の知識やスキルが身に付いている、必要な情報の処理や活用ができるなどの力 論理的思考力 筋道を立てて考えや意見を表現できる、一つの物事を複数の側面から考え先行きを予測し計画・行動できるなどの力 問題解決能力 現状を分析し、問題解決に向けた手順を考え実行できるなどの力 その他汎用的技能 TPOに適したビジネスマナーに沿った行動ができる、さまざまな顧客などに対して適切な接遇ができるなどの力)
態度・志向性	自己管理能力 生活習慣・時間・スケジュール管理、ストレスの発生源に対応できるなどの力 チームワーク チームにおける自分の役割を把握し、協力して仕事を進めるなどの力 リーダーシップ 他人に働きかけ巻き込む、物事に進んで取り組むなどの力 倫理観 社会のルールに従って行動できる、情報モラルをもって情報の処理ができるなどの力 市民としての社会責任 組織や地域社会の一員としてその発展に貢献しようとするなどの力 生涯学習力 社会生活や職業生活を通じて自分の能力を伸ばすなどの力 統合的な学習経験と創造的思考力 学習した技能・能力を活用して工夫・改善できるなどの力 その他汎用的スキル ( )

**学生を総合的に成長させる教育活動について**

問7. 本学は、専門性と人間性の両面から学生を総合的に成長させるための教育活動の展開とキャリア支援に取り組みつつありますが、採用者側からお立場から大学の人材育成に對してお感じになっていることがありましてご教示ください。

9. 回答欄	
--------	--

**コミュニケーションの機能・役割・期待について**

問8. 本学は卒業生の地元就職率約9割という実態から、地域に極めて密着した教育を目指しております。地域の身近な高等教育機関として本学に期待する機能・役割について下記よりご記入ください。

8. 回答欄 (回答はいくつでも)	「その他」を選択の場合、内容を記入いただけると幸いです
地域で活躍できる人材育成	専門性と人間性のバランスのとれた実力ある人材の輩出
社会人教育や生涯学習	社会人の学習奨励・特別入試・生涯学習奨励金、市民の授業参加(科目等履修・聴講)・生涯教育センター事業・道東文化塾ほか各種講座など地域の生涯教育拠点としての機能拡充
知識基盤社会の底上げ	入学者の経済負担軽減、市民が学びやすい学習システムの提供など高等教育を希望する人への学習機会拡充
教育・研究機関としての地域連携	食・環境・地域・幼児教育、子育て支援など、短大が現在もつ知的資源の公開、地域産業界との連携・活性化など地域課題解決への協働
学生の地域活動への参加・協働	学外との共同取組、連携事業の提案、ボランティア活動の推進など学生の地域活動への積極的な参加促進
各種相談業務	派遣相談・求職相談などの実施
施設の開放	図書館、絵本とお話の部屋「でんでん」、体育施設など、市民に開放している大学施設の開放・利用促進
地域理解、異文化交流	研修を通じ、理解し、伝えられる市民教育、他地域との文化交流の推進など
地域社会と大学の授業の接続	地域と結んで授業を変え、地域課題を身近にとともに考える市民教育の推進など
その他	( )

問9. 最後に、本学へのご意見・ご要望などがありましたらぜひご記入下さい。

9. 回答欄	
--------	--



お忙しい中ご回答いただき、ありがとうございました

設問の一部は、以下を引用・参照しています。  
 (1)文部科学省 先導的大学改革推進委託事業「短期大学における今後の役割・機能に関する調査研究」シエネリック・スキルに関する調査  
 (2)経済産業省 「社会人基礎力」



釧路短期大学自己点検評価委員会

委員長	教授	西塔 正一 (学長)
委員長代行	教授	坂田 澄雄 (AL O、教務委員長)
委員	教授	佐藤 宥紹 (生涯教育センター長、附属図書館長)
	教授	杉本 龍紀 (生活科学科長)
	教授	井上 薫 (幼児教育学科長)
	教授	芳賀みづえ (就職委員長)
	准教授	須藤 宏志 (入試委員長)
	准教授	名畑 英一 (学生委員長)
	職員	藤田 順平 (法人本部事務局参事)
	職員	七戸 紀夫 (法人本部事務局次長)
	職員	金田かおる (AL O補佐、教務・学生課長)
(書記)	職員	渡辺 泰代 (附属図書館係長)
(書記)	職員	田澤 央 (教務・学生課主任)

平成 20・21 年度  
自己点検・評価年次報告書

---

平成 23 年 3 月 31 日

編 集 釧路短期大学自己点検評価委員会

発 行 釧 路 短 期 大 学

〒085-0814

北海道釧路市緑ヶ岡1-10-42

TEL 0154-41-0131

FAX 0154-41-0322

URL <http://www.midorigaoka.ac.jp/kushirojc/>

E-mail [kushirojc@midorigaoka.ac.jp](mailto:kushirojc@midorigaoka.ac.jp)

---